

令和3年度

## 大磯町歳入歳出決算説明書(Ⅱ)

一 般 会 計  
国民健康保険事業特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険事業特別会計  
下水道事業会計



# 目 次

## 1 一般会計

決算の概要	5
① 決算額（実質収支）	6
② 決算額の推移	6
③ 目的別決算・・・概況・構成比・財源内訳	7～
④ 性質別決算・・・前年度対比	11～
⑤ 節別決算・・・前年度対比・需用費前年度対比	14～
⑥ 町税徴収・・・概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	16～
⑦ 人件費の推移	18
⑧ 町債借入先別現在高	18
⑨ 負担金・補助金及び交付金の状況	19～
⑩ 雑入の状況	26～
財政指標	28
町債・元利償還決算額の状況	29～
基金現在高の状況	34
繰越事業費一覧表	35～
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	38
成果説明書（事務事業）	39～
成果説明書（普通建設事業）	133～

## 2 国民健康保険事業特別会計

決算の概要	145
① 決算額（実質収支）	146
② 決算額の推移	146
③ 目的別決算・・・概況・構成比・前年度対比	146～
④ 保険税徴収・・・概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	149
⑤ 保険給付費の推移	150
⑥ 被保険者数の推移	150
成果説明書（事務事業）	151～

## 3 後期高齢者医療特別会計

決算の概要	165
① 決算額（実質収支）	166
② 決算額の推移	166
③ 目的別決算・・・概況・構成比・前年度対比	166～
④ 保険料徴収・・・概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	168
⑤ 被保険者数の推移	168
成果説明書（事務事業）	169～

## 4 介護保険事業特別会計

決算の概要	175
① 決算額（実質収支）	176
② 決算額の推移	176
③ 目的別決算・・・概況・構成比・前年度対比	176～
④ 保険料徴収・・・概況・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	179
⑤ 介護保険給付費の推移	179
⑥ 被保険者数の推移	180
成果説明書（事務事業）	181～

## 5 下水道事業会計

決算の概要	191
① 決算額及び構成比	192
② 前年度対比	193
③ 受益者負担金・分担金及び下水道使用料徴収 ・・・徴収状況の推移・滞納繰越徴収状況の推移	194～
④ 処理区域内における接続等普及状況	195
⑤ 国庫支出金の推移	196
⑥ 下水道建設費の推移	196
⑦ 下水道債の推移	196
成果説明書（事務事業）	197～
成果説明書（普通建設事業）	199

# 1. 一般會計



## 一般会計決算の概要

令和3年度大磯町一般会計決算は、歳入が133億6,815万円（対前年度伸び率△9.5%）、歳出が125億4,446万円（同△11.4%）、歳入歳出の差引残額は8億2,369万円（同33.5%）で、翌年度へ繰り越すべき財源2,810万円を差し引くと、実質収支額は7億9,559万円（同29.8%）となっています。

歳入は、収入の根幹をなす町税が48億5,079万円で、前年度より1億2,494万円の減（同△2.5%）、主な要因は新型コロナウイルス感染症の影響による町民税の減や、評価替えによる固定資産税の減などによるものとなっています。

また、国庫支出金は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯臨時特別給付金給付事業に伴う給付金の支給などによる増加はあるものの、特別定額給付金給付事業の終了などにより23億2,216万円の減（同△47.6%）、前年度からの繰越金は、3億174万円の減（同△32.8%）となっています。

一方で、法人事業税交付金は、交付率の引上げにより1,802万円の増（同147.0%）、地方特例交付金は、固定資産税の減少分が新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金として交付されたため1,459万円の増（同39.6%）、地方交付税は、国税収入の補正等に伴い普通交付税が増額されたことにより5億2,474万円の増（同58.8%）、財産収入は、不動産売払収入の増加により7,674万円の増（同283.0%）、町債は、明治記念大磯邸園整備事業費や臨時財政対策債の増加により5億200万円の増（同91.3%）となっています。

歳出は、普通建設事業費が明治記念大磯邸園整備に係る事業費などの増加により6億6,890万円の増（同85.0%）、物件費は、GIGAスクール構想に係るコンピュータなどの備品購入費の減少はあるものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業に伴う委託料などの増加により7,053万円の増（同4.1%）、維持補修費は、大雨等の影響による復旧対応の増加により2,178万円の増（同23.1%）、扶助費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯臨時特別給付金給付事業に伴う給付金の支給などにより7億3,004万円の増（同41.8%）となっています。

一方で、補助費等は、特別定額給付金給付事業の終了などに伴う減少により32億9,421万円の減（同△85.5%）となっています。

なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症などの影響が長期化する中、様々な課題に対応しながら、限られた自主財源のほか、活用できる国庫支出金や県支出金などの依存財源についても最大限に確保し、第五次総合計画前期基本計画の着実な推進に向けて事業を実施しました。

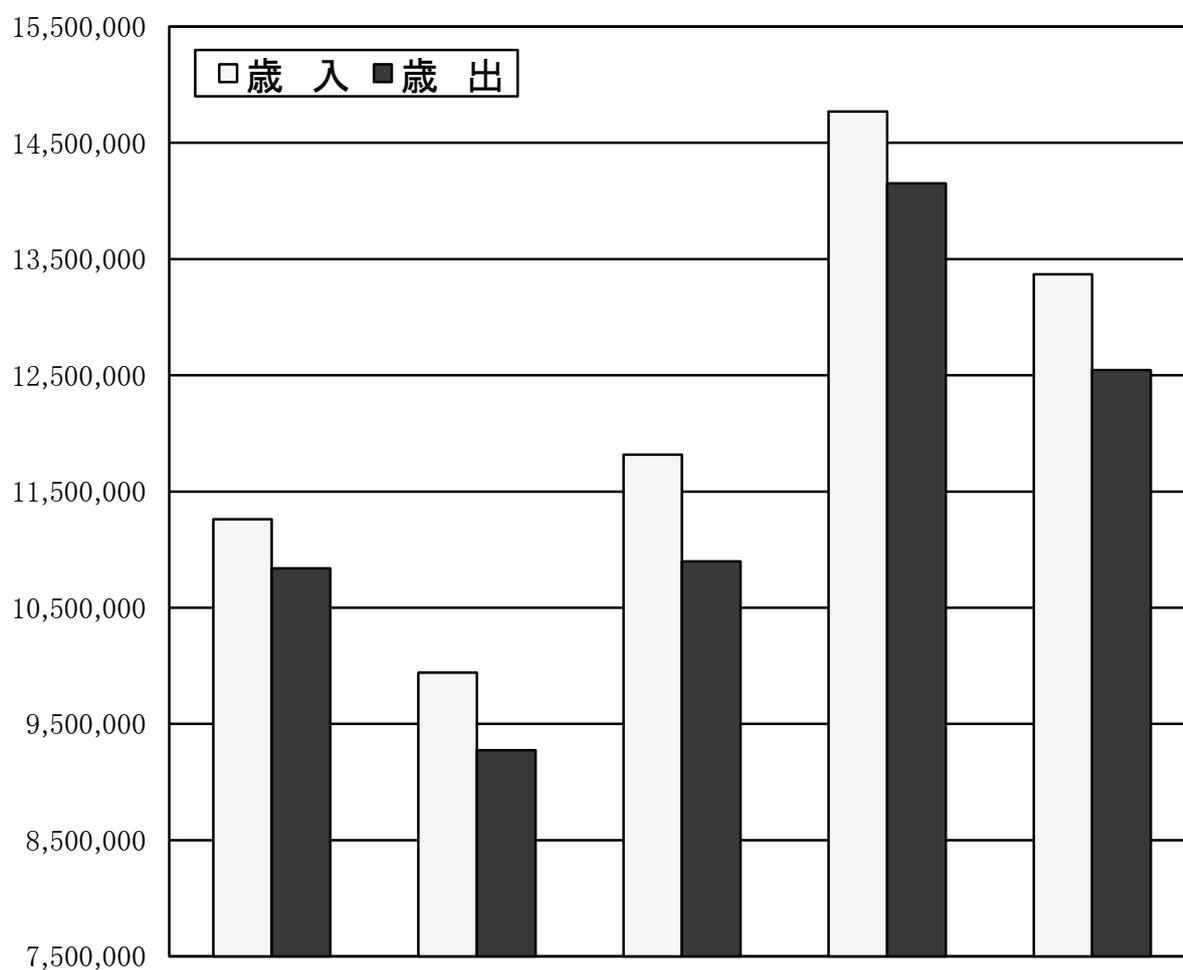
### ①一般会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
歳 入	13,282,976	13,368,146	85,170	100.6
歳 出	13,282,976	12,544,458	738,518	94.4
歳入歳出差引残高		823,688		
翌年度へ繰り越すべき財源		28,097		
実質収支額		795,591		

### ②一般会計決算額の推移

（単位 千円）



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入	11,262,299	9,942,240	11,816,509	14,769,340	13,368,146
歳 出	10,838,538	9,273,273	10,897,865	14,152,433	12,544,458
歳入歳出差引残高	423,761	668,967	918,644	616,907	823,688
翌年度へ繰り越すべき財源	58,120	59,163	65,210	4,021	28,097
実質収支額	365,641	609,804	853,434	612,886	795,591

### ③ 目的別決算

＜概況＞

歳入

(単位 千円)

款	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額 (B-A)
1. 町 税	4,660,340	4,973,736	4,850,790	6,306	116,640	190,450
2. 地方譲与税	62,700	64,736	64,736	0	0	2,036
3. 利子割交付金	3,000	2,818	2,818	0	0	△ 182
4. 配当割交付金	29,000	42,070	42,070	0	0	13,070
5. 株式等譲渡所得割交付金	14,000	53,602	53,602	0	0	39,602
6. 法人事業税交付金	23,000	30,282	30,282	0	0	7,282
7. 地方消費税交付金	490,000	657,777	657,777	0	0	167,777
8. ゴルフ場利用税交付金	18,000	25,318	25,318	0	0	7,318
9. 環境性能割交付金	14,000	11,991	11,991	0	0	△ 2,009
10. 地方特例交付金	29,000	51,414	51,414	0	0	22,414
11. 地方交付税	1,375,193	1,417,401	1,417,401	0	0	42,208
12. 交通安全対策特別交付金	3,265	3,295	3,295	0	0	30
13. 分担金及び負担金	35,909	33,629	31,441	897	1,291	△ 4,468
14. 使用料及び手数料	136,262	116,769	116,769	0	0	△ 19,493
15. 国庫支出金	2,968,861	2,560,575	2,560,575	0	0	△ 408,286
16. 県支出金	751,618	788,765	788,765	0	0	37,147
17. 財産収入	102,908	103,855	103,855	0	0	947
18. 寄附金	3,038	9,168	9,168	0	0	6,130
19. 繰入金	617,701	590,160	590,160	0	0	△ 27,541
20. 繰越金	616,906	616,907	616,907	0	0	1
21. 諸収入	274,175	332,846	287,412	0	45,434	13,237
22. 町債	1,054,100	1,051,600	1,051,600	0	0	△ 2,500
歳入合計	13,282,976	13,538,714	13,368,146	7,203	163,365	85,170

## 歳 出

(単位 千円)

款	予算額 (当初+補正) (A)	繰越事業 費繰越額 (B)	予備費 充当額 (C)	予算現額(D) (A+B+C)	支出済額 (E)	翌年度 繰越額 (F)	不用額 (D-E-F)
1. 議会費	142,355	0	0	142,355	138,316	0	4,039
2. 総務費	2,458,630	0	4,560	2,463,190	2,412,490	3,190	47,510
3. 民生費	4,410,280	0	9,225	4,419,505	4,116,130	172,402	130,973
4. 衛生費	1,309,350	177,008	1,615	1,487,973	1,301,619	122,809	63,545
5. 労働費	11,111	0	0	11,111	11,012	0	99
6. 農林水産業費	97,732	0	0	97,732	94,155	0	3,577
7. 商工費	111,147	0	0	111,147	99,090	0	12,057
8. 土木費	2,292,140	1,886	0	2,294,026	2,192,330	38,566	63,130
9. 消防費	517,169	198	0	517,367	503,071	0	14,296
10. 教育費	970,199	1,915	0	972,114	926,432	7,200	38,482
11. 災害復旧費	3,100	0	15,988	19,088	16,886	0	2,202
12. 公債費	738,715	0	0	738,715	732,923	0	5,792
13. 諸支出金	41	0	0	41	4	0	37
14. 予備費	40,000	0	△ 31,388	8,612	0	0	8,612
歳出合計	13,101,969	181,007	0	13,282,976	12,544,458	344,167	394,351

＜構 成 比＞

歳 入		(単位 %)	
款	対予算現額	構 成 比	
1. 町 税	104.1	36.3	
2. 地 方 譲 与 税	103.2	0.5	
3. 利子割交付金	93.9	0.0	
4. 配当割交付金	145.1	0.3	
5. 株式等譲渡所得割交付金	382.9	0.4	
6. 法人事業税交付金	131.7	0.2	
7. 地方消費税交付金	134.2	4.9	
8. ゴルフ場利用税交付金	140.7	0.2	
9. 環境性能割交付金	85.7	0.1	
10. 地方特例交付金	177.3	0.4	
11. 地 方 交 付 税	103.1	10.6	
12. 交通安全対策特別交付金	100.9	0.0	
13. 分担金及び負担金	87.6	0.2	
14. 使用料及び手数料	85.7	0.9	
15. 国 庫 支 出 金	86.2	19.2	
16. 県 支 出 金	104.9	5.9	
17. 財 産 収 入	100.9	0.8	
18. 寄 附 金	301.8	0.1	
19. 繰 入 金	95.5	4.4	
20. 繰 越 金	100.0	4.6	
21. 諸 収 入	104.8	2.1	
22. 町 債	99.8	7.9	
歳 入 合 計	100.6	100.0	

歳 出		(単位 %)	
款	対予算現額	構 成 比	
1. 議 会 費	97.2	1.1	
2. 総 務 費	97.9	19.2	
3. 民 生 費	93.1	32.8	
4. 衛 生 費	87.5	10.4	
5. 労 働 費	99.1	0.1	
6. 農林水産業費	96.3	0.8	
7. 商 工 費	89.2	0.8	
8. 土 木 費	95.6	17.5	
9. 消 防 費	97.2	4.0	
10. 教 育 費	95.3	7.4	
11. 災害復旧費	88.5	0.1	
12. 公 債 費	99.2	5.8	
13. 諸支出金	9.8	0.0	
14. 予 備 費	0.0	0.0	
歳 出 合 計	94.4	100.0	

※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

<財 源 内 訳>

(単位 千円)

款	決 算 額	左 の 財 源 内 訳					一般財源
		特 定 財 源					
		国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 議 会 費	138,316	0	0	0	2	138,314	
2. 総 務 費	2,412,490	20,736	84,028	0	68,605	2,239,121	
3. 民 生 費	4,116,130	1,578,991	565,329	0	49,750	1,922,060	
4. 衛 生 費	1,301,619	345,059	19,243	0	159,407	777,910	
5. 労 働 費	11,012	0	0	0	10,000	1,012	
6. 農林水産業費	94,155	0	7,522	0	1,010	85,623	
7. 商 工 費	99,090	0	103	0	17,749	81,238	
8. 土 木 費	2,192,330	416,202	93,938	481,600	115,419	1,085,171	
9. 消 防 費	503,071	334	84	0	8,384	494,269	
10. 教 育 費	926,432	4,751	10,399	0	51,892	859,390	
11. 災害復旧費	16,886	0	0	0	0	16,886	
12. 公 債 費	732,923	0	568	0	590	731,765	
13. 諸 支 出 金	4	0	0	0	4	0	
歳 出 合 計	12,544,458	2,366,073	781,214	481,600	482,812	8,432,759	

#### ④ 性質別決算

<前年度対比>

歳入

(単位 千円・%)

性質別	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
①. 町 税	4,850,790	36.3	4,975,725	33.7	△ 124,935	△ 2.5
2. 地方譲与税	64,736	0.5	63,782	0.4	954	1.5
3. 利子割交付金	2,818	0.0	3,379	0.0	△ 561	△ 16.6
4. 配当割交付金	42,070	0.3	28,526	0.2	13,544	47.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	53,602	0.4	33,656	0.2	19,946	59.3
6. 法人事業税交付金	30,282	0.2	12,259	0.1	18,023	147.0
7. 地方消費税交付金	657,777	4.9	601,380	4.1	56,397	9.4
8. ゴルフ場利用税交付金	25,318	0.2	19,957	0.1	5,361	26.9
9. 環境性能割交付金	11,991	0.1	11,221	0.1	770	6.9
10. 地方特例交付金	51,414	0.4	36,821	0.3	14,593	39.6
11. 地方交付税	1,417,401	10.6	892,658	6.0	524,743	58.8
12. 交通安全対策特別交付金	3,295	0.0	3,486	0.0	△ 191	△ 5.5
⑬. 分担金及び負担金	31,441	0.2	32,059	0.2	△ 618	△ 1.9
⑭. 使用料及び手数料	116,769	0.9	111,544	0.8	5,225	4.7
15. 国庫支出金	2,560,575	19.2	4,882,731	33.1	△ 2,322,156	△ 47.6
16. 県支出金	788,765	5.9	690,471	4.7	98,294	14.2
⑰. 財産収入	103,855	0.8	27,115	0.2	76,740	283.0
⑱. 寄附金	9,168	0.1	35,331	0.2	△ 26,163	△ 74.1
⑲. 繰入金	590,160	4.4	509,845	3.5	80,315	15.8
⑳. 繰越金	616,907	4.6	918,645	6.2	△ 301,738	△ 32.8
㉑. 諸収入	287,412	2.1	329,149	2.2	△ 41,737	△ 12.7
22. 町 債	1,051,600	7.9	549,600	3.7	502,000	91.3
歳入合計	13,368,146	100.0	14,769,340	100.0	△ 1,401,194	△ 9.5

※構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

自主財源比率	49.4	—	47.0	—	2.4	5.1
--------	------	---	------	---	-----	-----

※ 性質別欄の○数字は自主財源

## 歳 出

(単位 千円・%)

性 質 別	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
1. 人件費	2,442,031	19.5	2,401,607	17.0	40,424	1.7
(1)議員報酬手当	76,837	0.6	76,830	0.5	7	0.0
(2)委員等報酬	301,074	2.4	273,169	1.9	27,905	10.2
(3)町長等特別職給与	32,960	0.3	28,691	0.2	4,269	14.9
(4)職員給	1,529,913	12.2	1,528,066	10.8	1,847	0.1
(5)共済組合負担金	339,616	2.7	337,530	2.4	2,086	0.6
(6)退職手当組合負担金	154,665	1.2	150,234	1.1	4,431	2.9
(7)その他	6,966	0.1	7,087	0.1	△ 121	△ 1.7
2. 物件費	1,771,386	14.1	1,700,858	12.0	70,528	4.1
(1)旅費	13,860	0.1	8,593	0.1	5,267	61.3
(2)交際費	80	0.0	104	0.0	△ 24	△ 23.1
(3)需用費	264,757	2.1	253,844	1.8	10,913	4.3
(4)役務費	79,262	0.6	76,520	0.5	2,742	3.6
(5)委託料	1,184,385	9.5	941,160	6.7	243,225	25.8
(6)備品購入費	36,074	0.3	246,953	1.7	△ 210,879	△ 85.4
(7)その他	192,968	1.5	173,684	1.2	19,284	11.1
3. 維持補修費	116,044	0.9	94,260	0.7	21,784	23.1
(1)道路橋りょう	38,974	0.3	24,987	0.2	13,987	56.0
(2)庁舎	12,164	0.1	8,673	0.1	3,491	40.3
(3)小中学校	13,757	0.1	12,387	0.1	1,370	11.1
(4)その他	51,149	0.4	48,213	0.3	2,936	6.1

性 質 別	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
4. 扶助費	2,475,188	19.7	1,745,146	12.3	730,042	41.8
(1)社会福祉費	968,435	7.7	684,631	4.8	283,804	41.5
(2)老人福祉費	5,113	0.0	5,082	0.0	31	0.6
(3)児童福祉費	1,370,721	10.9	894,078	6.3	476,643	53.3
(4)災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)衛生費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6)教育費	130,919	1.1	161,355	1.2	△ 30,436	△ 18.9
5. 補助費等	560,688	4.5	3,854,894	27.3	△ 3,294,206	△ 85.5
(1)負担金及び寄附金	207,297	1.7	218,155	1.6	△ 10,858	△ 5.0
(2)補助及び交付金	137,607	1.1	3,520,190	24.9	△ 3,382,583	△ 96.1
(3)その他	215,784	1.7	116,549	0.8	99,235	85.1
6. 普通建設事業費	1,455,870	11.6	786,968	5.6	668,902	85.0
(1)補助事業費	1,221,077	9.7	631,821	4.5	589,256	93.3
(2)単独事業費	234,793	1.9	155,147	1.1	79,646	51.3
7. 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1)補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8. 公債費	732,923	5.9	653,922	4.6	79,001	12.1
9. 積立金	1,230,130	9.8	1,117,272	7.9	112,858	10.1
10.投資及び出資金、貸付金	27,000	0.2	37,000	0.2	△ 10,000	△ 27.0
11.繰出金	1,733,198	13.8	1,760,506	12.4	△ 27,308	△ 1.6
歳 出 合 計	12,544,458	100.0	14,152,433	100.0	△ 1,607,975	△ 11.4

※ 性質別分類は、原則として総務省地方財政状況調査に基づくものとしています。

※ 構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

## ⑤ 節 別 決 算

＜前年度対比＞

(単位 円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較C A-B	対前年度伸率D C/B
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1. 報酬	322,346,651	2.6	307,592,324	2.2	14,754,327	4.8
2. 給料	935,489,373	7.5	927,619,171	6.5	7,870,202	0.8
3. 職員手当等	721,018,567	5.7	695,495,969	4.9	25,522,598	3.7
4. 共済費	342,115,692	2.7	340,111,356	2.4	2,004,336	0.6
5. 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 報償費	39,339,095	0.3	9,231,422	0.1	30,107,673	326.1
8. 旅費	13,959,866	0.1	8,634,086	0.1	5,325,780	61.7
9. 交際費	80,163	0.0	103,820	0.0	△ 23,657	△ 22.8
10. 需用費	386,756,805	3.1	352,277,505	2.5	34,479,300	9.8
11. 役務費	95,130,051	0.8	89,240,332	0.6	5,889,719	6.6
12. 委託料	1,483,144,315	11.8	1,165,774,784	8.2	317,369,531	27.2
13. 使用料及び賃借料	192,971,423	1.5	175,713,864	1.2	17,257,559	9.8
14. 工事請負費	322,853,942	2.6	549,316,060	3.9	△ 226,462,118	△ 41.2
15. 原材料費	3,539,570	0.0	3,328,851	0.0	210,719	6.3
16. 公有財産購入費	854,811,538	6.8	14,101,612	0.1	840,709,926	5,961.8
17. 備品購入費	83,742,844	0.7	272,862,996	1.9	△ 189,120,152	△ 69.3
18. 負担金、補助及び交付金	1,259,452,028	10.0	4,029,443,506	28.5	△ 2,769,991,478	△ 68.7
19. 扶助費	1,651,274,386	13.2	1,529,233,914	10.8	122,040,472	8.0
20. 貸付金	27,000,000	0.2	37,000,000	0.3	△ 10,000,000	△ 27.0
21. 補償、補填及び賠償金	47,913,600	0.4	116,031,184	0.8	△ 68,117,584	△ 58.7
22. 償還金、利子及び割引料	799,972,908	6.4	690,617,329	4.9	109,355,579	15.8
23. 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24. 積立金	1,230,133,503	9.8	1,117,286,995	7.9	112,846,508	10.1
26. 公課費	579,100	0.0	577,800	0.0	1,300	0.2
27. 繰出金	1,730,832,050	13.8	1,720,838,622	12.2	9,993,428	0.6
合 計	12,544,457,470	100.0	14,152,433,502	100.0	△ 1,607,976,032	△ 11.4

※ 構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

＜需用費前年度対比＞

(単位 円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較 C A-B	対前年度伸率 D C/B
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1. 消耗品費	92,516,341	23.9	101,299,277	28.8	△ 8,782,936	△ 8.7
2. 燃料費	9,579,578	2.5	7,795,799	2.2	1,783,779	22.9
3. 食糧費	231,062	0.1	17,657	0.0	213,405	1,208.6
4. 印刷製本費	10,793,904	2.8	10,952,514	3.1	△ 158,610	△ 1.4
5. 光熱水費	109,665,551	28.4	94,629,032	26.9	15,036,519	15.9
6. 修繕料	129,440,500	33.5	104,092,893	29.6	25,347,607	24.4
7. 自動車車検等修繕料	4,837,703	1.2	5,092,018	1.4	△ 254,315	△ 5.0
8. 賄材料費	6,367,443	1.6	5,677,280	1.6	690,163	12.2
9. 飼料費	21,564	0.0	21,347	0.0	217	1.0
10. 医薬材料費	23,303,159	6.0	22,699,688	6.4	603,471	2.7
合 計	386,756,805	100.0	352,277,505	100.0	34,479,300	9.8

※ 構成比は端数処理の結果、合計が符合しない場合があります。

## ⑥ 町 税 徴 収

＜概 況＞

(単位 千円・%)

税 目 別 \ 区 分	課 税 区 分	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
1. 町 民 税	現年課税分	2,457,865	2,448,618	99.6
	滞納繰越分	97,074	21,303	21.9
	合 計	2,554,939	2,469,921	96.7
(1) 個 人	現年課税分	2,333,315	2,324,442	99.6
	滞納繰越分	94,797	20,626	21.8
	合 計	2,428,112	2,345,068	96.6
(2) 法 人	現年課税分	124,550	124,176	99.7
	滞納繰越分	2,277	677	29.7
	合 計	126,827	124,853	98.4
2. 固 定 資 産 税	現年課税分	2,145,323	2,136,636	99.6
	滞納繰越分	48,365	21,273	44.0
	合 計	2,193,688	2,157,909	98.4
(1) 純固定資産税	現年課税分	2,144,963	2,136,276	99.6
	滞納繰越分	48,365	21,273	44.0
	合 計	2,193,328	2,157,549	98.4
(2) 国有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	360	360	100.0
	合 計	360	360	100.0
3. 軽 自 動 車 税	現年課税分	64,971	64,481	99.2
	滞納繰越分	2,111	452	21.4
	合 計	67,082	64,933	96.8
(1) 環 境 性 能 割	現年課税分	3,763	3,763	100.0
	合 計	3,763	3,763	100.0
(2) 種 別 割	現年課税分	61,208	60,718	99.2
	滞納繰越分	2,111	452	21.4
	合 計	63,319	61,170	96.6
4. 町 た ば こ 税	現年課税分	145,058	145,058	100.0
	滞納繰越分	0	0	0.0
	合 計	145,058	145,058	100.0
5. 入 湯 税	現年課税分	12,969	12,969	100.0
	滞納繰越分	0	0	0.0
	合 計	12,969	12,969	100.0
合 計	現年課税分	4,826,186	4,807,762	99.6
	滞納繰越分	147,550	43,028	29.2
	合 計	4,973,736	4,850,790	97.5

<徴収状況の推移>

(単位 千円・%)

税目別	年度	区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 町 民 税		調 定 額	2,573,243	2,706,237	2,649,532	2,648,585	2,554,939
		収入済額	2,439,372	2,574,361	2,530,836	2,542,269	2,469,921
2. 固 定 資 産 税		調 定 額	2,466,522	2,467,000	2,448,184	2,277,785	2,193,688
		収入済額	2,272,905	2,250,965	2,397,714	2,226,657	2,157,909
3. 軽 自 動 車 税		調 定 額	53,386	56,736	59,877	64,794	67,082
		収入済額	51,500	54,732	57,678	62,572	64,933
4. 町 た ば こ 税		調 定 額	141,238	134,347	134,503	135,101	145,058
		収入済額	141,238	134,347	134,503	135,101	145,058
5. 入 湯 税		調 定 額	11,067	22,870	23,480	9,126	12,969
		収入済額	11,067	22,870	23,480	9,126	12,969
合 計		調 定 額	5,245,456	5,387,190	5,315,576	5,135,391	4,973,736
		収入済額	4,916,082	5,037,275	5,144,211	4,975,725	4,850,790
徴 収 率			93.7	93.5	96.8	96.9	97.5
平 成 2 9 年 度 を 100 と し た 指 数		調 定 額	100.0	102.7	101.3	97.9	94.8
		収入済額	100.0	102.5	104.6	101.2	98.7

<滞納繰越徴収状況の推移>

(単位 千円・%)

区分	年度	区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
滞 納 繰 越 分		調 定 額	283,453	314,950	333,163	162,792	147,550
		収入済額	32,147	39,740	197,790	37,892	43,028
		徴 収 率	11.3	12.6	59.4	23.3	29.2
町 税 調 定 総 額			5,245,456	5,387,190	5,315,576	5,135,391	4,973,736
上 記 に 対 す る 滞 納 繰 越 分 調 定 額 の 割 合 (%)			5.4	5.8	6.3	3.2	3.0

## ⑦ 人 件 費 の 推 移

(単位 千円・%)

年 度	歳出総額	町税収入済額	人 件 費	歳出総額に対する割合(%)	町税収入済額に対する割合(%)	平成29年度を100とした指数
平成29年度	10,838,538	4,916,082	2,081,566	19.2	42.3	100.0
平成30年度	9,273,273	5,037,275	2,130,911	23.0	42.3	102.4
令和元年度	10,897,865	5,144,211	2,136,966	19.6	41.5	102.7
令和2年度	14,152,433	4,975,725	2,401,607	17.0	48.3	115.4
令和3年度	12,544,458	4,850,790	2,442,031	19.5	50.3	117.3

## ⑧ 町債借入先別現在高

(単位 千円)

区 分		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現 在 高
			起 債 額	償 還 元 金	
一 般 会 計	1 政府資金	6,536,337	739,800	591,768	6,684,369
	(1)財政融資資金	6,137,024	739,800	484,503	6,392,321
	(2)旧郵政公社資金	399,313	0	107,265	292,048
	2 地方公共団体金融機構	1,405,731	311,800	66,519	1,651,012
	3 その他の金融機関	110,117	0	32,523	77,594
	4 共済組合等	110,324	0	9,558	100,766
	5 県貸付金	28,852	0	8,600	20,252
	計	8,191,361	1,051,600	708,968	8,533,993

## ⑨負担金・補助金及び交付金の状況

〈 負 担 金 〉

(単位 円)

所 属 名	細 節 名	決 算 額
政策課	日本広報協会負担金	15,000
	県鉄道輸送力増強促進協議会負担金	5,000
	3市3町広域行政推進協議会負担金	15,000
	(財)地域活性化センター会費	70,000
	秦野市・中井町・二宮町・大磯町広域行政推進協議会負担金	10,000
	県市町村電子自治体共同運営協議会負担金	1,169,824
	オリンピック・パラリンピック交流事業負担金	1,495,502
	共同システム負担金	67,431,190
	地方公共団体情報システム機構負担金	4,898,963
総務課	退職手当組合負担金(特別職)	4,670,400
	退職手当組合負担金(一般職)	46,857,768
	県公平委員会負担金	29,799
	県行政不服審査会負担金	740,000
	湘南地区町村会負担金	40,000
	法律援助事業負担金	20,000
	日本非核自治体協議会負担金	10,000
	大磯二宮安全運転管理者会負担金	22,500
	医療通訳派遣システム事業負担金	12,800
	共同システム負担金	220,000
	町危険物安全協会負担金	15,000
	県高圧ガス協会負担金	28,800
	安全衛生推進者等負担金	10,030
	市町村研修センター負担金	93,577
	研修会議等負担金	4,000
危機管理課	神奈川県水難救済会負担金	200,000
	養成講座負担金	45,000
	県防災行政無線運営協議会負担金	735,000
	県防災協会負担金	7,000
	県防災行政通信網回線負担金	330,840
	大磯二宮地区暴力団排除対策推進協議会負担金	50,000
	貸与車両負担金	11,000
財政課	かながわ電子入札共同システム負担金	2,055,500
税務課	退職手当組合負担金	5,315,744
	町村税務協議会負担金	149,098
	共同収納手数料負担金	7,412
	課税資料収集事務協議会負担金	8,300
	地方税共同機構負担金	812,920
	年金特徴經由事務負担金	75,000
	軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	172,330
	資産評価システム研究センター会費	60,000
	研修会議等負担金	2,000
	共同システム負担金	990,000
町民課	退職手当組合負担金	5,000,856
	県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	4,000
	消費生活相談窓口統合負担金	2,149,587
	西湘二宮人権擁護委員協議会負担金	59,400
	共同システム負担金	4,326,850

所属名	細節名	決算額
福祉課	退職手当組合負担金	4,534,614
	防火管理者資格取得講習負担金	8,000
	育成医療審査事務負担金	59,400
	大磯保護司会負担金	85,000
	障害支援区分等認定審査会負担金	651,093
	かながわシステム開発事業費負担金	1,606,447
	共同システム負担金	1,332,113
	地域活動支援センター負担金	200,000
	地域就労援助センター負担金	233,000
	障害者歯科診療所負担金	2,088,000
	障害福祉サービス等地域拠点事業負担金	179,000
	人権推進事業負担金	183,000
	県シルバー人材センター事業費負担金	60,000
子育て支援課	退職手当組合負担金	18,393,900
	防火管理者資格取得講習負担金	8,000
	共同システム負担金	3,038,750
	平塚・中郡保育士会負担金	7,500
	日本スポーツ振興センター掛金	86,420
	社会福祉協議会施設負担金	27,000
	県保育会負担金	17,500
	県保育士会負担金	12,500
	県公立幼稚園・こども園協会負担金	45,000
	安全衛生推進者等負担金	11,410
研修会議等負担金	1,000	
スポーツ健康課	退職手当組合負担金	6,195,364
	平塚地区食品衛生協会負担金	20,000
	公衆衛生協会負担金	10,000
	町村保健衛生連絡協議会負担金	3,000
	腎・アイバンク推進負担金	20,000
	二次救急負担金	10,187,100
	共同システム負担金	19,889,430
	県スポーツ推進委員分担金	8,600
建設課	退職手当組合負担金	4,038,384
	建設技術協会会費	14,400
	県地区用地対策連絡協議会負担金	2,000
	県国土調査推進協議会負担金	25,000
	新湘南国道等新設改良促進協議会負担金	50,000
	道路利用者会議負担金	5,250
	神奈川県都市計画街路事業促進協議会会費	10,800
	県河川協会会費	72,000
都市計画課	退職手当組合負担金	4,260,018
	住環境整備事業推進協議会会費	10,000
	神奈川県地域住宅協議会負担金	1,000
	県建築物震後対策協議会負担金	32,000
	自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会費	10,000
	明治記念大磯邸園維持管理経費負担金	15,898
	(財) かながわトラストみどり財団負担金	30,000
産業観光課	労働衛生相談医事業負担金	220,000
	退職手当組合負担金	6,618,360
	湘南地域担い手育成総合支援協議会負担金	77,000
	湘南地域農業再生協議会負担金	144,000

所属名	細節名	決算額
産業観光課 (つづき)	大磯町有害鳥獣対策協議会負担金	40,000
	県土地改良事業団体連合会負担金	40,000
	神奈川県森林協会負担金	30,000
	県漁業協同組合連合会負担金	35,000
	相模湾地域遊漁・海面利用協議会負担金	15,000
	神奈川県水産振興促進協会負担金	15,000
	県観光協会負担金	30,000
	県観光振興対策協議会負担金	70,000
	神奈川県港湾協会会費	90,000
	大磯港指定管理業務負担金	9,050,000
環境課	県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	11,000
	海岸美化清掃費負担金	4,394,000
	環境事業センター運営費負担金	42,910,742
	粗大ごみ破碎処理施設運営費負担金	24,669,610
	リサイクルプラザ運営費負担金	8,578,427
	剪定枝資源化施設運営費負担金	6,071,268
美化センター	退職手当組合負担金	6,300,168
	安全衛生推進者等負担金	11,410
	(社) 神奈川労務安全協会負担金	12,000
	公害健康被害補償賦課金	92,600
	民間最終処分場行政代執行事業負担金	18,000
議会事務局	退職手当組合負担金	1,815,072
	県町村議会議長会負担金	1,100,000
	議員研修負担金	24,800
監査委員事務局	退職手当組合負担金	721,560
	県町村等監査委員協議会会費	20,000
	湘南地区監査委員連合会負担金	23,000
選挙管理委員会事務局	退職手当組合負担金	1,017,912
	湘南地区選挙管理委員会連合会負担金	20,000
農業委員会事務局	退職手当組合負担金	662,088
	県農業会議負担金	157,000
	中地方農業委員会連合会負担金	55,000
学校教育課	県市町村教育委員会連合会負担金	18,000
	退職手当組合負担金 (特別職)	1,932,000
	退職手当組合負担金 (一般職)	9,111,158
	平塚地区高校定時制教育振興会負担金	20,000
	県高等学校定時制通信制教育振興会負担金	4,000
	県町村教育長会負担金	25,000
	県市町村教育長会連合会負担金	5,000
	中郡学校保健会負担金	24,000
	日本学校歯科医師会分担金	60,000
	県学校歯科医師会分担金	6,000
	日本スポーツ振興センター掛金	2,119,645
	学校旅行総合保険負担金	7,946
	県教育研究所連盟負担金	22,000
	各教科等負担金 (小学校)	96,200
	校長会等負担金 (小学校)	82,400
	防火管理者資格取得講習負担金	20,700
	全国栄養士協議会神奈川県支部負担金	14,000
	県栄養士会負担金	27,000
	各教科等負担金 (中学校)	585,990

所属名	細節名	決算額
学校教育課 (つづき)	進路指導負担金	8,000
	校長会等負担金(中学校)	105,000
生涯学習課	県社会教育委員連絡協議会負担金	6,000
	会議等負担金	11,000
	退職手当組合負担金	3,511,536
	防火管理者資格取得講習負担金	8,000
	日本図書館協会負担金	23,000
	県図書館協会負担金	12,000
	日本博物館協会負担金	25,000
	県博物館協会負担金	17,000
	消防総務課	退職手当組合負担金
全国消防長会負担金		114,000
全国消防長会関東支部負担金		20,000
県消防長会負担金		31,660
県消防慰霊碑管理委員会負担金		20,200
消防学校賛助会負担金		6,000
初任教育負担金		726,210
防火防災訓練災害補償負担金		31,000
全国消防協会負担金		32,800
安全衛生推進者等負担金		10,030
女性防火クラブ員福祉共済掛金		4,800
消防団員等公務災害補償責任共済掛金		3,992,825
消防団員福祉共済掛金		471,000
県消防協会負担金		253,000
消防署		安全運転管理者会負担金
	救急救命士研修等負担金	703,000
	専科教育負担金	227,070
	資格取得負担金	130,000
	湘南地区メディカルコントロール協議会負担金	324,000
	消防救急無線共通波設備負担金	1,186,924
	消防指令センター負担金	9,002,151
	<b>負担金合計</b>	<b>402,311,969</b>
うち、退職手当組合負担金(性質別では人件費に含まれる)		154,663,228
うち、その他		247,648,741

＜ 補 助 金 ＞

(単位 円)

所 属 名	細 節 名	決 算 額
総務課	職員健康診断助成金	933,960
町民課	火葬料補助金	20,908,600
	町民活動推進補助金	325,382
	区長連絡協議会補助金	514,946
	大磯町特殊詐欺被害防止機能付き電話等購入補助金	88,000
	地区施設管理費補助金	854,000
	地区施設整備費補助金	832,205
福祉課	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	241,400,000
	町社会福祉協議会補助金	15,000,000
	在宅重度障害者住宅設備改良費補助金	298,400
	障害者地域作業所等交通費助成金	1,372,407
	町老人クラブ補助金	990,000
	町シルバー人材センター補助金	1,900,000
子育て支援課	放課後児童クラブ保育料補助金	337,160
	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金	213,400
	一時保育事業補助金	6,048,000
	延長保育事業補助金	1,977,000
	保育対策総合支援事業費補助金	1,775,322
	保育緊急対策事業費補助金	1,214,136
	届出保育施設利用者支援事業費補助金	30,000
	一時預かり事業補助金	4,272,110
	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	1,873,820
	低所得子育て世帯生活支援特別給付金	10,400,000
	臨時特別給付金	398,200,000
	二宮町・大磯町私立幼稚園協会補助金	10,000
スポーツ健康課	特定不妊治療費助成金	1,885,890
	妊産婦健診費用助成金	359,350
	不育症治療費助成金	58,000
	新生児聴覚検査費用助成金	70,500
	予防接種助成金	407,544
	スポーツ少年団活動事業補助金	70,000
	各種大会開催補助金	442,000
都市計画課	住宅耐震改修等補助金	1,040,000
	危険ブロック塀撤去等補助金	168,000
	生活交通確保対策事業補助金	22,860,732
	地域公共交通運行継続等支援金	460,000
	歴史的建造物等活用支援事業補助金	539,371
	公園緑地里親助成金	162,500
	シンボルツリー奨励事業補助金	6,000
	保存樹木奨励事業補助金	161,000
産業観光課	勤労者住宅資金利子補給補助金	781,616
	西湘地域労働者団体自主事業補助金	10,000
	青果物価格安定対策事業補助金	47,009
	大磯町特産物奨励補助金	35,000
	園芸廃棄物処理システム事業補助金	79,053
	大磯町農業経営基盤強化補助金	2,384,000
	果樹苗木購入補助金	13,476
	かながわ都市農業推進資金利子補給事業費補助金	97,491
	農業次世代人材投資資金	3,000,000
	鳥獣対策設置費補助金	497,511

所属名	細節名	決算額
産業観光課 (つづき)	荒廃農地活用補助金	12,500
	家畜防疫対策事業費補助金	7,245
	漁業共済事業費補助金	249,429
	漁業近代化資金等利子補給事業費補助金	24,288
	大磯二宮漁業協同組合漁業振興対策補助金	230,000
	町商工会事業補助金	6,200,000
	中小企業信用保証料補助金	641,200
	中小企業金融対策資金利子補給補助金	785,800
	中小企業退職金共済制度奨励補助金	541,250
	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	520,000
	小規模事業者販路開拓支援補助金	250,000
	小規模事業者等持続化給付金	10,000,000
	町観光協会事業補助金	6,666,549
環境課	猫不妊去勢手術補助金	70,000
	蜂等駆除補助金	581,650
	美化推進事業民間団体補助金	3,790
	住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金	801,000
	電動生ごみ処理機補助金	399,400
学校教育課	学校教育充実事業費補助金	852,792
	県費負担教職員健康診断補助金	102,500
	高校生就学支援補助金	60,000
	生徒会費補助金	767,650
	部活動補助金	2,046,292
生涯学習課	町指定文化財修理補助金	48,400
	子ども会交流事業補助金	90,207
<b>補助金合計</b>		<b>779,356,833</b>

＜ 交 付 金 ＞

(単位 円)

所 属 名	細 節 名	決 算 額
総務課	原爆被災者交付金	90,000
危機管理課	自主防災組織運営費交付金	871,000
町民課	個人番号カード交付金	10,579,800
	地区運営費交付金	3,960,000
	地区活動費交付金	2,400,000
	大磯地区交通安全協会交付金	500,000
	町交通安全対策協議会交付金	624,000
	町防犯協会交付金	170,000
	大磯町消費生活推進交付金	15,000
	町人権擁護委員会交付金	13,000
福祉課	民生委員活動費交付金	3,190,600
	民生委員児童委員協議会交付金	864,740
	地域福祉ボランティア活動育成事業交付金	486,000
子育て支援課	商品券取扱事業者交付金	37,892,500
	保育士就労支援交付金	240,000
スポーツ健康課	新型コロナウイルス感染症緊急支援交付金	500,000
	夜間一次救急医療対策交付金	1,805,400
	医師会交付金	900,000
	歯科医師会交付金	594,000
	スポーツ振興交付金	351,000
	スポーツ健康イベント事業交付金	926,789
都市計画課	花いっぱい運動事業交付金	145,000
産業観光課	湘南農業協同組合農業振興対策交付金	50,000
	大磯マコモ販売用資材製作事業交付金	100,000
	町畜産振興交付金	160,000
	地元事業者応援事業交付金	800,000
	大磯らしい潤いづくり事業交付金	900,000
環境課	野生傷病鳥獣交付金	350,000
	資源回収協力交付金	696,426
美化センター	生活環境改善交付金	1,850,000
	廃棄物分別地区交付金	999,892
議会事務局	政務活動費交付金	1,436,984
学校教育課	小・中学校校外学習等活動交付金	51,895
	地域ふれあい学習推進事業交付金	320,000
	人権教育研究交付金	160,000
	学校災害見舞金	70,000
	教育研究交付金	484,000
生涯学習課	小・中学校PTA家庭教育学級交付金	105,000
	大磯町立学校PTA連絡協議会SOS事業等交付金	25,000
	ガールスカウト活動事業交付金	10,000
	町指定文化財保存管理奨励交付金	873,000
	指定文化財利活用奨励交付金	95,000
消防総務課	女性防火クラブ活動交付金	40,000
	消防団災害安全対策交付金	432,000
	消防団運営費交付金	655,200
<b>交 付 金 合 計</b>		<b>77,783,226</b>

# ⑩ 雑入の状況

< 節：雑入 >

(単位 円)

款	項	目	節	細節名	収入済額 (細節計)	所属名	収入済額 (所属別)
21	5	3	1	生命保険手数料	1,016,645	総務課	1,016,645
				コピー代	187,990	政策課	10
					総務課	73,870	
					税務課	60	
					町民課	1,240	
					福祉課	870	
					子育て支援課	80	
					建設課	30,380	
					都市計画課	150	
					産業観光課	70	
					環境課	230	
					議会事務局	2,400	
					学校教育課	400	
					生涯学習課	78,230	
					公衆電話料	12,175	総務課
				町民課	170		
				福祉課	400		
				生涯学習課	8,895		
				農業者年金事務委託手数料	170,900	農業委員会事務局	170,900
				電気・水道使用料	7,628,774	総務課	133,070
					町民課	47,676	
					福祉課	87,398	
					子育て支援課	73,399	
					産業観光課	7,123,291	
					美化センター	32,856	
					生涯学習課	109,492	
				太陽光発電余剰電気料	142,691	消防総務課	21,592
					福祉課	104,076	
					子育て支援課	35,832	
				郷土資料館刊行物売上代	297,970	学校教育課	2,783
				郷土資料館刊行物売上代	297,970	生涯学習課	297,970
				予算書等売上代	2,590	財政課	2,590
				町史編さん刊行物売上代	134,900	生涯学習課	134,900
				放置自転車等移動費用	5,000	町民課	5,000
				地図売払収入	28,900	都市計画課	28,900
				生ごみ処理容器売払収入	78,900	環境課	78,900
				市町村振興協会市町村交付金	14,293,191	財政課	14,293,191
				古紙等売払収入	3,863,451	美化センター	3,863,451
				線下補償費	2,434,420	都市計画課	2,344,144
						学校教育課	90,276
				市民農園利用者負担金	528,000	産業観光課	528,000
				広告掲載料	1,090,800	政策課	810,800
						環境課	200,000
						会計課	80,000
				収入証紙取扱手数料	23,468	産業観光課	23,468
				情報公開等実費負担金	42,882	総務課	42,882
				放課後子ども教室負担金	108,900	子育て支援課	108,900
大磯港指定管理業務納付金	73,139,610	産業観光課	73,139,610				
保育園給食費	4,765,250	子育て支援課	4,765,250				
旧吉田茂邸刊行物売上代	83,420	生涯学習課	83,420				
吉田茂関連製品売上代	56,200	生涯学習課	56,200				
再商品化拠出金	5,657,145	美化センター	5,657,145				
消防団員安全装備品整備事業助成金	272,000	消防総務課	272,000				
コミュニティ助成事業助成金	900,000	消防総務課	900,000				
新型コロナワクチン町外在住者接種料	3,393,841	スポーツ健康課	3,393,841				
その他雑入	11,598,342		11,598,342				
<b>合 計</b>					<b>131,958,355</b>		<b>131,958,355</b>

< 細節：その他雑入 >

(単位 円)

所属名	摘 要	収入済額
政策課	合併60周年記念切手シート売払料	3,690
	刊行物売払料	8,100
総務課	短時間勤務職員雇用保険料振替分	344,443
	会計年度任用職員雇用保険料振替分	416,040
	本庁舎広告入り庁舎案内及び周辺案内板広告料	150,000
	派遣職員人件費相当額助成金	4,191,578
危機管理課	自治体カンファレンスに係る旅費負担分	37,360
町民課	裡道児童館エアコン更新工事地区負担金	43,120
	長者町老人憩の家玄関扉引戸修繕地区負担金	99,000
	長者町老人憩の家1階集会室改修工事地区負担金	330,000
	北下町福祉館2階集会室畳表替え地区負担金	32,450
	西小磯西老人憩の家レースカーテン付替え地区負担金	38,500
	中丸会館備品購入地区負担金	25,740
	月京会館備品購入地区負担金	29,700
福祉課	障害福祉センター建物使用負担分	1,175,843
	福祉ショップ電話料	4,929
子育て支援課	子育て講座参加料	7,500
建設課	旧東海道山王町松並木道路敷きの占用に係る損害金	41,660
都市計画課	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金	406,000
産業観光課	大磯港管理の年度協定変更に係る返還金	3,945,000
	青果物価格安定対策事業補助金に係る返還金	134
	自伐型林業スキルアップ研修参加費	120,000
	寺坂加工所燃料費負担分	56,765
	農地中間管理事業協力金	30,000
美化センター	美化センター内拾得金	20,000
消防総務課	消防団員福祉共済制度返還金及び事務費	40,490
	婦人消防隊員等福祉共済制度事務費	300
	<b>計</b>	<b>11,598,342</b>

大磯町財政指標（一般会計）

項目 / 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	説 明
歳入決算額(千円)	11,262,299	9,942,240	11,816,509	14,769,340	13,368,146	3特別会計(国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険事業)及び下水道事業会計を除く一般会計の決算額。会計年度は4月～翌年3月。
歳出決算額(千円)	10,838,538	9,273,273	10,897,865	14,152,433	12,544,458	
実質収支(千円)	365,641	609,804	853,434	612,886	795,591	歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。
実質収支比率(%)	5.4	9.1	12.6	8.7	10.5	標準財政規模に対する実質収支の割合、財政運営の状況を判断する指標(負数の場合は不健全)
実質単年度収支(千円)	△ 17,504	329,768	251,262	△ 109,919	539,543	単年度収支(実質収支から前年度実質収支を引いた額)に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額。
經常収支比率(%) 下段は臨時財政対策債(赤字補てん債)等を除いた比率	89.6 (96.7)	89.2 (95.9)	90.0 (95.8)	87.6 (93.1)	82.3 (88.9)	町税や普通交付税などのように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(經常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(經常的経費)に充当されたものが占める割合。この数値が高いほど、新たな需要への対応が困難になる。
一般会計町債年度末残高(千円)	7,873,253	7,776,662	8,263,850	8,191,361	8,533,993	
財政力指数 上段:単年度 下段:3か年平均	0.876 0.872	0.875 0.874	0.869 0.873	0.852 0.865	0.767 0.829	基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合、地方公共団体の財政力を判断する指標(数値が高いほど財政力が強い)。
自主財源比率(%)	59.7	65.1	60.4	47.0	49.4	歳入に占める自主財源の割合、財政基盤の安定性・行政活動の自立性を判断する指標(自主財源の割合が高いほど望ましい)。
標準財政規模(千円)	6,799,371	6,723,173	6,772,018	7,041,730	7,612,384	地方公共団体の一般財源の標準規模を示す(国の統一基準による)。
普通交付税交付額(千円)	611,759	620,786	620,247	776,350	1,295,193	地方公共団体において住民が標準的な水準の行政サービスを受けられるようにするため、国税の一定割合を地方公共団体に配分するもの。算定基準となる収入額が、基準となる需要額を上回る場合は不交付、少ない場合は差額分を補うため交付される。
積立金現在高(千円)	2,012,684	2,208,921	2,680,800	3,351,110	4,073,515	積立基金(財政調整基金、町民会館建設基金、公共施設整備基金、みどり基金、減債基金、地域福祉基金、横溝千鶴子記念障害者福祉基金、横溝千鶴子記念子育て支援基金、本庁舎建設基金、歴史的建造物等整備基金、旧吉田茂邸整備活性化等基金、子ども基金、森林環境譲与税基金)のみ
【参考】下水道事業会計町債年度末残高(千円)	9,455,824	9,536,060	9,363,486	9,537,917	9,691,944	
※健全化判断比率	(△5.37)	(△9.07)	(△12.60)	(△8.70)	(△10.45)	普通会計(一般会計)の実質赤字の標準財政規模に対する比率で、財政規模に応じて実質赤字が生じない場合、この指標は表示されない。
連結実質赤字比率(%)	(△9.95)	(△14.64)	(△15.84)	(△13.52)	(△16.20)	特別会計及び一般会計を含む一般会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率で、財政規模に応じて16.25～20%以上で早期健全化団体、30%以上で財政再生団体となる。実質赤字が生じない場合、この指標は表示されない。
実質公債費比率(%)	5.3	5.8	6.0	5.2	4.8	公債費(下水道債含)の標準財政規模に占める割合。25%以上で早期健全化団体、35%以上で財政再生団体となる。
将来負担比率(%)	76.9	76.8	73.4	44.4	20.8	公営企業、出資法人等を含めた普通会計(一般会計)の実質的負債の標準財政規模に対する比率で、350%以上で早期健全化団体となる。

町債・元利償還決算額の状況（一般会計）

（単位：円）

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	2年度末 現在高	令和3年度中増減額			3年度末 現在高	
								借入金	元金	利子		元利合計
1	本庁舎防災対策事業	13	湘南農協	20	1.60	109,000,000	6,400,000	6,400,000	77,009	6,477,009	0	
2	国府支所耐震事業	25	金融機構	10	0.40	20,100,000	7,612,898	2,527,499	27,927	2,555,426	5,085,399	
3	本庁舎等非常用発電設備改修事業	25	金融機構	10	0.40	900,000	340,876	113,171	1,251	114,422	227,705	
4	全国瞬時警報システム整備事業	30	金融機構	5	0.01	1,700,000	1,062,580	425,000	96	425,096	637,580	
5	防災行政無線更新事業	元	金融機構	10	0.005	13,900,000	13,900,000	0	694	694	13,900,000	
<b>防災対策施設整備事業計（1～5）</b>								<b>29,316,354</b>	<b>0</b>	<b>106,977</b>	<b>9,572,647</b>	<b>19,850,684</b>
6	ごみ処理広域化事業	23	振興協会	20	0.70	42,100,000	27,808,764	2,440,672	190,396	2,631,068	25,368,092	
7	ごみ処理広域化事業（補助分）	24	財務省	15	0.70	363,000,000	215,440,015	30,135,727	1,455,433	31,591,160	185,304,288	
8	ごみ処理広域化事業（単独分）	24	財務省	15	0.70	16,500,000	9,792,727	1,369,805	66,157	1,435,962	8,422,922	
9	ごみ処理広域化事業	25	財務省	15	0.70	154,000,000	104,094,620	12,695,827	706,483	13,402,310	91,398,793	
10	ごみ処理施設等解体事業	27	財務省	15	0.10	201,000,000	167,667,234	16,691,392	163,496	16,854,888	150,975,842	
11	（仮称）リサイクルセンター整備事業	28	財務省	15	0.20	493,000,000	493,000,000	40,633,149	965,693	41,598,842	452,366,851	
12	（仮称）リサイクルセンター整備事業	29	財務省	15	0.20	230,000,000	230,000,000	18,956,642	450,526	19,407,168	211,043,358	
<b>一般廃棄物処理施設整備事業計（6～12）</b>								<b>1,247,803,360</b>	<b>0</b>	<b>3,998,184</b>	<b>126,921,398</b>	<b>1,124,880,146</b>
13	鳴立施設整備事業	19	財務省	15	1.40	13,200,000	2,356,267	1,169,915	28,907	1,198,822	1,186,352	
14	大磯駅前トイレ整備事業	19	財務省	15	1.70	12,200,000	2,209,235	1,095,268	32,922	1,128,190	1,113,967	
15	旧島崎藤村邸周辺整備事業	20	財務省	15	1.50	10,800,000	2,884,190	947,066	39,724	986,790	1,937,124	
16	大磯港賑わい交流施設整備事業（補助分）	2	財務省	20	0.30	38,700,000	38,700,000	0	108,943	108,943	38,700,000	
17	大磯港賑わい交流施設整備事業（単独分）	2	振興協会	20	0.20	63,600,000	63,600,000	0	127,200	127,200	63,600,000	
<b>地域総合整備事業計（13～17）</b>								<b>109,749,692</b>	<b>0</b>	<b>337,696</b>	<b>3,549,945</b>	<b>106,537,443</b>
18	道路整備事業	19	財務省	15	1.70	11,100,000	2,010,042	996,515	29,953	1,026,468	1,013,527	
19	大磯高麗1号線整備事業	20	財務省	15	1.50	5,600,000	1,495,506	491,071	20,599	511,670	1,004,435	
20	大磯駅跨線人道橋整備事業	20	財務省	15	1.50	28,300,000	7,557,645	2,481,663	104,093	2,585,756	5,075,982	
21	幹線23号線・月京4号線整備事業	21	財務省	15	1.30	20,000,000	7,015,041	1,719,821	85,625	1,805,446	5,295,220	
22	幹線22号線整備事業	22	財務省	15	1.20	15,000,000	6,512,649	1,271,551	74,349	1,345,900	5,241,098	

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	2年度末 現在高	令和3年度中増減額			3年度末 現在高	
								借入金	元金	利子		元利合計
23	幹線27号線・国府本郷28号線・幹線22号線・幹線28号線歩道整備事業	23	財務省	15	0.80	52,900,000	31,472,516	4,389,103	243,019	4,632,122	27,083,413	
24	幹線12号線・幹線30号線整備事業	25	金融機構	20	1.00	7,300,000	6,388,609	462,560	62,732	525,292	5,926,049	
25	柳町橋橋梁震災対策事業	25	金融機構	10	0.40	1,600,000	606,001	201,193	2,223	203,416	404,808	
<b>道水路等施設整備事業計(18~25)</b>								<b>63,058,009</b>	<b>0</b>	<b>12,013,477</b>	<b>622,593</b>	<b>12,636,070</b>
26	明治記念大磯邸整備事業	元	財務省	20	0.10	637,100,000	637,100,000	0	637,100	637,100	637,100,000	
27	明治記念大磯邸整備事業	2	財務省	20	0.30	37,300,000	37,300,000	0	93,352	93,352	37,300,000	
28	明治記念大磯邸整備事業	3	財務省	20	0.50	481,600,000	0	481,600,000	0	0	481,600,000	
<b>公園・緑地整備事業計(26~28)</b>								<b>674,400,000</b>	<b>481,600,000</b>	<b>0</b>	<b>730,452</b>	<b>1,156,000,000</b>
29	大磯運動公園整備事業(補助分)	13	郵政公社	20	1.50	112,500,000	11,115,654	7,382,716	139,154	7,521,870	3,732,938	
30	大磯運動公園整備事業	14	振興協会	20	1.00	80,300,000	9,648,746	4,800,371	96,487	4,896,858	4,848,375	
31	大磯運動公園整備事業	14	神奈川県	20	1.00	42,000,000	5,317,770	2,645,662	53,176	2,698,838	2,672,108	
32	大磯運動公園整備事業	14	郵政公社	20	1.60	245,000,000	48,194,767	15,809,597	708,129	16,517,726	32,385,170	
33	大磯運動公園整備事業	15	郵政公社	20	1.70	112,500,000	25,879,880	7,238,459	409,325	7,647,784	18,641,421	
<b>大磯運動公園整備事業計(29~33)</b>								<b>100,156,817</b>	<b>0</b>	<b>37,876,805</b>	<b>1,406,271</b>	<b>39,283,076</b>
34	国府小体育館建設事業	8	財務省	25	2.60	195,000,000	11,470,794	11,470,794	224,162	11,694,956	0	
35	大磯小改築事業	10	郵政公社	25	1.70	186,700,000	29,732,048	9,743,394	464,210	10,207,604	19,988,654	
36	大磯小改築事業	10	神奈川県	25	2.10	62,000,000	10,212,418	3,333,646	214,460	3,548,106	6,878,772	
37	大磯小改築事業	11	郵政公社	25	2.00	285,400,000	61,592,467	14,941,562	1,157,512	16,099,074	46,650,905	
38	大磯小改築事業	11	神奈川県	25	2.00	43,000,000	9,272,385	2,249,703	185,447	2,435,150	7,022,682	
39	大磯中学校校舎改修事業(大規模改造)	17	中南信金	20	1.00	40,600,000	13,039,623	2,556,157	124,021	2,680,178	10,483,466	
40	大磯中学校校舎改修事業(地震防災対策)	17	中南信金	20	1.00	15,700,000	5,042,416	988,463	47,959	1,036,422	4,053,953	
41	大磯中学校校舎改修事業	17	神奈川県	25	1.90	8,000,000	4,048,134	371,395	76,915	448,310	3,676,739	
42	大磯中学校体育館耐震改修事業	19	財務省	25	1.90	39,300,000	23,443,277	1,756,882	437,116	2,193,998	21,686,395	
43	学校教育施設等整備事業	21	振興協会	15	0.80	27,800,000	9,266,672	2,316,666	69,499	2,386,165	6,950,006	
44	学校教育施設等整備事業(大規模改造)	21	財務省	25	1.90	9,800,000	6,697,646	421,843	125,261	547,104	6,275,803	
45	国府小学校一ル整備事業	24	財務省	20	1.00	69,000,000	49,905,769	3,934,462	489,246	4,423,708	45,971,307	

(単位 円)

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	2年度末 現在高	令和3年度中増減額			3年度末 現在高	
								借入金	元金	利子		元利合計
46	国府小学校改修事業	25	財務省	15	0.70	42,800,000	28,930,193	3,528,450	196,348	3,724,798	25,401,743	
47	国府中学校体育館改修事業(大規模改修)	27	財務省	25	0.50	60,000,000	57,413,344	2,599,605	283,821	2,883,426	54,813,739	
48	国府中学校体育館改修事業(耐震補強)	27	財務省	25	0.50	9,000,000	8,612,002	389,941	42,573	432,514	8,222,061	
49	大磯幼稚園施設整備事業(ブロック塀)	30	財務省	10	0.004	400,000	400,000	49,994	16	50,010	350,006	
50	大磯中学校施設整備事業(ブロック塀)	30	財務省	10	0.004	5,400,000	5,400,000	674,905	209	675,114	4,725,095	
51	大磯幼稚園施設整備事業(空調)	元	財務省	10	0.002	13,500,000	13,500,000	843,687	270	843,957	12,656,313	
<b>義務教育施設整備事業計(34~51)</b>								<b>347,979,188</b>	<b>0</b>	<b>4,139,045</b>	<b>66,310,594</b>	<b>285,807,639</b>
52	生涯学習館土地購入事業	18	財務省	15	1.70	35,000,000	3,195,807	3,195,807	40,803	3,236,610	0	
53	生涯学習館整備事業	25	金融機構	10	0.40	1,300,000	492,376	163,470	1,806	165,276	328,906	
<b>生涯学習施設整備事業計(52~53)</b>								<b>3,688,183</b>	<b>0</b>	<b>42,609</b>	<b>3,401,886</b>	<b>328,906</b>
54	消防救急無線整備事業(補助分)	23	財務省	10	0.40	8,300,000	2,099,942	1,047,873	7,353	1,055,226	1,052,069	
55	消防救急無線整備事業(単独分)	23	金融機構	10	0.40	500,000	126,502	63,125	443	63,568	63,377	
56	消防庁舎非常用発電設備改修事業	25	金融機構	10	0.40	500,000	189,375	62,873	695	63,568	126,502	
<b>消防施設整備事業計(54~56)</b>								<b>2,415,819</b>	<b>0</b>	<b>8,491</b>	<b>1,182,362</b>	<b>1,241,948</b>
57	減税補てん債	13	財務省	20	0.60	78,100,000	4,947,516	4,947,516	22,276	4,969,792	0	
58	減税補てん債	14	郵政公社	20	0.50	79,000,000	7,342,035	4,888,577	30,607	4,919,184	2,453,458	
59	減税補てん債	15	財務省	20	0.40	74,700,000	13,968,933	4,637,717	51,241	4,688,958	9,331,216	
60	減税補てん債	16	郵政公社	20	0.20	70,000,000	17,371,949	4,329,974	32,580	4,362,554	13,041,975	
61	減税補てん債	17	郵政公社	20	0.10	74,000,000	23,024,635	4,595,724	21,876	4,617,600	18,428,911	
62	減税補てん債	18	郵政公社	20	0.10	58,800,000	20,119,751	3,649,912	19,208	3,669,120	16,469,839	
<b>減税補てん債計(57~62)</b>								<b>86,774,819</b>	<b>0</b>	<b>177,788</b>	<b>27,227,208</b>	<b>59,725,399</b>
63	臨時財政対策債	13	財務省	20	0.60	166,000,000	10,515,848	10,515,848	47,346	10,563,194	0	
64	臨時財政対策債	14	財務省	20	0.50	330,700,000	40,653,848	20,276,170	177,956	20,454,126	20,377,678	
65	臨時財政対策債	15	財務省	20	0.40	330,900,000	61,878,443	20,543,781	226,989	20,770,770	41,334,662	
66	臨時財政対策債	15	湘南農協	20	1.00	239,100,000	42,180,000	14,060,000	386,938	14,446,938	28,120,000	
67	臨時財政対策債	16	郵政公社	20	0.20	305,000,000	75,692,065	18,866,313	141,955	19,008,268	56,825,752	

(単位 円)

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	2年度末 現在高	令和3年度中増減額			3年度末 現在高	
								借入金	元金	利子		元利合計
68	臨時財政対策債	17	郵政公社	20	0.10	254,700,000	79,248,306		15,817,986	75,294	15,893,280	63,430,320
69	臨時財政対策債	17	中南信金	20	1.00	135,300,000	43,454,702		8,518,425	413,303	8,931,728	34,936,277
70	臨時財政対策債	18	財務省	20	0.01	343,200,000	128,259,226		21,371,194	12,292	21,383,486	106,888,032
71	臨時財政対策債	19	財務省	20	0.01	231,000,000	99,414,273		14,197,779	9,587	14,207,366	85,216,494
72	臨時財政対策債	20	財務省	20	0.01	287,000,000	140,689,902		17,580,083	13,629	17,593,712	123,109,819
73	臨時財政対策債	21	財務省	20	0.003	368,000,000	202,929,161		22,544,979	5,919	22,550,898	180,384,182
74	臨時財政対策債	21	金融機構	20	0.05	86,000,000	47,590,801		5,277,298	23,136	5,300,434	42,313,503
75	臨時財政対策債	22	財務省	20	0.04	309,000,000	189,324,187		18,898,363	73,839	18,972,202	170,425,824
76	臨時財政対策債	22	金融機構	20	0.04	312,000,000	191,162,284		19,081,841	74,557	19,156,398	172,080,443
77	臨時財政対策債	23	財務省	20	0.10	520,000,000	345,463,112		30,014,734	3,041,786	33,056,520	315,448,378
78	臨時財政対策債	24	財務省	20	0.60	376,415,000	269,655,788		21,738,289	1,585,377	23,323,666	247,917,499
79	臨時財政対策債	24	金融機構	20	0.60	233,585,000	167,335,381		13,489,735	983,807	14,473,542	153,845,646
80	臨時財政対策債	25	財務省	20	0.60	300,000,000	232,135,462		17,221,772	1,367,018	18,588,790	214,913,690
81	臨時財政対策債	25	金融機構	20	0.60	270,000,000	208,921,915		15,499,595	1,230,317	16,729,912	193,422,320
82	臨時財政対策債	26	財務省	20	0.40	422,700,000	350,177,031		24,368,169	1,376,365	25,744,534	325,808,862
83	臨時財政対策債	27	財務省	20	0.10	400,000,000	353,293,264		23,388,412	347,448	23,735,860	329,904,852
84	臨時財政対策債	28	財務省	20	0.04	393,516,000	370,441,992		23,083,238	145,870	23,229,108	347,358,754
85	臨時財政対策債	28	金融機構	20	0.02	72,882,000	68,601,679		4,281,176	13,508	4,294,684	64,320,503
86	臨時財政対策債	29	財務省	20	0.04	413,000,000	413,000,000		24,216,462	162,778	24,379,240	388,783,538
87	臨時財政対策債	29	金融機構	20	0.03	83,000,000	83,000,000		4,870,645	24,535	4,895,180	78,129,355
88	臨時財政対策債	30	財務省	20	0.01	300,000,000	300,000,000		0	30,000	30,000	300,000,000
89	臨時財政対策債	30	金融機構	20	0.007	180,000,000	180,000,000		0	12,600	12,600	180,000,000
90	臨時財政対策債	元	財務省	20	0.005	278,700,000	278,700,000		0	13,934	13,934	278,700,000
91	臨時財政対策債	元	金融機構	20	0.005	142,300,000	142,300,000		0	7,114	7,114	142,300,000
92	臨時財政対策債	2	財務省	20	0.09	123,900,000	123,900,000		0	104,636	104,636	123,900,000
93	臨時財政対策債	2	金融機構	20	0.09	286,100,000	286,100,000		0	255,020	255,020	286,100,000

(単位 円)

番号	事業名	借入年度	借入先名	償還期間	利率	起債額	2年度末 現在高	令和3年度中増減額			3年度末 現在高	
								借入金	元金	利子		元利合計
94	臨時財政対策債	3	財務省	20	0.20	258,200,000	0	258,200,000	0	0	0	258,200,000
95	臨時財政対策債	3	金融機構	20	0.20	311,800,000	0	311,800,000	0	0	0	311,800,000
<b>臨時財政対策債計(63~95)</b>							<b>5,526,018,670</b>	<b>570,000,000</b>	<b>429,722,287</b>	<b>12,384,853</b>	<b>442,107,140</b>	<b>5,666,296,383</b>
<b>合計(1~95)</b>							<b>8,191,360,911</b>	<b>1,051,600,000</b>	<b>708,967,819</b>	<b>23,954,959</b>	<b>732,922,778</b>	<b>8,533,993,092</b>

## 基金現在高の状況

(単位 千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現在高	備 考
		積立額	取崩し額		
1 町民会館建設基金	141,431	9	0	141,440	
2 土地開発基金	953,876	4	0	953,880	
(現金)	265,525	4	0	265,529	
(貸付金)	688,351	0	0	688,351	
3 財政調整基金	1,146,953	784,102	427,264	1,503,791	(内)横溝千鶴子氏寄附分 17,661千円
(現金)	1,146,953	774,102	427,264	1,493,791	
(債券)	0	10,000	0	10,000	
4 公共施設整備基金	764,615	250,142	90,460	924,297	(内)まちづくり条例分 17,427千円 (内)松並木分 3,019千円
5 みどり基金	92,313	255	0	92,568	
6 減債基金	410	0	0	410	
7 地域福祉基金	93,884	659	0	94,543	
8 横溝千鶴子記念障害者福祉基金	69,534	4	0	69,538	
9 本庁舎建設基金	894,190	200,046	0	1,094,236	
10 歴史的建造物等整備基金	8,017	3,367	0	11,384	
11 横溝千鶴子記念子育て支援基金	10,478	1	0	10,479	
12 旧吉田茂邸整備活性化等基金	97,538	66	0	97,604	
13 子ども基金	31,747	272	0	32,019	
14 森林環境譲与税基金	0	1,206	0	1,206	
15 国民健康保険高額療養費貸付基金	3,000	0	0	3,000	
(現金)	3,000	0	0	3,000	
(貸付金)	0	0	0	0	
16 国民健康保険財政調整基金	130,134	63,128	33,612	159,650	
17 介護保険給付費支払基金	558,266	146,515	78,976	625,805	
計	4,996,386	1,449,776	630,312	5,815,850	

# 繰越事業費一覧表

## 【一般会計】

3. 民生費 1. 社会福祉費 1. 社会福祉総務費 単位 円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	161,766,290 <財源内訳> 国庫支出金 161,766,290 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 0	繰越明許費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業に伴う会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、消耗品費、通信運搬費、手数料、共同システム負担金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等

3. 民生費 2. 児童福祉費 1. 児童福祉総務費 単位 円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
放課後子どもプラン事業	1,985,096 <財源内訳> 国庫支出金 1,985,096 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 0	繰越明許費	放課後子どもプラン事業に伴う時間外勤務手当、放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金

3. 民生費 2. 児童福祉費 1. 児童福祉総務費 単位 円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
子ども・子育て支援新制度運営事業	7,145,180 <財源内訳> 国庫支出金 7,145,180 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 0	繰越明許費	子ども・子育て支援新制度運営事業に伴う時間外勤務手当、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金

3. 民生費 2. 児童福祉費 1. 児童福祉総務費 単位 円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	1,505,000 <財源内訳> 国庫支出金 1,505,000 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 0	繰越明許費	子育て世帯臨時特別給付金給付事業に伴う通信運搬費、手数料、臨時特別給付金

4. 衛生費 1. 保健衛生費 1. 保健衛生総務費 単位 円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
保健衛生総務運営事業	1,980,000 <財源内訳> 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 1,980,000	繰越明許費	(仮称) 第2期けんこうプラン大磯策定に伴う事業委託料

4. 衛生費 1. 保健衛生費 2. 予防費 単位 円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
新型コロナウイルスワクチン接種事業(その2)	120,829,095 <財源内訳> 国庫支出金 120,828,880 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 215	繰越明許費	新型コロナウイルスワクチン接種事業(その2)に伴う会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、講師等謝金、消耗品費、傷害保険料、予防接種委託料、医師派遣委託料、ワクチン接種業務委託料、共同システム負担金等

10. 教育費 2. 小学校費 1. 学校管理費 単位 円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
学校運営事業	3,600,000 <財源内訳> 国庫支出金 3,600,000 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 0	繰越明許費	新型コロナウイルス感染症対策等に伴う小学校への学校保健特別対策事業費補助金

10. 教育費 3. 中学校費 1. 学校管理費 単位 円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
学校運営事業	3,600,000 <財源内訳> 国庫支出金 3,600,000 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 0	繰越明許費	新型コロナウイルス感染症対策等に伴う中学校への学校保健特別対策事業費補助金

## 2. 総務費 1. 総務管理費 1. 一般管理費

単位 円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
公共建築事務事業	3,190,000	事故繰越し	公共施設等総合管理計画改訂に伴う事業委託料
	<財源内訳>		
	国庫支出金 0		
	県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 3,190,000		

## 8. 土木費 2. 道路橋りょう費 2. 道路維持費

単位 円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
橋りょう長寿命化修繕事業	33,470,800	事故繰越し	橋りょう長寿命化修繕事業（西奥沢橋）に伴う設計監理委託料及び工事請負費
	<財源内訳>		
	国庫支出金 12,380,500		
	県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 21,090,300		

## 8. 土木費 4. 都市計画費 2. 公園費

単位 円

繰越事業名	繰越予算額	種別	内 容
明治記念大磯邸園整備事業	5,095,200	事故繰越し	明治記念大磯邸園四阿建築工事に伴う工事請負費
	<財源内訳>		
	国庫支出金 3,630,000		
	県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 1,465,200		

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる  
 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 386,040 千円

(歳出)

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 3,901,269 千円

(単位 千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	754,248	506,160	0	6,143	56,746	185,199
	高齢者福祉事業	11,802	356	0	586	2,547	8,313
	児童・母子福祉事業	1,633,929	1,180,614	0	23,789	100,742	328,784
	小計	2,399,979	1,687,130	0	30,518	160,035	522,296
社会保険	介護保険事業	457,858	23,397	0	0	101,900	332,561
	国民健康保険事業	197,891	119,976	0	0	18,274	59,641
	小計	655,749	143,373	0	0	120,174	392,202
保健衛生	高齢者医療事業	415,035	56,484	0	0	84,096	274,455
	疾病予防対策事業	412,960	334,443	0	3,394	17,620	57,503
	医療提供体制確保事業	17,546	0	0	0	4,115	13,431
	小計	845,541	390,927	0	3,394	105,831	345,389
合計		3,901,269	2,221,430	0	33,912	386,040	1,259,887

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、社会保障施策の一般財源所要額で案分して充当しています。

## 令和3年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 議会費 (項)1. 議会費 (目)1. 議会費

単位：千円

事業名	議会（議員）活動事業			課等名	議会事務局	決算書ページ	51																																													
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																													
16,765	13,170					2	13,168																																													
事業内容																																																				
定例会・臨時会・委員会・協議会・議会報告会を開催する。また、議会活動及び議会での審議内容等の住民への周知を行う。																																																				
成果等の説明																																																				
<p>1. 定例会 定例会 4回、臨時会 1回 会期 延べ95日間</p> <p>2. 一般質問 延べ44名 96問</p> <p>3. 付議事件等 提出議案 76件、諮問 3件、報告 6件、意見書案 8件、決議案 1件</p> <p>4. 陳情審議 16件、審議結果 採択 8件、趣旨採択 8件</p> <p>5. 委員会・協議会等活動</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">議会運営委員会</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">24回</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>総務建設常任委員会</td> <td style="text-align: right;">5回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同 協議会</td> <td style="text-align: right;">10回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同 勉強会</td> <td style="text-align: right;">2回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福祉文教常任委員会</td> <td style="text-align: right;">7回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同 協議会</td> <td style="text-align: right;">5回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同 勉強会</td> <td style="text-align: right;">4回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>議会だより編集委員会</td> <td style="text-align: right;">23回</td> <td>（「議会だより」 5回発行）</td> </tr> <tr> <td>予算特別委員会</td> <td style="text-align: right;">5回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算特別委員会</td> <td style="text-align: right;">5回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新庁舎建設等特別委員会</td> <td style="text-align: right;">6回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同 勉強会</td> <td style="text-align: right;">1回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同 視察</td> <td style="text-align: right;">2回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>議員全員協議会</td> <td style="text-align: right;">25回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>議会報告会</td> <td style="text-align: right;">2回</td> <td></td> </tr> </table>								議会運営委員会	24回		総務建設常任委員会	5回		同 協議会	10回		同 勉強会	2回		福祉文教常任委員会	7回		同 協議会	5回		同 勉強会	4回		議会だより編集委員会	23回	（「議会だより」 5回発行）	予算特別委員会	5回		決算特別委員会	5回		新庁舎建設等特別委員会	6回		同 勉強会	1回		同 視察	2回		議員全員協議会	25回		議会報告会	2回	
議会運営委員会	24回																																																			
総務建設常任委員会	5回																																																			
同 協議会	10回																																																			
同 勉強会	2回																																																			
福祉文教常任委員会	7回																																																			
同 協議会	5回																																																			
同 勉強会	4回																																																			
議会だより編集委員会	23回	（「議会だより」 5回発行）																																																		
予算特別委員会	5回																																																			
決算特別委員会	5回																																																			
新庁舎建設等特別委員会	6回																																																			
同 勉強会	1回																																																			
同 視察	2回																																																			
議員全員協議会	25回																																																			
議会報告会	2回																																																			
<p>※不用額(3,595,244円)の主なものは、費用弁償（委員会視察の未実施）及び議会だより作成委託料（契約単価の減）が見込みより減となったことによるもの。</p>																																																				

## (款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)1. 一般管理費

単位：千円

事業名	一般管理運営事務事業			課等名	総務課	決算書ページ	53
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,936	30,736		事業内容				41
<p>庁内全般に係る庶務、職員管理、職員採用等の事務を行う。</p>							
<p>成果等の説明</p>							
<p>1. 会計年度任用職員の任用 17人            2. 就業管理・入室管理システムの運用            3. 総合賠償補償保険の手続            4. 新採用職員等の採用事務(令和4年4月1日付け採用11人及び社会人採用職員3人他)</p>							
<p>※不用額(4,199,779円)の主なもの、参与報酬が見込みより減となったことによるもの。</p>							

事業名	職員健康福利事業			課等名	総務課	決算書ページ	55
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,573	6,871		事業内容				
<p>健康診断やストレスチェック診断、予防接種の実施、人間ドックの申込受付及び助成など、職員の健康管理の事務、公務災害補償に関する事務手続きを行う。</p>							
<p>成果等の説明</p>							
<p>1. 職員(正規、任期付、会計年度(社保該当者))の健康診断の実施 206人            2. 職員(正規、任期付、会計年度(社保該当者))のストレスチェック診断の実施 319人            3. 職員の予防接種の実施 3人            4. 職員の間人ドック等受診に対する助成 94人            5. 職員及び非常勤職員の公務災害補償に関する手続</p>							

事業名	<b>文書法制事務事業</b>			課等名	総務課	決算書ページ	55
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,445	21,206						21,206

事業内容

庁内の文書管理や例規データベースの管理及び、公文書の審査及び条例・規則等の例規審査などの法制事務を行う。また、法律事務所への自治行政法律相談や訴訟委任事務を行う。

成果等の説明

条例・規則等の制定改廃の支援及び審査を行うとともに、適正な文書管理を推進した。また、弁護士への法律相談や訴訟等の総括を行った。

1. 議会定例会及び臨時会の招集及び議案に関する事務
2. 町例規集のデータ作成、印刷及び追録加除
3. 職員共用複写機・印刷機・ファクシミリの維持管理
4. 条例、規則、要綱等の審査
5. 自治行政法律相談 7件
6. 訴訟等委任事務 3件（新規委任3件・継続0件・訴訟終了0件）

※不用額(2,239,065円)の主なもの、弁護士謝金（新規訴訟発生見込み）が見込みより減となったことによるもの。

事業名	<b>秘書・栄典事務事業</b>			課等名	政策課	決算書ページ	55
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,085	2,166						2,166

事業内容

理事者のスケジュール調整及び来客者の接遇を行うとともに、公用車の維持管理等を行う。また、表彰条例に基づく表彰審査委員会を開催し、被表彰者を選考する。

成果等の説明

理事者の執務執行を円滑に遂行できるよう情報管理を適切に行った。また、正確な表彰候補者の把握に努めた。

1. 公用車 2台（1号車：町長公務用、2号車：特別職等公務用）の維持管理等
2. 表彰審査委員会 1回（被表彰者4名、1団体を選考）

※不用額(918,550円)の主なもの、新型コロナウイルス感染拡大防止による交際費及び自動車通行料の減によるもの。

事業名	<b>情報公開・個人情報保護事業</b>			課等名	総務課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
562	363					117	246

事業内容

情報公開制度及び個人情報保護制度に基づいた事務や町民情報コーナーの管理運営事務を行う。

成果等の説明

町が保有している公文書を公開するとともに、積極的な情報の提供を推進した。

1. 情報公開請求 132件
2. 個人情報開示請求 15件
3. 町民情報コーナーコピーサービス用コピー機の維持管理

事業名	<b>平和推進事業</b>			課等名	総務課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
142	100						100

事業内容

平和への意識啓発、平和団体が実施する平和行進等への激励などを行う。

成果等の説明

平和を考えるポスター展を開催し、多くの世代に平和の尊さを伝える機会の提供に努めた。また、平和団体への対応、原子爆弾被爆者への見舞金の支給を行った。

1. 「原爆から平和を考えるポスター展」開催
2. 各種団体の平和行進に対する賛同及び激励について、新型コロナウイルス感染拡大防止のため規模を縮小して実施
3. 原子爆弾被爆者に対する見舞金支給 15人

事業名	<b>共用車維持管理事務事業</b>			課等名	総務課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,547	2,482						2,482

事業内容

共用自動車の適切な維持管理を行う。

成果等の説明

1. 共用車(6台)の管理上必要な経費の執行(燃料費等)

事業名	<b>職員研修事業</b>			課等名	総務課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,764	1,385						1,385

事業内容

職員の資質向上を図るため、市町村研修センター派遣研修、町単独実施研修、他市町との合同研修など各種の職員研修を行う。

成果等の説明

計画的な研修の受講により、実務知識・技能の向上及び先進的な知識修得を図るとともに、職員の能力開発への意欲向上に努めた。

1. 町実施研修  
(①新採用職員研修、②働き方改革研修、③職員人権研修)
2. 県市町村研修センターによる研修 受講者46人
3. 湘南地区町村会研修については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

事業名	国際・姉妹都市交流事業			課等名	総務課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
713	13		事業内容				
町国際交流協会が実施するアメリカ合衆国オハイオ州デイトン市及びウィスコンシン州ラシン市との国際姉妹都市交流事業（高校生派遣及び受入）への助成を行う。							
成果等の説明							
1. ウィスコンシン州ラシン市に高校生の派遣を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止							
※不用額(700,200円)の主なものは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため町国際交流協会が実施を予定していた高校生の派遣事業を中止したことによるもの。							

事業名	公共建築事務事業			課等名	総務課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,991	628		事業内容				
各課から町有建物の設計・工事監理について受託し、技術的業務を行う。 また、大磯町公共施設等総合管理計画、公共施設等第1期個別施設計画の改訂を行う。							
成果等の説明							
1. 工事5件、監理委託2件、設計監理委託1件 2. 平成28年度に策定した「大磯町公共施設等総合管理計画」の改訂作業を進めた。 3. 平成29年度に策定した「大磯町公共施設等第1期個別施設計画」の改訂作業を進めた。							
※予算現額と決算額の差(3,363,355円)の主なものは、大磯町公共施設等総合管理計画改訂に伴う事業委託料の事故繰越し(3,190,000円)によるもの。							

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)2. 文書広報費

単位：千円

事業名	広報運営事務事業			課等名	政策課	決算書ページ	57
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,069	17,401		事業内容				811
広報おおいそ・お知らせ版の発行及びホームページの制作、運営管理を行う。町政やまちづくりに対する意見・提言など「町民の声」の受け付けを行う。							
成果等の説明							
より親しみやすい紙面の作成を心掛け、町政に関する情報を広く伝えることで、町政について知る機会の提供に努めた。広聴活動については、新型コロナウイルス感染症の影響で卓話集会は中止となったが、大磯中学校生徒との意見交換会（国府中学校は中止）を行うとともに、引き続き、平成目安箱を設置し、広聴活動の充実を努めた。							
1. 広報おおいそ・お知らせ版（月発行部数13,100部～13,200部） 2. 広報カメラマン（5人）の協力 3. 広報掲示板の新設1件、撤去1件、移設2件 4. 平成目安箱 7件							

## (款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)3. 財政管理費

単位：千円

事業名	財政管理運営事務事業			課等名	財政課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,027,773	1,026,490					192	1,026,298
事業内容							
財政の総合調整、予算の編成や執行の調整、地方交付税の算定などを行う。また、財政状況の公表や決算に係る施策の成果に関する事務を行う。							
成果等の説明							
<p>予算編成方針に基づいた当初・補正予算の編成及び調製、予算の執行調整を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 予算編成の立案・予算書及び附属説明書作成 (150部)</li> <li>2. 予算執行計画の立案</li> <li>3. 決算資料の作成・決算書及び決算説明書作成 (150部)</li> <li>4. 基金の管理</li> <li>5. 地方債の借入、管理</li> <li>6. ふるさと納税寄附申込み手続き</li> <li>7. 公会計整備</li> </ol> <p>※不用額(1,283,194円)の主なものは、公会計等整備委託料の入札の執行残によるもの。</p>							

## (款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)4. 会計管理費

単位：千円

事業名	会計管理運営事務事業			課等名	会計課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,298	1,098					80	1,018
事業内容							
一般会計、特別会計及び下水道事業会計、歳入歳計外現金、共通消耗品・封筒及び公共施設共通使用券の出納を行う。また、地方自治法施行令第168条の4等に基づき、指定金融機関等の検査を行う。							
成果等の説明							
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現金の収入及び支払事務 収入13,241件 支出19,983件</li> <li>2. 出納状況検査 月1回</li> <li>3. 金融機関検査 年1回 指定金融機関1件 指定代理金融機関1件 収納代理金融機関10件 収納事務受託者1件</li> <li>4. 共通消耗品出納 購入15品目1,038点 配布19品目1,587点</li> <li>5. 共通使用封筒印刷 長3(A4サイズ三つ折りタイプ)38,770枚 角2(A4サイズ)8,250枚 角2マチ入り封筒875枚</li> <li>6. 公共施設共通使用券の出納 10円券9,550枚 100円券2,350枚 500円券4,800枚</li> <li>7. 指定金融機関事務取扱手数料 年1回払 198,000円</li> <li>8. 金庫メンテナンス作業手数料 5年に1回実施 (前回実施：平成28年5月)</li> </ol>							

## (款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)5. 財産管理費

単位：千円

事業名	財産管理運営事務事業			課等名	財政課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,383	6,633						6,633
事業内容							
町有普通財産（土地・建物）の取得、維持管理及び売払いに係る手続並びに町有財産の災害共済（火災保険等）に係る手続を行う。また、指定管理者の選定及び中間評価に係る事務を行う。							
成果等の説明							
1. 町有普通財産（土地・建物）の維持管理、貸付等 2. 町有地売払調整事務等 町有地売払い 1件 3. 町有財産の災害共済（火災保険等）の契約（新規・継続・解約）手続 94施設 4. 指定管理者 (1)選定 1件（ポートハウスてるがさき）							

事業名	契約・検査事務事業			課等名	財政課	決算書ページ	59
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,119	2,085						2,085
事業内容							
入札、契約及び検査に係る事務を行う。							
成果等の説明							
1. 入札 (1)工事 50件 (2)設計・測量等委託 33件 (3)一般業務委託（清掃・保守等） 141件 (4)物品購入等 52件 ※合計 276件（うち、かながわ電子入札共同システムによる電子入札 254件）							

## (款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)6. 企画費

単位：千円

事業名	総合計画事業			課等名	政策課	決算書ページ	61
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
203	157						157
事業内容							
第五次総合計画前期基本計画実施計画及び人口ビジョン・総合戦略の進行管理を行うため総合計画審議会を開催し、総合計画及び人口ビジョン・総合戦略についての審議を行う。							
成果等の説明							
1. 総合計画審議会 2回 2. 第四次総合計画後期基本計画実施計画進行管理書（令和2年度）の策定 3. 第五次総合計画前期基本計画実施計画の策定							

事業名	企画調整事務事業			課等名	政策課	決算書ページ	61
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
433	262				74		
事業内容							
<p>町政全般の総合企画・総合調整を行う。 また、行財政運営の合理化を推進するための諸施策について調査・審議し、自立した行財政運営の確保を図る。</p>							
成果等の説明							
<p>まちの将来像の実現に向け、国・県への要望活動や広域連携等の総合調整を図った。 また、簡素で効率的な行財政運営の実現のため、事務事業評価による事業の見直しに努めるなど、行政経営プランに基づく取組みを推進した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 政策会議 9回、行政幹部会議 9回</li> <li>2. 行政改革推進委員会 1回</li> <li>3. 行政経営プラン実施計画実施結果報告書の作成</li> <li>4. 第2次行政経営プラン実施計画の推進</li> <li>5. 各種協議会 計9回（3市3町広域行政推進協議会、秦野市・中井町・二宮町・大磯町広域行政推進協議会等）</li> </ol> <p>※不用額(171,138円)の主なものは、主に行政改革推進委員会委員報酬、費用弁償が見込みより減となったことによるもの。</p>							

事業名	オリンピック・パラリンピック交流事業			課等名	政策課	決算書ページ	61
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,587	1,585						
事業内容							
<p>オリンピック・パラリンピック大会を通じて、国内外の国や地域との人的・文化的な相互交流を図るとともに、国のホストタウン登録に基づく地域との交流活動により、スポーツの振興や教育文化の向上、友好関係の構築等を図る。</p>							
成果等の説明							
<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴い、国のホストタウン登録に基づく地域との交流に努めた。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. SKYプロジェクト事業 6件（オリンピック事前キャンプ受入れ【ブータン王国】、パラリンピック事前キャンプ受入れ【ブータン王国】、ブータン王国アーチェリー選手を応援しよう！、折り紙でパラリンピックブータン選手団を応援しよう！、記録動画作成、ホストタウンフレーム切手販売（日本郵政との協力事業））</li> <li>2. 大磯町採火式（パラリンピック聖火フェスティバル）</li> </ol>							

## (款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)7. 電子計算費

単位：千円

事業名	電子計算運営事務事業			課等名	政策課	決算書ページ	61
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,108	20,152			4,673			

## 事業内容

自治体情報システム強靱化モデルに基づいた、セキュリティ対策を行う。市町村電子自治体共同運営協議会のシステムに参加し、電子申請・届出システム、施設予約システムの運用を行う。

## 成果等の説明

自宅やオフィスから安心して行政手続きを行うシステムを維持管理することで、町民生活の利便性の向上を図るとともに、行政事務の簡素化・効率化に努めた。また、新型コロナウイルス感染拡大防止やアフターコロナにおける「新しい日常」に対応するため、Web会議の円滑な実施及びテレワークを実施するための環境整備を行った。

1. 電子申請・届出サービス 1,664件
2. 公共施設利用予約システム 5,904件

事業名	電子計算機維持借上事業			課等名	政策課	決算書ページ	61
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50,924	49,265			16,620			

## 事業内容

庁内LANネットワークの運用、維持管理を行う。また、新型コロナウイルス感染拡大防止やアフターコロナにおける「新しい日常」に対応できる行政サービスを見据えた環境整備を行う。

## 成果等の説明

庁内LANネットワークの適切な運用を図り、行政サービスの向上に努めた。

1. 各公共施設のネットワークの維持及び管理
2. 公衆無線LAN (Wi-Fi) 整備 5施設 (生涯学習館、図書館、図書館分館、子育て支援総合センター (めばえ)、子育て支援センター (すくすく))
3. 庁内無線LAN整備 4か所 (本庁舎：3階公室、4階第1会議室、4階第2委員会室 保健センター：2階研修室)
4. モバイルパソコン購入 (25台)
5. Windows10アップデート作業 (庁内パソコン330台)

※不用額(1,658,892円)の主なもの、事業委託料、保守委託料が見込みより減となったことによるもの。

事業名	町村情報システム共同運営事業			課等名	政策課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
77,499	76,960		1,780				75,180
事業内容							
神奈川県内の14町村の住民記録、税、国民健康保険など基幹系システム及び内部情報系システムを共同化し運営を行う。							
成果等の説明							
共同運用を行っている基幹系システムや内部情報系システム等の共同運営を行った。 1. 基幹系システムの共同運営（38業務） 2. 財務会計システム・人事給与システムの共同運営							

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)8. 支所費

単位：千円

事業名	国府支所運営事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
211	182						182
事業内容							
西部地区における戸籍等の各種証明や届出などの窓口業務及び、本庁舎関係各課との連絡調整を行う。							
成果等の説明							
西部地区の総合窓口として利便性向上と町民サービスの充実に努めた。 1. 戸籍謄抄本等 1,161件、住民票 3,394件、その他証明 80件、印鑑登録証明書 2,618件 2. 戸籍の各届書の受付 78件、住所変更等 219件、印鑑登録等 207件、マイナンバーカード関係諸手続き 1,315件 3. 国民健康保険、国民年金、小児医療・児童手当等の本庁各課の関係文書の受付送付等 2,616件 4. 町税等の収納 466件							

事業名	支所庁舎維持管理事業			課等名	町民課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,630	7,696		1,084			49	6,563
事業内容							
支所庁舎の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 支所庁舎管理上必要な経費の執行 (分館照明器具交換工事、分署厨房内レンジフードファン交換工事、支所エレベータードアモータ交換他修繕工事、支所及び分署トイレ等自動水栓交換修繕、設備保守委託、支所庁舎総合維持管理委託、機械警備委託等)							

## (款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)9. 庁舎費

単位：千円

事業名	本庁舎等維持管理事業			課等名	総務課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
247,258	246,899			1,573			1,477
事業内容							
本庁舎・保健センターの適切な維持管理を行い、施設の良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 本庁舎管理上必要な経費の執行 (保健センター2階研修室ほか雨漏り修繕、本庁舎正面入口東側サッシ外部修繕、本庁舎・保健センター手洗台・小便器自動水栓交換、本庁舎2階トイレ多目的改修、保健センター1階トイレ改修、設備保守委託、本庁舎等総合管理委託、AED借上げ等) 2. 本庁舎建設基金への積立							

## (款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)10. 諸費

単位：千円

事業名	諸費一般事業			課等名	総務課	決算書ページ	65
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,132	23,109						
事業内容							
過年度に交付された国庫補助金等を実績に応じて精算し、返還する。							
成果等の説明							
1. 国庫負担金返還金 3件 2. 国庫補助金返還金 8件 3. 国庫交付金返還金 1件 4. 県費負担金返還金 4件 5. 県費補助金返還金 2件 6. その他分担金返還金 2件							

## (款)2. 総務費 (項)2. 徴税费 (目)1. 税務総務費

単位：千円

事業名	税務総務運営事務事業			課等名	税務課	決算書ページ	65
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
276	259						
事業内容							
税務事務全般に係る庶務を行う。							
成果等の説明							
税務事務の円滑な運営を図るため、関係書籍を購入するとともに、神奈川県町村税務協議会に参加し、研修会への出席や町村間の税に係る情報交換・共有を行った。							

(款)2. 総務費 (項)2. 徴税費 (目)2. 賦課徴収費

単位：千円

事業名	町税徴収事務事業			課等名	税務課	決算書ページ	65
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
49,718	46,750					599	46,151
事業内容							
町税徴収に係る全般の進行管理、督促・催告及び差押等の滞納処分を実施し、税収の早期確保を図る。							
成果等の説明							
町税徴収率の向上に努め、町税の安定確保により、自立した財政基盤の確保に努めた。 1. 督促状 9,377件 2. 催告（未納のお知らせ） 1,121件 3. 差押 147件 4. コンビニ納付 30,365件  ※不用額(2,967,842円)の主なものは、償還金が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	町民税賦課事務事業			課等名	税務課	決算書ページ	67
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,802	3,569					600	2,969
事業内容							
町県民税申告書及び確定申告書の相談受付、法人町民税等の申告受付をし、課税資料に基づき賦課決定を行い、納税通知書を発送する。また、未申告者に対しては個別に申告勧奨する。							
成果等の説明							
確定申告期間中、職員による申告相談を行い、併せて3市2町合同での確定申告書の資料収集を行った。また、納税通知書兼領収書の作成及び製本を行い、発送した。 課税件数：個人町民税 16,807人 法人町民税 726法人 軽自動車税（種別割）10,016台 町たばこ税 23,002,156本 入湯税 86,458人							

事業名	資産税賦課事務事業			課等名	税務課	決算書ページ	67
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,121	9,638					599	9,039
事業内容							
固定資産税の課税物件の把握及び評価をし、賦課決定を行い、納税通知書を発送する。							
成果等の説明							
固定資産税の賦課決定に当たり、税務地図情報システム（税務GIS）や家屋評価システムの管理・運用により、課税物件の把握及び評価を行った。また、納税通知書兼領収書の作成及び製本を行い、発送した。 課税件数：固定資産税 15,220人							

事業名	土地評価業務事業			課等名	税務課	決算書ページ	69
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,355	5,126						
事業内容							
3年ごとの固定資産評価替え（令和6年度）に向けた土地評価業務の1年目として、状況類似地域、標準宅地等の見直しを行う。また、地価の下落による価格修正（令和4年度課税分）を行うため、標準宅地の時点修正率を算定する。							
成果等の説明							
1. 土地評価業務委託を実施し、状況類似地域、標準宅地等の見直しを行った。 2. 時点修正業務委託を実施し、標準宅地（164か所）の価格について下落修正を行った。							

事業名	キャッシュレス収納導入事業			課等名	税務課	決算書ページ	69
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,250	1,147			817			
事業内容							
町税等の納付環境の整備に向け、キャッシュレス収納を導入する。							
成果等の説明							
スマートフォン決済アプリによる収納（スマホ収納）の導入準備を実施した。 1. 基幹税務システム整備 2. スマホ収納周知チラシ印刷 32,100枚							

(款)2. 総務費 (項)3. 戸籍住民基本台帳費 (目)1. 戸籍住民基本台帳費

単位：千円

事業名	戸籍住民基本台帳運営事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	69
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,403	31,039			1,505			11,515
事業内容							
戸籍届・住民異動届・印鑑登録の受付、その他各種証明書の発行を迅速かつ適正に行う。							
成果等の説明							
庁内の総合窓口として利便性向上と町民サービスの充実に努めた。 1. 交付事務 戸籍謄・抄本等（本庁6,085件、支所1,161件）、住民票（本庁8,373件、支所3,394件、コンビニ交付1,208件）、その他の諸証明（本庁946件、支所80件）、印鑑登録証明書（本庁6,851件、支所2,618件、コンビニ交付1,044件）、火葬料補助金420件 2. 受付 戸籍の各届書（本庁1,334件、支所78件）、住所変更等（本庁3,077件、支所219件）、印鑑登録等（本庁1,254件、支所207件）							

事業名	個人番号交付事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	69
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,598	19,575			15,611			19
事業内容							
地方公共団体情報システム機構から発行されるマイナンバーカードの交付を行う。							
成果等の説明							
マイナンバーカード交付予約システムの導入や啓発用パンフレットを作成し、マイナンバーカードの交付を推進することにより、住民の利便性の向上と行政事務の効率化に努めた。							
1. マイナンバーカード申請者数 3,426人（累計15,998人）							
2. マイナンバーカード交付枚数 4,707枚（累計13,548枚）							
※不用額(8,022,698円)の主なもの、個人番号カード交付金が見込みより減となったことによるもの。							

(款)2. 総務費 (項)4. 選挙費 (目)1. 選挙管理委員会費

単位：千円

事業名	委員会事務局運営事業			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	71
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
583	525				3		
事業内容							
法令に基づき、各種選挙事務を執行する。							
成果等の説明							
大磯町選挙管理委員会において定例会及び臨時会を開催し、定例議案や選挙関連議案を審議するとともに、各種選挙事務を公正かつ適確に執行した。							
1. 選挙人名簿への登録・抹消など、定例的な選挙事務							
2. 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事務							

(款)2. 総務費 (項)4. 選挙費 (目)8. 衆議院議員総選挙及び国民審査費

単位：千円

事業名	委員等報酬			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	71
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
872	764				764		
事業内容							
衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査が公正かつ適確に処理されるよう、投票管理者、投票立会人を選任して選挙を行う。							
成果等の説明							
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査における投票管理者、投票立会人、開票管理者、開票立会人を選任し、公正かつ適確に投票事務を行った。							

事業名	衆議院議員総選挙及び国民審査啓発事業			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	71
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
171	75				75		
事業内容							
衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に伴い、啓発活動を行う。							
成果等の説明							
1. 庁舎に横断幕を設置 2. 公用車に啓発用ボディパネルを設置							

事業名	衆議院議員総選挙及び国民審査事業			課等名	選挙管理委員会	決算書ページ	71
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,836	8,335				8,335		
事業内容							
衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の投票及び開票事務を行う。							
成果等の説明							
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の投票及び開票事務について、適正に管理執行を行った。 1. 選挙期日 令和3年10月31日 2. 投票者数 17,127人 3. 投票率 61.20%							

(款)2. 総務費 (項)5. 統計調査費 (目)1. 統計調査総務費

単位：千円

事業名	統計調査事業			課等名	政策課	決算書ページ	73
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,445	948				948		
事業内容							
統計法に基づき、指定された基幹統計調査等を実施する。							
成果等の説明							
1. 学校基本調査 対象：公立幼稚園(2)、私立幼稚園(1)、公立小中学校(6)、私立小中学校(2)、私立認定こども園(2) 計13施設 2. 令和3年経済センサス - 活動調査 令和3年6月1日基準日とし、調査員13名、指導員1名にて調査を実施 3. 人口統計調査事務(毎月1回、全12回) 4. 経済センサス調査区管理  ※不用額(497,097円)の主なものは、調査員報酬、普通旅費、消耗品費が見込みより減となったことによるもの。							

## (款)2. 総務費 (項)6. 監査委員費 (目)1. 監査委員費

単位：千円

事業名	監査委員運営事務事業			課等名	監査委員事務局	決算書ページ	75
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
884	847						
事業内容							
監査委員による監査・検査・審査の実施及び監査委員にかかる庶務を行う。							
成果等の説明							
1. 報酬 2名分 2. 参加会議 ・神奈川県町村等監査委員協議会総会、理事会、研修会 ・湘南地区監査委員連合会総会（書面会議）、事務研究会							

事業名	監査委員事務局運営事務事業			課等名	監査委員事務局	決算書ページ	75
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
203	123						
事業内容							
監査委員による監査等の補助を行う。							
成果等の説明							
監査委員による監査等を補助することにより、より充実した監査等の実施に努めた。 1. 定期監査(前期・後期) 2. 財政援助団体等監査(1団体) 3. 随時監査(工事監査)(1回) 4. 例月出納検査(月1回) 5. 決算審査(年1回) 6. 財政健全化判断比率等審査・基金運用状況審査(年1回)							

## (款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)1. 地域協働総務費

単位：千円

事業名	地域協働推進事業			課等名	町民課	決算書ページ	75
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,171	384						
事業内容							
男女共同参画啓発のため講演会を実施、DV被害者の緊急一時保護及び支援、町民活動団体の支援、育成を行う。							
成果等の説明							
1. 男女共同参画講座を実施 参加者 19人 2. DV被害者の緊急一時避難 0件(相談8件) 3. 出前講座 6件  ※不用額(786,925円)の主なものは、町民活動推進補助金の執行残によるもの。							

事業名	コミュニティ（自治会）推進事業			課等名	町民課	決算書ページ	75
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,985	6,951						
事業内容							
区長連絡協議会の活動推進及び自治会活動の支援を行う。							
成果等の説明							
<p>区長連絡協議会活動の推進や自治会活動の支援を通じて、地域住民の交流、親睦、福祉向上等の自主的な活動及び地域コミュニティの推進に努めた。</p> <p>1. 区長連絡協議会への運営費補助金の交付  2. 区長連絡協議会の会議開催数 13回  3. 地区運営費交付金 24地区  4. 地区活動費交付金 24地区</p>							

事業名	地域会館等維持管理事業			課等名	町民課	決算書ページ	75
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,765	12,345						599
事業内容							
町立の地域会館の適切な維持管理を行い、各地域会館の良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
<p>地域会館等（町有20か所、地区所有5か所）の管理上必要な経費の執行</p> <p>1. 修繕料（全21件）、手数料  2. 管理委託料  3. 消防用設備点検委託料 ほか</p>							

事業名	本庁舎業務案内事業			課等名	町民課	決算書ページ	77
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,183	2,155						
事業内容							
町民からの問合せや要望の受付及び所管課への連絡、本庁舎業務案内等を行う。							
成果等の説明							
<p>多岐にわたる町民からの要望を所管課へ連絡し、本庁舎の業務案内や問合せの対応を行い、各窓口業務の補助対応に努めた。</p> <p>1. 町民からの要望受付及び対応 305件  2. 本庁舎業務案内等 12,765件</p>							

事業名	自治基本条例運用事業			課等名	町民課	決算書ページ	77
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
126	49						
事業内容							
自治基本条例の見直し及び検討を行う。							
成果等の説明							
<p>公募町民や学識経験者等で構成された町民委員会を設置し、自治基本条例の見直し及び検討を行った。</p> <p>1. 町民委員会の会議開催 1回</p> <p>※不用額(76,700円)の主なものは、自治基本条例町民委員会委員報酬の執行残(新型コロナウイルス感染拡大防止のため会議が中止)によるもの。</p>							

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)2. 防災対策費

単位：千円

事業名	防災対策等事務事業			課等名	危機管理課	決算書ページ	77
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,757	9,430			2,743	1,281		37
事業内容							
災害による被害を最小限に抑えるため、災害対策基本法に基づく地域防災計画の更新を行い、計画に基づいた防災対策を実施する。							
成果等の説明							
<p>災害時における情報の受伝達方法の確保や、訓練内容を町民と共に協議して実施するなど、地域防災力の向上に努めた。</p> <p>1. 大磯町土砂災害・洪水ハザードマップを作成し、風水害に対する災害リスクの周知を行った。</p> <p>2. おおいそ防災・行政ナビに写真投稿機能を追加し、情報収集力の向上を図った。</p> <p>3. おおいそ防災・行政ナビ及びMCA無線を活用した、情報受伝達に関する操作習熟訓練を行った。</p> <p>4. 災害対策車の老朽化に伴い、新たな車両を購入した。</p> <p>※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第1回及び第2回防災ミーティングは書面会議とし、第3回防災ミーティングは書面及び動画配信を活用して開催した。</p>							

事業名	防災組織等育成事業			課等名	危機管理課	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
956	916				15		
事業内容							
「自分たちの地域は自分たちで守る」という「共助」を進めるため、自主防災組織や災害救援ボランティア活動の支援を行う。							
成果等の説明							
<p>「自分たちの地域は自分たちで守る」という「共助」に基づき、町民が主体となって防災力向上を図る環境づくりに努めた。</p> <p>1. 自主防災組織に対する支援（26団体） 2. 災害救援ボランティア講座受講支援（3名）</p> <p>※新型コロナウイルス感染拡大防止のため次の事業は中止した。 ・ 防災リーダー養成研修会 ・ 防災講演会</p>							

事業名	防災設備維持管理事業			課等名	危機管理課	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,460	11,303			1,034	634		
事業内容							
災害時の被害軽減のため、防災資機材の整備や防災設備の適正な維持管理を行う。							
成果等の説明							
<p>防災用備蓄品及び資機材の購入、防災設備の維持管理を行った。</p> <p>1. 防災備蓄品購入（アルファ化米、飲料水、粉ミルク、液体ミルク、生理用品等） 2. 防災資機材購入（太陽光パネル付き蓄電池 2基） 3. 防災行政無線及びMCA無線の維持・管理 4. 大磯小学校・大磯中学校内非常用貯水タンクの修繕 5. 防災指定井戸水質検査（28箇所）</p>							

## (款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)3. 交通安全対策費

単位：千円

事業名	交通安全対策事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,706	1,403						
事業内容							
町と交通安全協会等交通安全関係団体が連携し、街頭啓発・交通安全運動等を行う。							
成果等の説明							
交通安全の各種運動等を通じて、町民へ交通安全の啓発や意識向上に努めた。 1. 交通安全協力者等の表彰を実施 2. 新入学園児、児童への交通安全啓発物品を配布 小学校2校、幼稚園等5園 3. 大磯町交通安全対策協議会・大磯地区交通安全協会への補助金交付 4. 交通安全街頭見守り 2回(春・秋) 5. 各季の交通安全運動啓発キャンペーン 4回(4月・7月・9月・12月)							

事業名	自転車駐車場運営事業			課等名	町民課	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,298	17,887						17,887
事業内容							
自転車駐車場の適切な維持管理を行い、良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
自転車駐車場の管理上必要な経費の執行 1. 管理委託料(管理人、ゲートシステム等) 2. 各種保守委託料(消防用設備等、サイクルコンベア、駐輪ラック) 3. 光熱水費 ほか							

事業名	交通安全施設維持管理事業			課等名	町民課	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,690	2,260						
事業内容							
道路反射鏡の設置及び維持管理を行う。							
成果等の説明							
交通安全施設(道路反射鏡他)の管理上必要な経費の執行 1. 道路反射鏡設置修繕工事費(全13件) 2. 消耗品費							

## (款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)4. 防犯対策費

単位：千円

事業名	防犯対策事業			課等名	町民課/危機管理課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,197	16,129				43		
事業内容							
各防犯団体と連携した防犯活動の実施、防犯灯の維持管理を行う。							
成果等の説明							
夜間における防犯環境整備と地球温暖化防止のため、防犯灯(LED)の維持管理を行い、防犯パトロールやキャンペーン等の啓発活動を継続して行うことで、犯罪抑制・防止に努めた。							
1. 防犯灯使用料 2. 防犯灯光熱費、使用料 3. 防犯灯新設修繕料(全13件) 4. 緊急110番通報装置(スーパー防犯灯)保守委託料 ほか 5. 大磯町特殊詐欺被害防止機能付き電話等購入補助金 15件							

## (款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)5. 消費生活費

単位：千円

事業名	消費生活事業			課等名	町民課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,482	2,253				70		
事業内容							
消費者被害の未然防止のため、消費者への情報提供、啓発、教育、相談を行う。							
成果等の説明							
消費者への情報提供、啓発、教育を実施し、苦情等への相談体制を確保し、消費者被害の防止に努めた。							
1. 消費生活講演会 参加者4人 2. 不用品登録制度 登録26件 3. 消費生活相談 180件 4. 消費者被害未然防止講座 4回							

## (款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)6. 町民相談事業費

単位：千円

事業名	町民相談事業			課等名	町民課	決算書ページ	81
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,178	1,174						
事業内容							
人権相談、行政相談、法律相談、人権啓発活動を行う。							
成果等の説明							
定期的に個別に相談ができる体制の確保に努めた。また、人権啓発活動を実施した。							
1. 人権相談 毎月1回開催(計13回) 相談4件 2. 行政相談 毎月1回開催(計7回) 相談2件 3. 法律相談 毎月2回開催(計24回) 相談161件							

## (款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)1. 社会福祉総務費

単位：千円

事業名	社会福祉総務運営事務事業			課等名	福祉課	決算書ページ	83
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
333	228				8		

## 事業内容

社会福祉事業全般に係る庶務及び公用車の維持管理を行う。

## 成果等の説明

1. 社会福祉庶務上、必要な経費の執行  
(公用車の維持管理等)

※不用額(104,979円)の主なもの、自動車車検等修繕料が見込みより減になったことによる。

事業名	地域福祉支援事業			課等名	福祉課	決算書ページ	83
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,020	2,341			1,871	55		

## 事業内容

町長申立による成年後見制度利用の申立費用の助成及び制度利用者へ後見人に対する報酬助成を行う。  
また、新型コロナウイルス感染症による自宅療養者に対する支援物資の購入や外国籍高齢者等に対する給付金の支給を行う。

## 成果等の説明

1. 町長申立による成年後見制度利用者1人に対し、後見人への報酬助成を行った。  
2. 新型コロナウイルス感染症による自宅療養者支援サービス 42世帯 137人

※不用額(679,105円)の主なもの、外国籍高齢者等福祉給付金及び後見人等報酬助成金が見込みより減となったことによるもの。

事業名	障害者医療費助成事業			課等名	福祉課	決算書ページ	83
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
145,189	139,591			24,990	30,704		3,353

## 事業内容

障がい者に対する医療費の助成を行う。

## 成果等の説明

心身障がい者に対し、保健の向上に寄与するとともに、更生を助長し、福祉の増進を図った。

- 医療費助成（県費補助対象）
  - 身体障がい1・2級、知的障がいIQ35（A1・A2）以下の方
  - 精神障がい1級（通院医療のみ）及び身体障がい3級かつ知的障がいIQ50以下の方
- 医療費助成（町単独）
  - 身体障がい3級、知的障がいIQ36～50の方
  - 精神障がい1級（入院医療のみ）・2級の方

※H26.4月より65歳以上上記手帳取得者、身体障がい4級新規手帳取得者は対象外とし、H26.10月より所得制限導入。

※不用額(5,598,452円)の主なもの、心身障害者医療扶助費が減となったことによるもの。

事業名	行旅者援護事業			課等名	福祉課	決算書ページ	83
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
406	299				297		
事業内容							
行旅死亡人等の埋火葬事務、行旅者への交通費支給を行う。							
成果等の説明							
1. 行旅死亡人等の埋火葬 1件 2. 旅費に困窮している行旅者に対する交通費援助 2件  ※不用額(106,848円)の主なもの、行旅人に対する援助件数が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	団体育成事業			課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,677	19,626				3,555		
事業内容							
各種団体を育成するため、負担金及び補助金の交付事務を行う。							
成果等の説明							
各種団体への負担金及び補助金を交付し、福祉団体の運営を補助し、各種団体における福祉事業の推進を図った。 主な団体（町社会福祉協議会、遺族会、民生委員児童委員協議会、保護司会、更生保護女性会等）							

事業名	横溝千鶴子記念障害者福祉基金積立事業			課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15	5						5
事業内容							
障害者福祉施設の整備等を目的とした横溝千鶴子氏からの寄附金を原資として、大磯町における障害者福祉の増進を図るため、積立てを行う。							
成果等の説明							
障害者福祉基金の預金利子の積立てを行った。							

事業名	地域福祉基金積立事業			課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
669	659						659
事業内容							
地域福祉の増進を図る事業の資金に充てるため、積立てを行う。							
成果等の説明							
地域福祉基金及び預金利子の積立てを行った。							

事業名	自立支援給付事業			課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
579,026	575,558			291,143	145,935		
事業内容							
障害者総合支援法に基づき、障害支援区分等の認定事務及び給付費の交付事務を行う。							
成果等の説明							
<p>居宅介護・生活介護等の「障害福祉サービス」の決定を行うことにより、障がい児者が地域で安心して暮らせるとともに障がい児者の自立を支えるようサービスを提供した。</p> <p>1. 障害福祉サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護給付・訓練等給付 支給決定者 173件（身体障がい者 30件、知的障がい者 101件、精神障がい者 41件、障がい児 1件）</li> <li>・障害児通所給付 支給決定者 78件</li> </ul> <p>2. 障害支援区分等認定審査会 大磯町・二宮町で共同設置 審査会開催回数 15回、障害支援区分認定者数 62人</p> <p>3. 補装具 支給件数 48件</p> <p>※不用額(3,467,915円)の主なものは、自立支援給付費が減となったことによるもの。</p>							

事業名	地域生活支援等事業			課等名	福祉課	決算書ページ	85
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
46,249	39,159			7,448	5,940		2,790
事業内容							
障害者総合支援法に基づき、市町村が主体となって障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。							
成果等の説明							
<p>相談支援事業の専門性を高めるとともに、移動支援事業・意思疎通支援事業等の「地域生活支援事業」の決定を行うことにより、市町村が地域で生活する障がいのある人のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた柔軟な事業を実施した。</p> <p>1. 相談支援事業 相談件数 4,201件（身体障がい者 520件、知的障がい者 1,643件、精神障がい者 769件、障がい児 1,233件、その他 36件）</p> <p>2. 移動支援事業 利用者数 21人、延利用時間 2,284時間</p> <p>3. 意思疎通支援事業 派遣回数 94回</p> <p>4. 日常生活用具給付等事業 支給決定件数 612件 * ストーマ装具及び紙おむつ等は1か月分を1件とする。</p> <p>5. 日中一時支援事業 利用者数 5人、延利用回数 27回</p> <p>6. 心身障害者施設交通費助成 支給件数 51人、延助成回数 163件</p> <p>7. 在宅障害者福祉タクシー 支給件数 131人、延利用件数 2,804件</p> <p>8. 地域活動支援センター 登録者数 15人、延利用件数 574件</p> <p>9. 手話講習会 * 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止</p> <p>10. ごみを出すことが困難な障がい者へのごみ出し支援 1人</p> <p>※不用額(7,089,945円)の主なものは、日常生活用具給付費及び地域生活支援事業給付費が減となったことによるもの。</p>							

事業名	人権啓発事業			課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
812	758			168			590

事業内容

基本的人権を尊重し、明るい社会の実現を目指すため、講演会等啓発活動を行う。

成果等の説明

1. 人権教育講演会を開催 参加者数 53人
2. 啓発物品の作成・配布
3. 人権研修会等への町職員の派遣

事業名	地域福祉計画策定事業			課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
858	858						858

事業内容

社会福祉法に基づき、大磯町地域福祉計画の策定に向けたアンケート調査を実施する。

成果等の説明

1. アンケート調査の実施（20歳以上の町民2,000人）

事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業			課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
406,276	244,510		244,510				

事業内容

町県民税非課税世帯・家計急変世帯に臨時給付金の支給を行う。

成果等の説明

世帯全員の令和3年度の住民税均等割が非課税である世帯（課税されている人に扶養されている者等を除く。）及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けて住民税非課税世帯と同等の水準まで収入が減少した世帯（家計急変世帯）に対し1世帯当たり10万円の現金の給付を行った。

1. 支給世帯数 2,414世帯

※予算現額と決算額の差(161,766,290円)は、繰越明許費である現金の給付体制の整備等を行う経費について、令和4年度への繰越(161,766,290円)によるもの。

## (款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)2. 老人福祉費

単位：千円

事業名	在宅介護支援事業			課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,496	3,692						
事業内容							
在宅高齢者の自立した生活を支援するためのサービスを実施する。							
成果等の説明							
在宅高齢者の自立した生活を支援するためのサービスを実施した。 1. 緊急通報装置を設置する緊急通報サービス 月平均64人 2. 安否確認を行うとともに一人暮らしの高齢者等へのごみ出し支援サービス 43人 3. 外出困難な方への理美容師出張サービス 8人							

事業名	高齢者支援事業			課等名	福祉課	決算書ページ	87
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,720	5,229				356		
事業内容							
88歳、99歳、100歳以上の高齢者へ敬老祝金の贈呈及び高齢者団体へ補助を行う。							
成果等の説明							
老後の生活を健全で豊かなものにするための、高齢者福祉の増進を図った。 1. 節目年齢の高齢者に長寿祝金を支給 88歳 187人、99歳 14人、100歳以上 21人 2. 大磯町老人クラブ連合会、大磯町シルバー人材センターへの補助							

事業名	老人保護措置事業			課等名	福祉課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,911	2,881						586
事業内容							
65歳以上で、身体上、精神上、環境上、経済上の理由等により在宅での生活が困難な方が養護老人ホームへの入所措置を行う。							
成果等の説明							
措置に係る者を入所させ、養護するとともに、その者が自立した日常生活を確保するための援助を行った。							

## (款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)3. 国民年金費

単位：千円

事業名	国民年金事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
677	650						
事業内容							
国民年金法に基づき、国民年金制度に対する理解・啓発と、国民年金に関する相談及び各種届出書の受付・送付を行う。							
成果等の説明							
法定受託事務として、第1号被保険者または受給権者に係る届出書、保険料免除に係る申請等の受理及び事実を確認し、報告を行った。各種年金受給に係る申請等の受付事務を行った。 1. 被保険者数(第1号被保険者 3,373人、任意加入被保険者 91人、第3号被保険者 2,276人) 2. 事務取扱件数 1,202件							

## (款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)4. 社会福祉施設費

単位：千円

事業名	世代交流センター(さざんか荘)運営事業			課等名	福祉課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,716	7,535			220			497
事業内容							
世代交流センターさざんか荘全般に係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
世代交流センターさざんか荘の窓口として、利便性の向上と町民サービスの充実に努めた。 1. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行 (マイクロバス運行、各種保守点検、管理委託、設備の修繕等) 2. 利用件数 407件  ※不用額(7,180,506円)の主なもの、マイクロバスの運行回数が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	ふれあい会館運営事業			課等名	福祉課	決算書ページ	89
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,951	9,450			556			415
事業内容							
ふれあい会館全般に係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
ふれあい会館の窓口として、利便性の向上と町民サービスの充実に努めた。 1. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行 (窓口業務委託、各種保守点検、設備の修繕等) 2. 利用件数 2,299件							

事業名	<b>福祉センター運営事業</b>			課等名	福祉課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,784	7,759		440			49	7,270

事業内容

福祉センターに係る庶務、維持管理を行う。

成果等の説明

平成20年度より指定管理者制度を実施し、利便性の向上と町民サービスの充実に努めた。  
(現在4期目)

1. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行  
(トイレ内手洗器自動水栓交換11台、正面外壁タイル面修繕、南側外壁爆裂修繕、温水用密閉形隔膜式膨張タンク修繕、エレベーター電磁接触器交換修繕)
2. 利用件数 190件

事業名	<b>横溝千鶴子記念障害福祉センター運営事業</b>			課等名	福祉課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,470	11,036		862			1,226	8,948

事業内容

横溝千鶴子記念障害福祉センター全般に係る庶務、維持管理を行う。

成果等の説明

障がい者及び介護者に総合的なサービスの提供及び障がい者とボランティアや地域の方々との交流拠点として、障害福祉センターの維持管理に努めた。

1. 会計年度任用職員の管理・運営
2. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行  
(1階事務室窓ガラス修繕、1,2階給水水栓各所取替修繕(自動洗浄)、2階室外機部品交換修繕等)
3. 利用件数 255件

(款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)5. 国民健康保険事業特別会計繰出金

単位：千円

事業名	<b>国民健康保険事業特別会計繰出金</b>			課等名	町民課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
224,164	224,164		30,310	89,666			104,188

事業内容

国民健康保険事業特別会計の基礎的な経費及び財政基盤の安定を図るために、一般会計から繰出しを行う。

成果等の説明

1. 国民健康保険事業特別会計繰出金 64,195,000円
2. 国民健康保険基盤安定繰出金 159,968,920円

## (款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)6. 後期高齢者医療特別会計繰出金

単位：千円

事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金			課等名	町民課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
421,070	421,070				56,484		
事業内容							
高齢者の医療の確保に関する法律及び神奈川県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、広域連合への町負担金等及び市町村業務に係る事務費を後期高齢者医療特別会計へ繰出しを行う。							
成果等の説明							
1. 事務費繰出金 11,756,000円 2. 保険基盤安定制度繰出金 76,957,000円 3. その他繰出金 332,357,000円							

## (款)3. 民生費 (項)1. 社会福祉費 (目)7. 介護保険事業特別会計繰出金

単位：千円

事業名	介護保険事業特別会計繰出金			課等名	福祉課	決算書ページ	91
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
499,072	499,071			15,545	7,852		
事業内容							
介護保険法第124条第1項の規定に伴い、介護保険財政を支えるため、保険給付費の12.5%に相当する金額を拠出するとともに、介護保険事業特別会計運営のための職員給与及び事務費と低所得者の介護保険料軽減に係る費用を拠出する。							
成果等の説明							
介護保険法の規定に基づき、介護保険事業特別会計へ繰出しを行った。 1. 介護保険給付費の負担分 369,807,000円 2. 地域支援事業費の負担分 17,732,000円 3. 職員給与費等分 42,627,000円 4. 事務費分 37,283,000円 5. 低所得者保険料軽減分 31,622,130円							

## (款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)1. 児童福祉総務費

単位：千円

事業名	ひとり親家庭助成事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
840	540						
事業内容							
18歳になった日以降の最初の3月31日までの児童を養育しているひとり親世帯に対し、その年の4月に小・中・高等学校へ入学した子ども1人につき3万円を支給する。(所得制限あり)							
成果等の説明							
子どもの進学による負担を軽減するための助成支援を行い、ひとり親世帯の生活の安定を図り、福祉の増進に努めた。 1. ひとり親家庭助成金 対象世帯数 18世帯 対象児童数 18人							

事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,688	13,774				6,461		
事業内容							
ひとり親家庭等の親または養育者と児童の医療費の自己負担額を助成する。(所得制限あり)							
成果等の説明							
医療費の自己負担額の助成を行い、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、経済的負担の軽減を図った。							
1. 自己負担額助成 対象世帯数 153世帯 (令和4年3月末現在) 対象受給者数 369人 (令和4年3月末現在)							
※不用額(1,914,328円)の主なものは、助成対象者数が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	養育医療費助成事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,001	577			300	144		
事業内容							
未熟児に対し、その養育に必要な入院医療費及び入院時食事療養費を助成する。							
成果等の説明							
未熟児が生後速やかに適切な処置が受けられるよう、入院医療費等の助成を行い、小児の健康の増進を図った。							
1. 自己負担額助成 対象受給者数 2人							
※不用額(424,085円)の主なものは、助成対象者数が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	児童福祉総務運営事務事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,979	1,225						
事業内容							
町内の幼稚園・保育園が地区や園の枠組みを越えて一堂に会した「いそっこフェスティバル」を開催する。また、幼稚園教諭及び保育士の資質向上を図るための研修を行う。							
成果等の説明							
1. いそっこフェスティバル 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から内容を変更し、町内8園の年長児童が制作した作品を展示する合同作品展を実施した(参加児童数 198人)。							
2. 保育の質向上支援講習会(大磯幼稚園・たかとり幼稚園・国府保育園)を実施した。							
※不用額(753,991円)の主なものは、会計年度任用職員報酬が見込みより減となったこと、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からいそっこフェスティバルの内容変更を行ったことによるもの。							

事業名	子育て支援拠点施設運営事務事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	93
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,673	14,554			4,562	4,562		13

事業内容

町の子育て支援の拠点として、子育て中の親子が集える広場を備え、育児相談や子育ての情報提供、講座等の開催、保育サポート等を行い、子育て支援を図る。

成果等の説明

1. つどいの広場
  - 子育て支援総合センター（めばえ）
    - 年間開所日数 259日
    - 年間利用者数 4,852人
    - 年間相談件数 2,249件
  - 子育て支援センター（すくすく）
    - 年間開所日数 261日
    - 年間利用者数 2,758人
    - 年間相談件数 1,371件
2. 講座等開催
  - 参加者数 299人（10講座）
3. ファミリー・サポート・センター
  - 年間実施件数 608件

※不用額(1,118,540円)の主なもの、会計年度任用職員報酬が見込みより減となったことによるもの。

事業名	小児医療費助成事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
86,250	84,490				13,401		118

事業内容

中学校卒業までの子どもの通院及び入院にかかる医療費の自己負担分を助成する。

成果等の説明

病気の早期発見と治療を促進し、児童の保健及び福祉の向上と増進を図った。

1. 自己負担額助成
  - 対象児童数 3,597人（令和4年3月末現在）

※不用額(1,759,774円)の主なもの、助成対象者の受診件数が見込みより減となったことによるもの。

事業名	放課後子どもプラン事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,898	25,143		7,440	8,792		109	8,802

事業内容

(学童保育)  
 昼間、就労等により家庭に保護者がいない小学生に対し、放課後の児童の健全な育成を図るため、事業者(社会福祉法人)に事業運営を委託し、学童保育所において保育を行う。  
 (放課後子ども教室)  
 放課後における児童の安全な居場所づくりとして、小学校の体育館、グラウンドなどを活用して、異年齢の交流や地域の交流の機会を提供する放課後子ども教室を行う。  
 (朝の子どもの居場所づくり事業)  
 小学校の始業前において、小学校等の施設を利用し、家庭における仕事と子育ての両立を支援するため、朝の子どもの居場所づくりを行う。

成果等の説明

- 学童保育
  - 大磯学童保育 社会福祉法人大磯町社会福祉協議会に事業運営を委託  
児童数 147人(令和3年5月1日現在)
  - 国府学童保育 社会福祉法人恵伸会に事業運営を委託  
児童数 104人(令和3年5月1日現在)
  - 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金の支給

- 放課後子ども教室
  - 大磯小学校  
実施回数 12回  
参加児童数 延べ575人
  - 国府小学校  
実施回数 12回  
参加児童数 延べ621人

- 朝の子どもの居場所づくり事業
  - 大磯小学校 登録児童数29人
  - 国府小学校 登録児童数18人

※予算現額と決算額の差(2,755,125円)の主なものは、繰越明許費である時間外勤務手当及び放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金の令和4年度への繰越(1,985,096円)によるもの。

事業名	横溝千鶴子記念子育て支援基金積立事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1					1	

事業内容

大磯町の未来を担う子どもたちの健全な育成を推進し、子育て中の保護者を支援するための子育て支援施設の整備等を目的とした横溝千鶴子氏からの寄附金を原資として、積立てを行う。

成果等の説明

横溝千鶴子記念子育て支援基金の預金利子の積立てを行った。

事業名	子育て・親育ち支援事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	95
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,245	9,551			864	490		
事業内容							
<p>(児童虐待)  児童福祉法の規定に基づき、虐待を含む子どもに関する様々な相談支援を行う。  大磯町要保護児童対策協議会の設置及び運営を行う。</p> <p>(子ども発達支援)  子ども発達相談員（臨床心理士・言語聴覚士・作業療法士・保健師）を子育て支援総合センターに配置し、専門的な助言や療育を行い、他の支援機関と連携を図る。</p>							
成果等の説明							
<p>(児童虐待)</p> <p>1. 大磯町要保護児童対策地域協議会</p> <p>①代表者会議 1回（書面会議）</p> <p>②幼保小中地区別ケース検討会議 4回</p> <p>③母子保健ケース検討会議 2回</p> <p>④個別ケース会議 34回 計41回</p> <p>《ケース件数》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要保護児童ケース 30件</li> <li>・要支援児童ケース 104件</li> <li>・特定妊婦ケース 4件 計138件</li> </ul> <p>2.ペアレントトレーニング 8回 参加者延べ数 15人</p> <p>(子ども発達支援(療育))</p> <p>1.療育グループ「海の子山の子教室」35回 参加人数 延べ71人  「きりん教室」18回 参加人数 延べ56人</p> <p>2.子ども発達相談員の配置 8人(巡回相談 93回 個別相談 544件)</p> <p>3.5歳児健診「年中児すこやかアンケート」 実施園児数 159名</p>							

事業名	子ども・子育て支援新制度運営事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	97
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
591,281	579,298		255,652	134,196		17,980	171,470

事業内容

子ども・子育て支援事業計画（大磯町子ども笑顔かがやきプラン）に基づき、子ども・子育て会議を開催する。新制度の施行に伴い、同事業計画に基づいて実施する各種事業を支援するため、補助金・委託料・給付費を支出する。また、幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付費等を支出する。

成果等の説明

子ども・子育て支援新制度の下で策定した「子ども・子育て支援事業計画（大磯町子ども笑顔かがやきプラン）」に基づき、子ども・子育て会議を開催し、計画の実施状況・進捗管理等を行った。また、各種補助金・委託料・給付費を支出した。

1. 大磯町子ども・子育て会議の開催 1回
2. 私立幼稚園・保育園及び認定こども園等に対する各種補助金・委託料・給付費の支出  
（児童保育委託料、一時保育事業補助金、延長保育事業補助金、保育対策総合支援事業費補助金、保育緊急対策事業費補助金、届出施設利用者支援事業費補助金、一時預かり事業補助金、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金、保育士就労支援交付金、施設型給付費、地域型保育給付費）
3. 私立認定こども園あおぼと内の病後児保育室「もりのうさぎ」において実施している病後児保育事業へ委託料を支出  
登録者数 66人  
利用者数 延べ41人
4. 幼児教育・保育の無償化に伴う、事業を利用した保護者に対する施設等利用給付費や実費徴収に係る補足給付事業費の支出

※予算現額と決算額の差(11,982,580円)の主なもの、繰越明許費である時間外勤務手当及び保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金の令和4年度への繰越(7,145,180円)によるもの。また、児童保育委託料、施設等利用給付費が見込みより減となったことによるもの。

事業名	子ども基金積立事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	97
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
277	272					272	

事業内容

次代を担う子どもたちが笑顔にあふれ、未来に夢と希望をもち、心豊かに、たくましく成長できるよう、子どもたちの教育・保育への環境づくり等を目的とした事業推進を図るために基金への積立てを行う。

成果等の説明

子ども基金の積立てを行った。

事業名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	97
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
477,388	399,767			399,767			
事業内容							
新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対して臨時特別的な給付措置として「子育て世帯への臨時特別給付金」を支給する。							
成果等の説明							
<p>児童手当（特例給付を除く）を受給する児童1人につき10万円を支給した。 支給児童人数 3,982人 支給額 398,200,000円</p> <p>※予算現額と決算額の差(77,621,313円)の主なものは、繰越明許費である子育て世帯臨時特例給付金の令和4年度への繰越(1,505,000円)及び受給対象者が見込みより減となったことによるもの。</p>							

事業名	低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	99
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,939	11,552			11,491	61		
事業内容							
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」を支給する。							
成果等の説明							
<p>児童1人当たり5万円を支給した。</p> <p>1. ひとり親世帯 ※事務費のみ 受給者 165人 対象児童 241人 （参考：県支給）支給額 12,050,000円</p> <p>2. その他世帯 ※事務費及び事業費 受給者 124人 対象児童 208人 支給額 10,400,000円</p> <p>※不用額(2,386,992円)の主なものは、受給対象者が見込みより減となったことによるもの。</p>							

事業名	大磯町子育てファミリーエール商品券支給事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	99
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45,494	43,234			43,234			
事業内容							
新型コロナウイルス感染症の影響が拡大・長期化していることから、影響を受けた子育て世帯等の経済的負担軽減とともに町内の事業者を支援し地域経済の活性化を図るため、中学生以下の児童がいる世帯と、妊婦の方へ「大磯町子育てファミリーエール商品券」を支給する。							
成果等の説明							
<p>児童・妊婦1人当たり1万円分の商品券（町内店舗に限り使用可）を支給した。</p> <p>1. 子育て対象者 対象児童 3,760人 支給額 37,600,000円</p> <p>2. 妊婦 対象児童 136人 支給額 1,360,000円</p> <p>支給額：38,960,000円 換金額：37,892,500円 使用率：97%</p> <p>※不用額(2,260,287円)の主なものは、受給対象者が見込みより減となったことによるもの。</p>							

(款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)2. 児童措置費

単位：千円

事業名	児童手当等支給事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	99
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
409,489	408,362			283,179	63,108		
事業内容							
<p>中学3年生までの児童を養育する人に手当を支給する。 (3歳未満児1人当たり月額15,000円、3歳以上第1子・第2子は1人当たり月額10,000円、第3子以降は1人当たり月額15,000円、中学生は一律1人当たり月額10,000円を支給。ただし、所得制限以上の場合は特例給付として1人当たり月額5,000円を支給)</p>							
成果等の説明							
<p>1. 手当支給内訳 支給児童数 延べ39,795人 &lt;内訳&gt; 被用者 延べ28,394人 非被用者 延べ 5,015人 特例給付 延べ 5,550人 施設分 延べ 836人</p> <p>※不用額(1,126,651円)の主なものは、受給対象者が見込みより減となったことによるもの。</p>							

## (款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)3. 保育園費

単位：千円

事業名	保育園運営事務事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	101
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,070	24,768			613			458
事業内容							
保護者の就労や疾病などの理由により家庭において保育を受けることが困難な児童を、保護者に代わって保育することを目的として町立国府保育園の運営を行う。							
成果等の説明							
1. 令和3年度国府保育園入所児童数 延べ1,077人 (3歳未満児 延べ395人、3歳児 延べ238人、4歳児以上 延べ444人) 2. 入園式、運動会、遠足、卒園式等各種行事の執行 3. 保育活動の充実を図るため会計年度任用職員を配置  ※不用額(1,302,355円)の主なもの、会計年度任用職員報酬及び会計年度任用職員社会保険料が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	保育園維持管理事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	101
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,472	6,227			990			
事業内容							
町立国府保育園施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な保育環境を提供する。							
成果等の説明							
1. 保育園管理上必要な経費の執行 (修繕料、設備保守・管理委託料等) 2. 電話・事務機器の管理上必要な経費の執行							

事業名	保育園給食事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	103
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,047	7,514						4,765
事業内容							
町立国府保育園の児童へ昼食・おやつ等の提供及び衛生管理を行う。							
成果等の説明							
園児の健全な成長・健康の増進を図るとともに、食育を推進するため、食への関心を高め、豊かな人間性の育成に努めた。 1. 腸内細菌検査 延べ555人(保育士・栄養士・調理員)							

## (款)3. 民生費 (項)2. 児童福祉費 (目)4. 児童福祉施設費

単位：千円

事業名	子育て支援拠点施設維持管理事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	103
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,460	3,080			1,045	968		73
事業内容							
安全で快適な子育て支援の場を提供するために、施設・設備の保守点検や警備、清掃委託など、子育て支援総合センター及び子育て支援センターの適切な維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 子育て支援総合センター及び子育て支援センターの管理上必要な経費の執行 (修繕料、設備管理委託料等) 2. 電話・事務機器の管理上必要な経費の執行							

## (款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)1. 保健衛生総務費

単位：千円

事業名	保健衛生総務運営事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	105
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,319	2,198			654			
事業内容							
保健衛生事業全般に係る庶務及び公用車等の維持管理を行う。 けんこうプラン大磯の進捗管理を行う。 新型コロナウイルス感染防止対策を行う。							
成果等の説明							
保健サービスの窓口として、町民サービスの充実と利便性の向上に努めた。 1. 保健事業を実施するための庶務的経費及び各種団体への負担金等の執行。 2. けんこうプラン大磯の進捗管理のためにスポーツ健康会議（書面会議）を開催した。 3. 新型コロナウイルス感染防止対策のための医薬材料を購入した。  ※予算現額と決算額の差(5,121,313円)の主なものは、繰越明許費である「(仮称)第2期けんこうプラン大磯」の策定事業委託料の令和4年度への繰越(1,980,000円)によるもの。また、新型コロナウイルス感染症PCR検査件数が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	母子保健事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	105
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,005	6,588			474	154		
事業内容							
母子保健法に基づき、各種乳幼児健康診査、健康相談、訪問指導等を行う。							
成果等の説明							
各種母子保健事業により、切れ目ない子育て支援と乳幼児の健康の保持増進に努めた。							
			実施回数等	受診者数	対象者数	受診率	
1.	4か月児健康診査		12回	140人	145人	96.6%	
2.	8～10か月児健康診査		通年随時(個別)	158人	166人	95.2%	
3.	1歳6か月児健康診査		6回(隔月)	164人	165人	99.4%	
4.	2歳児歯科健康診査		6回(隔月)	163人	178人	91.6%	
5.	3歳児健康診査		6回(隔月)	206人	211人	97.6%	
6.	育児相談		11回 延べ 30組				
7.	いそさぼルーム		12回 延べ 61組	相談件数64件			
8.	なかよし教室		17回 延べ177人				
9.	新生児訪問・未熟児訪問		54件				
10.	養育支援訪問		12件				
11.	産後ケア		75件				

事業名	救急医療事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	105
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,043	15,981			392			
事業内容							
休日と夜間急患の初期救急医療体制及び広域二次救急医療体制を確保する。							
成果等の説明							
救急医療体制等を確保し、救急搬送受入体制を確立した。							
1.	休日急患当番医制事業に伴う委託金						
2.	夜間一次救急医療体制に伴う負担金						
3.	二次救急医療体制に伴う負担金						

事業名	医師会・歯科医師会連絡調整事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	105
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,612	1,565						
事業内容							
医師会及び歯科医師会との連絡調整及び協議会等を開催する。							
成果等の説明							
保健衛生事業の円滑な実施と安定的な医療体制確保に努めた。							
1.	医療連絡協議会開催(参集伝達訓練のみ)1回						
2.	平塚歯科医師会大磯地区会(書面開催)1回						

事業名	こころといのちのサポート事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	107
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
194	132				68		

事業内容

自殺予防の普及啓発を行うとともに、いのちの大切さについて理解を深める。

成果等の説明

1. 横断幕の設置・啓発物品等により、自殺予防週間と自殺対策強化月間の周知
2. こころの健康セミナー（動画配信） 1回
3. 小学生に対するいのちのはなし事業（助産師のメッセージ配布） 1回

事業名	妊娠出産前支援事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	107
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,784	16,717			3,083	724		

事業内容

妊娠中の健康について、健診や教室等による支援・相談、指導等を行う。また、不妊・不育の治療費の一部を補助する。

成果等の説明

産前から産後の切れ目ない支援として、妊娠中の不安軽減とハイリスク者への適切な支援に努め、必要に応じて関係機関との連携を図った。

1. 妊産婦健康診査 妊婦1,754件（助成58件含む）、産婦125件（助成25件含む）
2. 妊産婦歯科健康診査 妊婦49件、産婦21件
3. 新生児聴覚検査 122件（助成24件含む）
4. マタニティ教室の開催 教室 9回、個別23回
5. 特定不妊治療費の助成 23件
6. 不育症治療費の助成 1件

※不用額(3,067,137円)の主なものは、妊娠届出の減少に伴い各種健診受診者が見込みより減となったことによるもの。

事業名	食育推進事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	107
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
508	163						
事業内容							
けんこうプラン大磯に基づき、食育についての普及啓発を行う。							
成果等の説明							
<p>各種講座の開催や個別の相談対応、情報発信を行い、食に関する関心と健康な食生活を送るための知識向上に努めた。</p> <p>1. 各種教室の開催 12回（離乳食教室）  2. 個別相談 14件  3. 情報発信 14回（リーフレット作成、メール配信）</p> <p>※不用額(344,789円)の主なもの、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各種料理教室や講座の開催を中止したことによるもの。</p>							

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)2. 予防費

単位：千円

事業名	予防接種事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	107																																		
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																		
78,068	74,944			598	26			74,320																																	
事業内容																																									
予防接種法に基づき、感染の可能性がある疾病の予防及びまん延防止のため、予防接種を実施する。																																									
成果等の説明																																									
<p>ワクチンの接種について周知し、個人が接種を受けることにより、感染及び発症の予防、症状の軽減化を図り、健康増進に努めた。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">接種者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1. 二種混合(ジフテリア・破傷風)</td><td style="text-align: right;">188人</td></tr> <tr><td>2. 麻しん・風しん</td><td style="text-align: right;">368人</td></tr> <tr><td>3. BCG</td><td style="text-align: right;">139人</td></tr> <tr><td>4. ポリオ不活化ワクチン</td><td style="text-align: right;">0人</td></tr> <tr><td>5. 日本脳炎</td><td style="text-align: right;">231人</td></tr> <tr><td>6. 四種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ)</td><td style="text-align: right;">578人</td></tr> <tr><td>7. 子宮頸がんワクチン</td><td style="text-align: right;">271人</td></tr> <tr><td>8. ヒブワクチン</td><td style="text-align: right;">569人</td></tr> <tr><td>9. 小児用肺炎球菌ワクチン</td><td style="text-align: right;">567人</td></tr> <tr><td>10. 水痘</td><td style="text-align: right;">316人</td></tr> <tr><td>11. B型肝炎ワクチン</td><td style="text-align: right;">427人</td></tr> <tr><td>12. ロタウイルスワクチン</td><td style="text-align: right;">278人</td></tr> <tr><td>13. 高齢者インフルエンザワクチン</td><td style="text-align: right;">5,702人</td></tr> <tr><td>14. 大人の風しん予防接種(任意)</td><td style="text-align: right;">16人</td></tr> <tr><td>15. 高齢者肺炎球菌ワクチン</td><td style="text-align: right;">307人</td></tr> <tr><td>16. 高齢者肺炎球菌ワクチン(任意)</td><td style="text-align: right;">3人</td></tr> </tbody> </table> <p>※不用額(3,124,195円)の主なもの、出生数の減少や日本脳炎ワクチン不足に伴う子どもの予防接種の減及び高齢者予防接種委託料(インフルエンザ分)の接種件数が見込みより減となったことによるもの。</p>									接種者数	1. 二種混合(ジフテリア・破傷風)	188人	2. 麻しん・風しん	368人	3. BCG	139人	4. ポリオ不活化ワクチン	0人	5. 日本脳炎	231人	6. 四種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ)	578人	7. 子宮頸がんワクチン	271人	8. ヒブワクチン	569人	9. 小児用肺炎球菌ワクチン	567人	10. 水痘	316人	11. B型肝炎ワクチン	427人	12. ロタウイルスワクチン	278人	13. 高齢者インフルエンザワクチン	5,702人	14. 大人の風しん予防接種(任意)	16人	15. 高齢者肺炎球菌ワクチン	307人	16. 高齢者肺炎球菌ワクチン(任意)	3人
	接種者数																																								
1. 二種混合(ジフテリア・破傷風)	188人																																								
2. 麻しん・風しん	368人																																								
3. BCG	139人																																								
4. ポリオ不活化ワクチン	0人																																								
5. 日本脳炎	231人																																								
6. 四種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ)	578人																																								
7. 子宮頸がんワクチン	271人																																								
8. ヒブワクチン	569人																																								
9. 小児用肺炎球菌ワクチン	567人																																								
10. 水痘	316人																																								
11. B型肝炎ワクチン	427人																																								
12. ロタウイルスワクチン	278人																																								
13. 高齢者インフルエンザワクチン	5,702人																																								
14. 大人の風しん予防接種(任意)	16人																																								
15. 高齢者肺炎球菌ワクチン	307人																																								
16. 高齢者肺炎球菌ワクチン(任意)	3人																																								

事業名	風しん追加的対策事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	107
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,214	1,253			482			
事業内容							
<p>予防接種法に基づき、風しんのまん延防止のため、対象の男性に風しん抗体検査、抗体陰性の方は予防接種を実施する。</p>							
成果等の説明							
<p>対象者全員に無料クーポン券を送付し、個人が抗体検査や接種を受けることにより、感染及び発症の予防、症状の軽減化を図り、健康増進に努めた。</p> <p>1. 風しん抗体検査 107人  2. 風しん予防接種（MR） 24人  3. 風しん予防接種（単体） 0人</p> <p>※不用額(961,428円)の主なものは、接種者数が見込みより減となったことによるもの。</p>							

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	109
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
281,328	247,114			243,688			3,394
事業内容							
<p>予防接種法に基づき、新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、対象者に新型コロナウイルスワクチンの予防接種（1、2回目接種）を実施する。</p>							
成果等の説明							
<p>新型コロナウイルスワクチン接種の周知・案内、接種券の発送、予約、接種までの体制を整備し、感染及び重症化予防・症状の軽減を図り、健康増進に努めた。</p> <p>1. 予約システムの整備  2. コールセンターの設置  3. 集団的接種の実施体制の整備  4. ワクチン接種（4～11月分）延べ49,129件</p> <p>※不用額(34,213,927円)は、令和2年度からの繰越し分の執行残（32,772,053円）であり、主なものは、各種委託料において接種件数が見込みより減となったことによるもの。</p>							

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業（その2）			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	109
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
210,479	89,649			89,649			
事業内容							
予防接種法に基づき、新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、対象者に新型コロナウイルスワクチンの予防接種（主に3回目接種）を実施する。							
成果等の説明							
<p>新型コロナウイルスワクチン接種の周知・案内、接種券の発送、予約、接種までの体制を整備し、感染及び重症化予防・症状の軽減を図り、健康増進に努めた。</p> <p>1. 予約システムの整備  2. コールセンターの設置  3. 集団的接種の実施体制の整備  4. ワクチン接種（12～3月分）延べ6,085件</p> <p>※予算現額と決算額の差(120,829,745円)の主なもの、繰越明許費であるワクチン接種体制の整備等を行う経費について、令和4年度への繰越(120,829,095円)によるもの。</p>							

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)3. 健康増進対策費

単位：千円

事業名	健康増進事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	111
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,753	4,423			1,777	821		
事業内容							
健康増進法に基づき、健康教育、健康相談、訪問指導、各種健診など、町民の健康増進のために必要な事業を行う。							
成果等の説明							
<p>壮年期からの健康づくりと生活習慣病の予防、早期発見・早期治療を図るため各種健診事業を実施するとともに、地域での健康教育事業や健康づくりのための講座等を実施した。</p> <p>1. 健康教育 61回 747人  2. 肝炎ウイルス検査 163人  3. 成人歯科健診 182人</p>							

事業名	がん検診推進事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	111
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,299	31,142			171			
事業内容							
20歳以上の女性に子宮頸がん検診、40歳以上に各種がん検診を実施する。また、町独自の検査として、胃がんリスク検診・前立腺がん検診の機会を提供し、女性特有のがんである乳がん・子宮頸がん及び大腸がんについては無料検診を実施する。							
成果等の説明							
がんの早期発見・早期治療、がんについての正しい知識の普及啓発を図るとともに、健康の保持・増進に努めた。また、節目年齢である者に対し、無料クーポン券を送付し、受診率向上とがんの早期発見・治療につながるよう努めた。							
受診者数							
1. 胃がん検診 633人							
2. 肺がん検診 3,647人							
3. 大腸がん検診 3,470人							
うち節目年齢(40歳男女) 51人/352人 14.5%							
4. 子宮頸がん検診 734人							
5. 乳がん検診 569人							
6. 胃がんリスク検診 145人							
7. 前立腺がん検診 310人							
【女性無料クーポンがん検診】							
受診者数 対象者数 受診率							
1. 子宮頸がん検診 23人 264人(20歳・30歳) 8.7%							
2. 乳がん検診 45人 166人(40歳) 27.1%							

(款)4. 衛生費 (項)1. 保健衛生費 (目)4. 環境衛生費

単位：千円

事業名	環境対策運営事務事業			課等名	環境課	決算書ページ	111
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,472	1,782				159		
事業内容							
大磯町環境審議会を開催し、大磯町環境基本計画の進行管理等を行う。鳥獣の捕獲許可事務、有害鳥獣の駆除、下水道計画区域以外の地域での居住用住宅における合併処理浄化槽への設置替えに対する補助、飼い主のいない猫不妊去勢手術費の助成及び危険害虫駆除費(スズメバチ)の補助を行う。							
成果等の説明							
1. 大磯町環境審議会を2回開催した。							
2. 有害鳥獣の駆除(小動物等) 53件							
3. 合併処理浄化槽への設置替えの推進を図るため、広報、ホームページでの周知を実施した。							
4. 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費助成 27件							
5. スズメバチ駆除費補助 64件 防護服貸出 7件							
※不用額(1,689,784円)の主なものは、合併処理浄化槽設置整備事業補助金の対象者がいなかったことによるもの。							

事業名	公害防止対策事業			課等名	環境課	決算書ページ	113
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,711	2,655						
事業内容							
公害のない快適な生活環境を守るため、環境調査（大気・水質）を実施する。							
成果等の説明							
大気や水質等の定期的な測定を実施した。 1. 水質調査 （町内8河川、海域、工場排水、湧水及びゴルフ場農薬） 2. 河川流量調査及び河川底質調査 3. 大気調査							

事業名	自然環境保全事業			課等名	環境課	決算書ページ	113
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
987	963				617		
事業内容							
首都圏自然歩道（関東ふれあいの道）のコースの管理、鳥獣の飼養許可事務及び保護等を行う。							
成果等の説明							
首都圏自然歩道の管理及び傷病野生鳥獣の保護等に努めた。 1. 首都圏自然歩道の巡視及び維持管理の実施 巡視4回、草刈1回 2. 傷病野生鳥獣の保護及び治療の実施 373件							

事業名	畜犬登録及び狂犬病予防事業			課等名	環境課	決算書ページ	113
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
661	521						521
事業内容							
狂犬病予防法に基づき、畜犬登録と狂犬病予防注射の実施及び管理を行う。							
成果等の説明							
集合注射により、狂犬病の予防接種を行った。また、未接種の犬の飼い主に対して指導し、予防注射の接種と畜犬の登録促進に努めた。 1. 畜犬登録及び狂犬病予防定期集合注射の実施 2. 予防注射実施数（通年） 1,624頭（うち集合注射実施分 261頭） 3. 畜犬新規登録頭数（通年） 175頭（累計登録頭数 1,960頭 ※令和3年度末時点）  ※不用額(139,942円)の主なもの、犬の登録、注射促進協力等業務委託料（県獣医師会取扱件数）が見込みより減となったことによるもの。							



## (款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)1. 清掃総務費

単位：千円

事業名	清掃総務運営事務事業			課等名	美化センター	決算書ページ	115
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,194	6,043						25
事業内容							
美化センター全般に係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
美化センターの窓口として、利便性の向上と町民サービスの充実に努めた。 虫窪スポーツ広場及び西久保ゲートボール場の運営管理							

事業名	美化センター維持管理事業			課等名	美化センター	決算書ページ	115
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,140	2,375						1,480
事業内容							
美化センターの適切な維持管理を行い、良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 美化センターの管理上必要な経費の執行(修繕料、光熱水費、通信運搬費等) 2. 事務機器の管理上必要な執行 3. 美化センター管理棟屋上防水修繕工事の実施(工事請負費)							
※不用額(764,693円)の主なもの、美化センター管理棟屋上防水修繕工事の執行残によるもの。							

事業名	一般廃棄物処理手数料賦課徴収事業			課等名	美化センター	決算書ページ	115
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
632	596						
事業内容							
し尿くみ取り世帯に対する手数料及びごみ処理手数料等の賦課徴収を行う。							
成果等の説明							
1. し尿くみ取り確認券(160世帯分)、粗大ごみ処理手数料納付券の印刷(6,000枚) 2. 金融機関への口座振替手数料の支払い							

## (款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)2. ごみ処理費

単位：千円

事業名	ごみ収集運搬事業			課等名	美化センター	決算書ページ	117
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
194,000	193,367						
事業内容							
町内から排出されるごみの収集運搬を行う。							
成果等の説明							
家庭から出される「可燃ごみ」「資源ごみ等」の収集・運搬業務を民間事業者への委託により行い、良好な生活環境の維持を行った。 収集量 8,166t (可燃ごみ7,221t、資源ごみ等945t)							

事業名	ごみ処理事業			課等名	美化センター	決算書ページ	117
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,847	14,833				63		4,062
事業内容							
1市2町（平塚市、大磯町、二宮町）のごみ処理広域化に伴い、広域で処理を行う。							
成果等の説明							
適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図った。 1. 処理困難物、廃プラスチック、粗大ごみ等の処分 2. 公用車等の維持管理  ※不用額（3,013,812円）の主なものは、処理困難物処理委託料、粗大ごみ処分委託料の執行残によるもの。							

事業名	ごみの分別及び減量化推進事業			課等名	環境課	決算書ページ	117
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,753	2,379						279
事業内容							
ごみの減量化及び資源化の推進に対する各種取組みを実施する。							
成果等の説明							
減量化及び資源化の施策を実施し、ごみの分別、減量及びリサイクルの啓発、推進に努めた。 1. 生ごみ処理容器（コンポスター、キエーロ、ミラコンポ）、電動生ごみ処理機普及（全49基） 2. ごみの分別・4R推進ポスター募集（応募数30作品） 3. オンライン施設見学・職場体験を実施（参加者14名） 4. 資源回収協力交付金の交付（12団体） 5. おおいそ廃棄物減量化等推進員による集積場所でのごみの分別指導や減量方法の実践、啓発チラシの作成 6. 令和4年度ごみ収集カレンダー、ごみと資源の分け方・出し方ガイドブックの作成（各16,000部） 7. フードドライブの実施（回収量210.66kg）							

事業名	ごみ処理広域化運営事業			課等名	環境課	決算書ページ	117
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
82,232	82,230						
事業内容							
1市2町（平塚市・大磯町・二宮町）ごみ処理広域化に伴い、平塚市及び二宮町にごみ処理を委託する。							
成果等の説明							
循環型社会の形成に向けて、産官民協働による一般廃棄物の「排出抑制」「資源化」を推進した。 1. 可燃ごみ、可燃性粗大ごみの処理 平塚市環境事業センター 2. ビン、空き缶類の処理 平塚市リサイクルプラザ 3. 不燃ごみ、不燃性粗大ごみの処理 平塚市粗大ごみ破碎処理場、最終処分場 4. 剪定枝の処理 二宮町ウッドチップセンター							

事業名	リサイクルセンター運営事務事業			課等名	美化センター	決算書ページ	117
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
151,819	150,552						85,959
事業内容							
ごみ処理広域化により、大磯町と二宮町のごみの中間処理や選別、保管など、リサイクルセンターの適切な運営を行う。							
成果等の説明							
1. リサイクルセンターの運営に必要な経費の執行（運営委託料、再商品化委託料） 2. 大磯町のごみを広域処理施設や民間処理業者へ搬出するために選別・保管を行い、効率的な運搬を図るとともに、大磯町及び二宮町の容器包装プラスチック・ペットボトルの中間処理を行い、資源化を行った。 ・可燃ごみ搬出量：7,235t ・再商品化実績：容器包装プラスチック：638t、ペットボトル：144t  ※不用額(1,266,929円)の主なもの、運営委託料の執行残によるもの。							

事業名	一般廃棄物処理基本計画策定事業			課等名	環境課	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,312	4,312						
事業内容							
廃棄物処理法に基づく市町村一般廃棄物処理計画の策定を行う。							
成果等の説明							
計画策定業務を委託し、新たに食品ロス削減推進法に基づく市町村食品ロス削減推進計画を包含し、改定大磯町一般廃棄物処理基本計画の策定を行った。							

(款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)3. し尿処理費

単位：千円

事業名	し尿収集運搬事業			課等名	美化センター	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,936	42,920						2,071
事業内容							
くみ取り世帯及び仮設トイレなどのし尿を収集する。							
成果等の説明							
家庭などから排出されるし尿の収集・運搬業務を民間事業者への委託により行い、良好な生活環境の維持を図った。 し尿収集量 367kℓ							

事業名	し尿処理事業			課等名	美化センター	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
59,403	55,228						37,326
事業内容							
大磯町及び平塚市から搬入された、し尿及び浄化槽汚泥をし尿処理施設で処理する。							
成果等の説明							
し尿処理を行い、良好な生活環境の維持を図った。 1. し尿・浄化槽汚泥処理量：12,055kℓ（内訳 し尿：1,143kℓ、浄化槽汚泥：10,912kℓ） 2. 脱水汚泥等運搬委託の実施 3. し尿処理施設運転管理委託の実施  ※不用額(4,174,545円)の主なものは、消耗品費、運搬委託料の執行残による。							

(款)5. 労働費 (項)1. 労働諸費 (目)1. 労働諸費

単位：千円

事業名	勤労者支援対策事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,111	11,012						10,000
事業内容							
1. 労働安全衛生を指導する団体に補助を行う。 2. 中央労働金庫に資金を預託することにより、町内勤労者の福祉増進及び健全な生活の安全を図る。 3. 町に居住する勤労者が、労働金庫から生活資金の融資に対する利子補給や、住宅の新築・増改築の資金の融資を受けた場合に、融資限度額(4,000千円)に対して3年間利子補給を行う。							
成果等の説明							
1. 労働安全衛生を指導する団体への支援を行い、労働者の福祉等に寄与した。 2. 必要とする資金の融資が円滑に行われることで、町内勤労者の福祉増進及び健全な生活の安全を図った。 3. 勤労者の住宅建設に係る借入金の金利負担を軽減し、勤労者の生活安定を図った。 勤労者住宅資金利子補給事業補助金 34件							

## (款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)1. 農業委員会費

単位：千円

事業名	農業委員活動事務事業			課等名	農業委員会	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,600	4,462						17
事業内容							
<p>農業委員会総会を開催して、農地法など関係法令に基づき、公平で適正な審議を行う。  農地法に基づき農地利用状況調査を実施する。  新規就農者の就農相談や農地の斡旋を行う。</p>							
成果等の説明							
<p>農業委員会総会を13回開催し、法令に基づく審議を行った。  農地利用状況調査を7月(8日間)に実施した。  新規就農者や参入法人に対して農地の斡旋などを行った。  神奈川県知事に対して農業施策に対する意見・要望を行った。</p>							
事業名	農業委員会運営事務事業			課等名	農業委員会	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
310	288						
事業内容							
<p>農地法などの関係法令に基づき、公平で適正な農地行政を執行する。  農地に関する情報提供及び斡旋により農地の集積化・集約化を促進する。</p>							
成果等の説明							
<p>農地法等の法令に基づく許可、届出などの事務処理を行った。  農家や法人に対して法令に基づく農地の賃借等の事務処理を行った。  耕作放棄地の所有者及び転用違反者に対して指導を実施した。  町のホームページなどにより農地に係る情報の提供を行った。</p>							
事業名	国有農地管理等事務事業			課等名	農業委員会	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
87	87				86		
事業内容							
<p>町内の国有農地7か所、12筆、3,715㎡の維持管理を行う。</p>							
成果等の説明							
<p>国有農地の現況確認(草木の繁茂状況、不法投棄の有無など)を随時実施した。</p>							

事業名	農業者年金事業			課等名	農業委員会	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45	45						44
事業内容							
農業者年金関係書類の受付・経由事務を行う。 農業者年金未加入者に対して農業者年金加入促進活動を行う。							
成果等の説明							
農業者年金関係書類受付事務（4件） 年金受給者現況届受付事務（30名分） 農業者年金加入促進活動の実施							

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)2. 農業総務費

単位：千円

事業名	農業総務運営事務事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	121
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
673	583						4
事業内容							
農政全般における管理・運営事務を行う。							
成果等の説明							
農政協力員と協力しながら、町農政全体の効率的な事務に努めた。 1. 農政運営上必要な経費の執行							

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)3. 農業振興費

単位：千円

事業名	農業振興普及事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	123
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,442	2,977				144		
事業内容							
農業振興を目指した持続的な農業の確立と担い手育成のため、各種普及事業を行う。							
成果等の説明							
各種品評会の開催や農業関係団体等の活動に対して支援を行い、農作物の栽培技術の向上と優良品種の普及に努めた。 1. 各種品評会の開催 2. 営農指導 3. 湘南地域担い手育成総合支援協議会での担い手育成事業							

事業名	<b>農業制度資金利子補給事業</b>			課等名	産業観光課	決算書ページ	123
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
205	97						97
事業内容							
農業設備の近代化及び農業後継者の育成、並びに農業経営の合理化を目的とした必要な資金の借入れに対する利子を補給する。							
成果等の説明							
1. かながわ都市農業推進資金利子補給事業費補助金 2件							
※不用額(107,509円)の主なもの、かながわ都市農業推進資金利子補給事業費補助金の利用者が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	<b>直売所・加工所運営事務事業</b>			課等名	産業観光課	決算書ページ	123
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
390	377					139	238
事業内容							
寺坂加工所及び城山直売所の維持管理を行う。							
成果等の説明							
施設の適正な維持管理とともに町内の農産物等を広く消費者に紹介し、地域特産物の普及を通じて農業振興及び農業の活性化を図った。							

事業名	<b>市民農園事業</b>			課等名	産業観光課	決算書ページ	123
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
343	337					337	
事業内容							
遊休農地の有効活用と町民の農業に対する理解促進を図るため、市民農園を開設及び運営する。							
成果等の説明							
市民農園を運営し、農業に関心のある町民に区画の貸付けを行った。							
1. 開設農園 6農園(西小磯3、国府本郷1、生沢1、国府新宿1)							

事業名	農地活用・鳥獣対策事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	123
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,726	8,562				4,219		
事業内容							
高齢化、担い手不足等により遊休化した農地の有効活用と、農業の担い手確保のために、新規参入者等へ支援を行う。また、関係機関と連携協力し、有害鳥獣の捕獲や農業生産者の被害対策の支援を行い、有害鳥獣を「寄せ付けない・増やさない」環境づくりを促進することで、鳥獣被害の軽減と安心・安全な生産環境を確保する。							
成果等の説明							
新規参入者等への支援及び鳥獣害対策の推進を図った。 1. 農業次世代人材投資資金 2件 2. 有害鳥獣捕獲処理業務（捕獲頭数イノシシ98頭、ニホンジカ10頭） 3. 各種補助金・負担金（鳥獣対策設置費補助金20件） 4. 大磯町有害鳥獣対策協議会負担金  ※不用額(1,164,449円)の主なもの、有害鳥獣捕獲業務事業委託料の入札の執行残等によるもの。							

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)4. 畜産業費

単位：千円

事業名	畜産振興事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	123
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
552	173						
事業内容							
畜産基盤の強化と安定した畜産環境の整備を行う。							
成果等の説明							
家畜防疫対策、乳牛育成預託事業等の実施や衛生巡回を支援し、畜産振興に対する助成を行い畜産業の振興に努めた。 1. 各種畜産事業への助成 （町畜産振興交付金、家畜防疫対策事業費補助金等）  ※不用額(378,755円)の主なもの、乳用育成預託事業費補助金の利用者が見込みより減となったことによるもの。							

(款)6. 農林水産業費 (項)1. 農業費 (目)5. 農地費

単位：千円

事業名	農道等維持管理事業			課等名	建設課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,900	5,811						
事業内容							
町内全域の農道の適切な維持管理を行い、良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 農道等の管理上必要な経費の執行 （地区要望等による修繕 5件）							

事業名	<b>農業用水路等維持管理事業</b>			課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
651	648						648
事業内容							
農業用水路等の維持管理を行う。							
成果等の説明							
緊急性の高い農業用水路等の修繕を行い、健全な農業経営に寄与した。 1. 修繕工事 3件							

(款)6. 農林水産業費 (項)2. 林業費 (目)1. 林業振興費

単位：千円

事業名	<b>林業振興事業</b>			課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,957	2,932			2,104		120	708
事業内容							
山林の活用及び保全を図る。							
成果等の説明							
町内山林の活用及び保全の担い手を育成する研修を行った。また、町内山林の活用及び保全を図ることを目的に構築した「林地台帳システム」の保守を行った。 1. 自伐型林業スキルアップ研修 2. 林地台帳システムの保守 3. 森林経営管理意向調査準備業務委託							

事業名	<b>森林環境譲与税基金積立事業</b>			課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,207	1,206						1,206
事業内容							
森林の整備に関する施策及び森林の整備を担うべき人材の育成や確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用等の促進に関する施策の推進を図るために基金への積立てを行う。							
成果等の説明							
森林環境譲与税基金の積立てを行った。							

## (款)6. 農林水産業費 (項)3. 水産業費 (目)1. 水産業振興費

単位：千円

事業名	漁業振興運営事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	125
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,203	569						
事業内容							
漁業基盤の強化と安定した漁業環境の整備のため、大磯二宮漁業協同組合が行う事業や漁業者への支援を行う。							
成果等の説明							
1. 水産振興への助成 (漁業近代化資金等利子補給事業費補助金、県漁業協同組合連合会負担金等)							
※不用額(634,283円)の主なものは、漁業近代化資金等利子補給事業費補助金の利用者が見込みより減となったことによるもの。							

## (款)7. 商工費 (項)1. 商工費 (目)2. 商工業振興費

単位：千円

事業名	商工業振興対策事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,022	37,427			11,930			17,001
事業内容							
1. 町内商工業者の経営改善に関する相談・指導や、町内の経済振興活動を行う町商工会に対する補助を行う。 2. 町内に事務所を有する中小企業者の設備・運転資金に対する支援として、金融機関へ預託し融資を行う。 3. 中小企業者が借り入れた資金に対する信用保証料や、中小企業退職金共済制度奨励事業等の補助を行う。 4. 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上が減少した町内事業者の経済活動を維持するため、事業の継続支援、町内の消費喚起を目的とした緊急対策を実施する。							
成果等の説明							
1. 町商工会事業補助金 2. 町内に事務所を有する中小企業者の設備・運転資金に支援し、融資制度の利用促進を図った。 中小企業金融対策資金預託金(中南信用金庫、横浜銀行) 令和3年度末融資件数 5件 3. 町内に事務所を有する中小企業者の負担軽減及び中小企業の育成や経営合理化の促進に努めた。 各種補助金 中小企業信用保証料補助金 8件 中小企業金融対策資金利子補給補助金 38件 中小企業退職金共済制度奨励補助金 25件 小規模事業者経営改善資金利子補給補助金 16件 小規模事業者販路開拓支援補助金 1件 4. 小規模事業者等持続化給付金 200件 5. 地元事業者応援事業							
※不用額(6,595,402円)の主なものは、小規模事業者等持続化給付金の利用者が見込みより減となったことによるもの。							

## (款)7. 商工費 (項)1. 商工費 (目)3. 観光費

単位：千円

事業名	観光振興対策事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,860	11,470						
事業内容							
(公社)町観光協会及び大磯らしい潤いづくり協議会をはじめとする関係団体・周辺自治体との連携によるPR活動や集客事業の支援などを行い、観光行政の推進を図る。							
成果等の説明							
観光関係団体への支援・補助、誘客の促進に向けた事業を展開した。 1. 駅前観光案内所の管理・運営 2. (公社)町観光協会、大磯らしい潤いづくり協議会への補助  ※不用額(3,390,370円)の主なものは、新型コロナウイルス感染拡大防止のための観光イベントの中止に伴い、町観光協会事業補助金の支出が減となったことによるもの。							
事業名	海水浴場振興事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	127
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,973	3,593						
事業内容							
大磯海水浴場を安全で快適に遊泳できるよう、管理運営を行う。							
成果等の説明							
新型コロナウイルス感染拡大防止対策の観点から、大磯海水浴場の開設は中止した。 夏季期間中の北浜海岸について、県及び関係機関と連携し、来場者の安全安心の確保に努めた。 1. 夏季期間中の北浜海岸への来場者数 5,640人							
事業名	観光施設管理運営事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	129
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,324	5,002					748	4,254
事業内容							
観光客の利便性を図るため、駅前トイレ・高麗トイレ・西久保休憩施設、駅前ロータリー及び明治天皇観漁碑、観光案内板等の維持管理を行う。							
成果等の説明							
施設の日常管理を適切に行うとともに、トイレの衛生環境を整え、利用者の利便性や満足度の向上に努めた。 1. 駅前トイレ・高麗トイレ・西久保休憩施設の清掃及び維持管理 2. 駅前ロータリー及び明治天皇観漁碑の樹木管理 3. 観光案内板の修繕							

事業名	旧島崎藤村邸管理事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	129
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,739	3,687						
事業内容							
島崎藤村が晩年に居住していた町屋づくりの邸宅「旧島崎藤村邸」の維持管理を行う。							
成果等の説明							
来訪者の快適、安全な施設利用に努めた。 1. 施設の維持管理を委託 2. 入場者数：4,797人							

事業名	鳴立庵管理事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	129
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,624	10,610						
事業内容							
1664年に開庵され、日本三大俳諧道場のひとつである「鳴立庵」の管理運営を行う。							
成果等の説明							
施設の特徴を生かした利活用や利用者へのサービスの向上、施設の適正管理に努めた。 1. 指定管理者：日本環境マネジメント株式会社 2. 指定管理期間：令和3年度～令和7年度 3. 入場者数：4,876人							

(款)8. 土木費 (項)1. 土木管理費 (目)1. 土木総務費

単位：千円

事業名	土木総務運営事務事業			課等名	建設課	決算書ページ	129
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,370	3,617				1,500		45
事業内容							
土木運営事業全般に係る庶務及び維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 土木関係運営上必要な経費の執行 (消耗品費、燃料費等) 2. 占用(掘削)許可の交付 水道管理設 111件、電柱(東京電力、NTT) 21件、その他個人の排水管等 105件 3. 占用料の徴収 53件 4. 地籍調査の実施							

事業名	<b>国県道整備促進事務事業</b>			課等名	建設課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
124	69						69
事業内容							
国・県との連絡調整を行い、国道及び県道整備に関する情報収集を行う。							
成果等の説明							
各種団体等への諸活動へ積極的に参加し、国道及び県道の整備に努めるとともに関係団体に対し負担金を支出した。							

事業名	<b>二級河川整備促進事務事業</b>			課等名	建設課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
81	72						72
事業内容							
町内を流れる二級河川(不動川・葛川・金目川)の整備・促進を図る。							
成果等の説明							
町内を流れる二級河川の整備促進を図るため、県との連絡調整を行い関係団体に対して負担金を支出した。							

(款)8. 土木費 (項)2. 道路橋りょう費 (目)1. 道路橋りょう総務費

単位：千円

事業名	<b>道路橋りょう総務運営事務事業</b>			課等名	建設課	決算書ページ	131
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,890	24,348			11		6	24,331
事業内容							
道路橋りょう全般に係る庶務、道路や地下道に設置された照明施設等の維持管理を行う。							
成果等の説明							
道路橋りょう管理上必要な経費の執行 (道路照明灯修繕工事 42件、修繕用材料費、用地借上料)							
※不用額(2,542,132円)の主なもの、電柱の移設等に係る補償が無かったことによるもの。							

## (款)8. 土木費 (項)2. 道路橋りょう費 (目)2. 道路維持費

単位：千円

事業名	道路維持運営事務事業			課等名	建設課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,881	29,621						
事業内容							
道路の適切な維持管理を行い、道路としての機能をよりよい状態に保つ。							
成果等の説明							
1. 町民要望による道路、水路、側溝等の排水施設の修繕・工事 (要望件数 558件、浚渫 3件、修繕工事 30件) 2. 町直営の補修作業 295件							

事業名	旧東海道松並木(大磯高麗1号線)維持管理事業			課等名	建設課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,715	4,582						42
事業内容							
旧東海道松並木敷(大磯高麗1号線)の適正な維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 街路樹剪定管理業務(樹木剪定、除草) 2. 修繕料(縁石設置工) 3. 手数料(松移植業務委託)							

## (款)8. 土木費 (項)3. 河川費 (目)1. 河川総務費

単位：千円

事業名	河川総務運営事務事業			課等名	下水道課	決算書ページ	135
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,441	8,079				23		
事業内容							
町内の河川施設の修繕、浚渫、除草等を行う。							
成果等の説明							
町内の準用河川及び普通河川の良好な河道を維持するため、傷んだ河床、護岸及び転落防止柵の修繕、河床に堆積した土砂の浚渫及び除草、護岸に生えた樹木の伐採等を行った。 1. 修繕：三沢川、鳴立川、血洗川、谷戸川、不動川 2. 浚渫・除草：三沢川、鳴立川、血洗川、谷戸川 3. 樹木伐採：血洗川、不動川							

## (款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)1. 都市計画総務費

単位：千円

事業名	都市計画決定事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,069	7,716				114		34
事業内容							
都市計画業務に必要な調査・検討を行うとともに、都市計画決定に必要な都市計画審議会の開催などを行う。							
成果等の説明							
1. 都市計画基礎調査の基図とする都市計画基本図(白図)の更新を行った。 2. 都市計画業務支援システムの保守業務を委託した。							

事業名	まちづくり推進事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,699	2,544				1,513		
事業内容							
大磯町まちづくり条例に基づく「大磯町まちづくり基本計画」の運用、大磯町まちづくり審議会の開催及び住居表示の実施及び街区表示板の維持管理、空き家対策を行う。							
成果等の説明							
1. 大磯町まちづくり審議会を3回開催し、明治記念大磯邸園の整備に係る保存建築物の登録や特別用途地区建築等許可について審議した。 2. 住居表示実施地区における新築家屋の住居表示を付番した。(32件) 3. 大磯町空き家対策協議会を2回開催し、空き家等対策計画の策定について審議した。 4. 空き家総合相談窓口において、年間155件の相談に対応した。 5. 空き家情報システムを活用し、空き家物件の実態調査、及び所有者への意向調査を行った。 6. 空き家の利活用等を図るため「空き家の利活用無料相談会」を実施した。							

事業名	開発建築事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
308	3						
事業内容							
開発行為、建築行為について、まちづくり条例等に基づき指導調整を行う。 国土利用法に基づく土地売買等届出及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出・申請に関する事務を行う。							
成果等の説明							
町の良好な環境を維持し、住みよいまちづくりのため、まちづくり条例等に基づき指導調整を行った。 1. 開発構想届(11件)、建築指導申請(162件)  ※不用額(304,520円)の主なものは、まちづくりアドバイザー及びまちづくり専門家の派遣を求める案件が無かったことによるもの。							

事業名	景観づくり事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
228	118						
事業内容							
景観法に基づく景観計画及び景観条例の運用を行う。							
成果等の説明							
地域住民との協働により、地域の景観特性に即した、良好な景観形成に努めた。 1. 景観法第16条に基づく届出（55件）、景観形成協議（180件）							

事業名	耐震改修促進事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,373	1,357			508	315		
事業内容							
建築物震後対策推進及び木造住宅の耐震診断・設計・補強工事等への補助に関する事務を行う。 危険ブロック塀撤去等への補助に関する事務を行う。							
成果等の説明							
大磯町耐震改修促進計画、大磯町住宅耐震化事業補助金交付要綱及び大磯町危険ブロック塀撤去等補助金交付要綱に基づき、町内建築物の耐震化及び危険ブロック塀の撤去等を促進した。 1. 耐震診断（4件）、耐震補強設計（2件）、耐震補強工事監理（1件）、耐震補強工事（1件） 2. 耐震PRイベントとして、「耐震無料相談会」を実施した。 3. 耐震対策の周知として、固定資産税の納税通知書にチラシを同封した。 4. 危険ブロック塀撤去等（2件）  ※不用額(1,016,300円)の主なもの、住宅耐震改修等補助金の申請件数が見込みより少なく、工事の規模も見込みより小規模になったことによるもの。							

事業名	都市交通推進事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	137
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,328	24,503			460			406
事業内容							
交通空白地域に住む町民の移動手段確保のため、富士見地区で補助路線バスの運行を実施し、また、西小磯東区において、乗合タクシーの運行を実施する。							
成果等の説明							
富士見地区で補助路線バスの運行を実施し、西小磯東区において乗合タクシーの運行を実施した。また、地域公共交通会議を開催した。 1. 富士見地区補助路線バス延べ利用者数（18,200人） 2. 西小磯東区乗合タクシー延べ利用者数（1,172人） 3. 補助路線バスの一部ダイヤを改正し、平塚市民病院行きの実証運行を開始した。							

事業名	<b>歴史的建造物等維持管理事業</b>			課等名	都市計画課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,524	6,430					440	5,990

事業内容

本町の歴史、文化、生活を現在に伝える歴史的又は文化価値の象徴となる歴史的建造物等の保全及び価値の普及と啓発を行う。

成果等の説明

歴史的建造物等の保全及び価値の普及と啓発、邸園文化の創造及び発信に努めた。

1. 大磯駅前洋館の2階カーペット張替修繕工事を行った。
2. 大磯駅前洋館の樹木の伐採工事を行った。
3. 大磯駅前洋館の小屋裏のエアコン交換工事を行った。
4. 大磯駅前洋館の消防設備や内装壁の修繕、鍵の交換等の修繕を行った。
5. 歴史的建造物等活用支援事業補助金として、2団体に補助金を交付した。
6. 歴史的建造物整備基金への積立てを行った。

事業名	<b>大磯駅前用地維持管理事業</b>			課等名	都市計画課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
550	426						426

事業内容

旧駐輪場跡地及び駐輪場南側の土地開発公社所有地を、広く一般に開放するため維持管理を行う。

成果等の説明

1. 清掃及び下草の除草（2～3回/月）
2. 樹木剪定及び法面の除草（2回/年）

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)2. 公園費

単位：千円

事業名	<b>公園運営事務事業</b>			課等名	都市計画課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,076	25,650					1,850	23,800

事業内容

公園・緑地の適切な維持管理を行い、安全安心で利用しやすい公園環境を維持する。

成果等の説明

町民のレクリエーション、健康増進及び福祉の向上の場として利用されるよう、公園機能の維持に努めた。また、利用者等からの苦情や要望に対し、素早い対応を心がけた。

1. 49公園緑地における清掃、ごみ運搬、樹木剪定、遊具点検（36公園/127遊具）、公園施設修繕等の維持管理を行った。
2. 公園里親ボランティアによる公園管理を推進した。（5団体）

事業名	運動公園維持管理事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,543	30,513				1,613		3,220
事業内容							
指定管理基本協定に基づき、大磯運動公園の維持管理及び施設修繕を行う。							
成果等の説明							
(株)ランナーズウェルネスによる運動公園の3期目（令和3年～令和7年）の指定管理を開始した。指定管理者による自主事業の開催、斜面緑地における散策路の整備、多目的広場の芝生の維持管理等を行い、利用者へのサービスの向上と公園施設の適正管理に努めた。 1. 運動公園給水設備の水質向上並びに災害時の給水能力確保のため、給水管改造工事を実施した。 2. 自家用電気工作物保守点検結果に基づき、老朽化した気中負荷開閉器(PAS)の更新工事を実施した。							

事業名	児童遊園維持管理事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,524	1,412						
事業内容							
山王町児童遊園（なかよし公園）の適切な維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 維持管理上必要な園地清掃、清掃ごみの収集運搬、樹木剪定、遊具の保守点検等を行った。 2. 地権者（東京神奈川森林管理署）との土地賃貸借契約により借地料を支出した。							

事業名	明治記念大磯邸園維持管理事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,400	8,012						
事業内容							
明治記念大磯邸園の適切な維持管理を行う。							
成果等の説明							
1. 明治記念大磯邸園の開園エリアにおいて樹木剪定、園地清掃、除草、枯木処理等を実施した。 2. 明治記念大磯邸園の未開園エリアにおいて樹木剪定、除草、枯木処理等を実施した。							

## (款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)3. みどり普及費

単位：千円

事業名	花とみどり推進事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
678	410						410
事業内容							
緑化推進、緑地保全に関する補助金等を交付し、緑豊かな地域環境を形成する。							
成果等の説明							
町民等によるボランティア団体が主体となり、緑化推進、緑地保全活動に参加することにより、花とみどりに親しむ機会を拡大するとともに美化意識の向上を図った。 1. シンボルツリー奨励 (1件) 2. 保存樹木奨励 (4件) 3. 花いっぱい運動 (6団体)							

事業名	みどり基金積立事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
429	255					255	
事業内容							
町の残された緑地を保全するとともに、緑化の推進を図る事業の財源とするため、基金への積立を行う。							
成果等の説明							
大磯町の優れた自然環境を保全するため、大磯町みどり基金への積立を行った。							

事業名	松くい虫被害対策自主事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,239	3,116			586			2,530
事業内容							
風致環境と防風等の機能を有する松林を保全するため、第5次松くい虫被害対策自主事業計画（平成29年～令和3年）に基づき、松くい虫による被害拡大の防止に努める。 また、上記計画終了に第6次松くい虫被害対策自主事業計画（令和4年～令和8年）を策定する。							
成果等の説明							
1. 枯れ松の伐倒 (87本) 2. 抵抗性黒松の苗木の配布、補植 (50本) 3. 樹幹注入 (35本)							

事業名	<b>森林病虫害等対策自主事業</b>			課等名	都市計画課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000	998						998
事業内容							
町内の森林を保全するため、ナラ枯れ被害対策として被害樹木の伐倒くん蒸、伐倒焼却、立木くん蒸等を行う。							
成果等の説明							
1. ナラ枯れ被害樹木の伐倒くん蒸（2本）・破碎処置（4本）を行った。 2. ナラ枯れが起こる根本的な原因とその対処方法を学ぶため、講師による講演会及び現場実習を開催した。							

(款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)4. 下水道事業会計繰出金

単位：千円

事業名	<b>下水道事業会計繰出金</b>			課等名	下水道課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
586,528	586,527						586,527
事業内容							
一般会計から下水道事業会計への繰出しを行う。							
成果等の説明							
下水道事業の円滑な運営を図るため、下水道事業会計へ負担金、補助金、出資金に区分して繰り出した。							

(款)8. 土木費 (項)5. 住宅費 (目)1. 住宅管理費

単位：千円

事業名	<b>町営住宅維持管理事業</b>			課等名	福祉課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
437	125					125	
事業内容							
町営住宅全般に係る庶務、維持管理を行う。							
成果等の説明							
公営住宅（月京24戸、東町1戸）の維持管理を行い、入居者の生活環境の確保に努めた。 1. 施設の運営・維持管理上必要な経費の執行（修繕料等）  ※不用額(312,062円)の主なもの、入居や退居がほとんどなく、それに伴う清掃や修繕を実施しなかったことによるもの。							

## (款)8. 土木費 (項)6. 港湾費 (目)1. 港湾管理費

単位：千円

事業名	大磯港活性化事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	143
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
670	511						
事業内容							
1. 賑わい創出の拠点となる大磯港賑わい交流施設の維持管理を行う。 2. みなとオアシスエリアを活用し、大磯港の活性化を図る。							
成果等の説明							
大磯港賑わい交流施設の修繕やより多くの方に施設を利用していただけるよう案内板を設置した。また、国や県等の関係団体の諸活動に参画し、他港湾の状況等について見識を広めた。 1. 大磯港賑わい交流施設 (OISO CONNECT) 利用者数：延べ98,024人							

事業名	大磯港指定管理事務事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
65,271	52,846			1,491			51,355
事業内容							
神奈川県との間で締結した「大磯港の管理に関する基本協定書」等に基づき、港の指定管理を適正に行う。							
成果等の説明							
適正な維持管理を行うとともに、魅力あるみなと空間の創出に努めた。 1. 駐車場利用台数 134,254台  ※不用額(12,424,983円)の主なものは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、臨港道路附属駐車場を閉鎖したことにより、駐車場利用料金が減となり、県に支払う指定管理業務負担金も減となったことによるもの。							

事業名	ポートハウスてるがさき管理運営事業			課等名	産業観光課	決算書ページ	145
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,317	15,197						15,197
事業内容							
大磯港及び周辺地域における様々な利用者の利便性向上を図るとともに、町内観光の周遊起点として活用するため、指定管理者の運営によりポートハウスてるがさきの通年開放を行う。また、プールの維持管理を行い、開設期間中、利用者が安全に施設を利用できるよう管理運営を行う。							
成果等の説明							
指定管理者による管理運営に移行し、施設及び周辺環境の特長を生かした利活用や利用者及び港湾・海浜エリアをはじめとする来訪者へのサービスの向上、施設の適正管理に努めた。 1. 指定管理者：ポートハウスてるがさき利活用事業運営共同事業体 2. 指定管理期間：平成29年度～令和3年度 3. 施設利用者：17,617人（内プール利用者：11,454人） ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一時的な施設閉鎖や利用人数の制限等を実施した。							

## (款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)1. 常備消防費

単位：千円

事業名	常備消防運営事務事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,369	5,932						
事業内容							
常備消防事業全般に係る庶務及び運営管理を行う。							
成果等の説明							
消防関係機関との連絡調整や情報・技術の交換を行い消防行政の円滑な運営を図った。 1. 消防関係団体への負担金の支出 2. 職員の被服及び事務用品の購入、旅費等の支出							

事業名	消防庁舎維持管理事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,732	7,099			781			22
事業内容							
消防庁舎の適切な維持管理を行い、消防業務の遂行及び災害拠点施設としての機能を維持する。							
成果等の説明							
1. 消防庁舎管理上必要な経費の執行(消防庁舎光熱水費、修繕料、設備保守委託等) 2. 消防署事務室空調修繕 3. 消防総務課及び仮眠室空調工事 4. 消防庁舎玄関ドア修繕 5. 消防庁舎散水バルブ配管修繕 6. 消防長室LED照明工事 7. 網戸設置工事 8. 空気清浄機購入							

事業名	予防保安事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
179	170						126
事業内容							
火災予防のための防火・防災意識の普及啓発及び消防関係法令に基づく検査や指導を行い、災害予防の推進を図る。							
成果等の説明							
火災予防のための防火・防災意識の普及啓発、検査、指導を行い、災害予防に努めた。 1. 町内事業所に対して防火訓練指導を実施(14回、614名) 2. 立入検査の実施及び関係法令に基づく指導を行った。 (防火対象物 66件、危険物施設等 16件)							

事業名	消防・救助等災害活動事業			課等名	消防署	決算書ページ	147
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,930	4,486			81			
事業内容							
<p>火災・救助等の災害に出動し被害の軽減を図るとともに、災害現場で必要とする資機材の点検、整備を行う。</p> <p>職員の知識、技術の向上を図るため各種研修等の受講を行う。</p>							
成果等の説明							
<p>火災時の消火及び警戒等並びに救助に24時間体制で対応し、火災による被害を最小限にするとともに、救助活動に努めた。</p> <p>1. 火災件数12件、救助出動件数 7件  2. 消防・救助等災害活動上必要な経費の執行（消耗品費、通信運搬費、負担金）  3. 空気ボンベ法定高圧ガス容器耐圧検査  4. 火災等災害用資機材の点検整備  5. 資格取得助成金による必要技能者の養成  6. 神奈川県消防学校における消防職員教育の受講 4名</p>							

事業名	救急活動事業			課等名	消防署	決算書ページ	149
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,525	9,272			3,009	48		198
事業内容							
<p>救急等の災害に出動し適切な救急救命処置に努めるとともに、災害現場で必要とする資機材の点検、整備を行う。</p> <p>町内会、事業所及び各種団体を対象に、救急講習会等を実施し応急手当の普及啓発を行う。</p> <p>各種研修等を受講し、職員の知識、技術の向上を図る。</p>							
成果等の説明							
<p>救急の災害等に24時間体制で対応し、適切な救急救命処置活動に努めた。</p> <p>各種研修等の受講により専門的な知識及び技術の習得を図るとともに、職務遂行能力向上に努めた。</p> <p>町民等に対し救命処置法の普及啓発に努めた。</p> <p>1. 救急出動件数1,584件、救急支援出動件数 248件  2. 普通救命講習会開催 18回、受講者 202名、救命入門コース開催 1回、受講者 11名  3. 救急救命士病院研修等の受講 7名、指導救命士養成研修 1名  4. 救急、救助資機材の購入及び点検整備</p> <p>※2. の実施については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、開催の中止または回数の減や受講者数の調整を行った。</p>							

事業名	消防車両等維持管理事業			課等名	消防署	決算書ページ	149
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,687	4,612			5			
事業内容							
配備する消防車両等（車両11台、バイク3台）、水上バイク1艇及び水難救助用ボート1艇の適切な維持管理を行う。							
成果等の説明							
消防車両等の維持管理を行い機能、性能を保ち、災害による被害の軽減に努めた。 1. 車両等修繕、点検整備等（車検 6件、点検 21件） 2. 消防車両の管理上必要な経費の執行（燃料費、自動車損害保険料等）							

事業名	消防用施設等整備事業			課等名	消防署	決算書ページ	149
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
326	246				36		
事業内容							
災害時に使用する消火栓や防火水槽等の消防水利及び各種消防用施設の整備、点検及び維持管理を行う。							
成果等の説明							
町内に設置している消火栓、防火水槽、標識等及び各種消防用施設の点検整備を行い、維持管理に努めた。 1. 水利標識の交換及び修繕、消火栓の修繕 2. 消防水利標識等の購入 3. 消防水利標示設置、修繕（25か所）  ※不用額(79,947円)の主なもの、消防水利の修繕が減となったことによるもの。							

事業名	消防専用無線維持管理事業			課等名	消防署	決算書ページ	149
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,550	17,163						
事業内容							
消防指令装置及び無線機器等の適正な維持管理及び保守点検を行う。							
成果等の説明							
消防指令装置による119番の受信、出動指令等及び無線交信による情報伝達が迅速、確実に行われるよう、装置等の維持管理に努めた。 1. 消防指令装置、無線機器の維持管理上必要な経費の執行（消耗品、修繕料、各種保守委託料） 2. 消防救急無線共通波設備の維持管理、消防指令センターに係る負担金の支出							

事業名	街頭消火器購入事業			課等名	消防署	決算書ページ	151
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,414	1,352		事業内容				
町内に設置している街頭消火器の点検、維持管理及び更新を行う。							
成果等の説明							
街頭消火器の点検、維持管理及び更新により、火災発生時の初期消火活動の強化、充実を図った。 1. 街頭消火器購入（80本） 2. 街頭消火器格納箱購入（14箱）							

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)2. 非常備消防費

単位：千円

事業名	消防団運営事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	151
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,129	18,753		事業内容				
消防団事業全般に係る庶務及び運営管理を行う。							
成果等の説明							
消防団に係る事務全般を行い、事業の円滑な運営を図った。 1. 年間報酬支給者数 159名 2. 退職報償金支給者数 24名 3. 共済制度への加入 4. 消防活動に必要な被服等の購入(編上げ靴、反射ベスト等)							
※不用額(4,375,627円)の主なもの、消防団員退職報償金の支給が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	消防団詰所維持管理事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	151
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,196	1,144		事業内容				
消防団詰所の適切な維持管理を行い、消防団業務の遂行及び災害拠点施設としての機能を維持する。							
成果等の説明							
1. 消防団詰所の施設、設備等の管理上必要な経費の執行 (消防団詰所光熱水費、修繕料、清掃委託料等) 2. 第5分団詰所防水修繕							

事業名	消防団活動事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,733	5,844		事業内容				
火災等の災害に出動し、被害を軽減するとともに訓練及び研修等を実施し、消防活動体制の整備を図る。							
成果等の説明							
災害被害軽減のため、訓練等を実施した。 1. 放水訓練等の実施 2. 機械器具・消防水利等の点検 3. 春秋火災予防運動及び歳末火災特別警戒の実施 4. 火災出動回数 3回							

事業名	消防団車両等維持管理事業			課等名	消防署	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,694	1,518		事業内容				
消防団に配備している消防車両12台と小型動力ポンプ12台の適切な維持管理を行う。							
成果等の説明							
消防団車両等の維持管理を行い機能、性能を保ち、災害による被害の軽減に努めた。 1. 車両、小型動力ポンプ修繕、点検整備（車検 6件、点検 20件） 2. 消防団車両の管理上必要な経費の執行（燃料費、自動車損害保険料等）							

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)3. 水防費

単位：千円

事業名	水防活動事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
645	581		事業内容				
台風や大雨等における水防活動体制の整備を図る。							
成果等の説明							
水防警報による河川等の警戒に出動し被害の軽減に努めた。 1. 水防出動回数 3回							

## (款)10. 教育費 (項)1. 教育総務費 (目)1. 教育委員会費

単位：千円

事業名	教育委員会運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	153
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,535	2,103						
事業内容							
教育行政について、効果的な振興が図られるよう定例会及び臨時会を開催し、円滑な運営を行う。							
成果等の説明							
大磯町教育委員会教育長事務委任規則第2条の付議事項に基づき、毎月定例会を開催し、教育委員会での決定、承認等を行うなど独立した執行機関としての運営を図った。 1. 付議事項の決定・承認 32件 2. 文化・スポーツ優秀者表彰 個人（文化3名・スポーツ3名）、団体（文化29名・スポーツ8名）							

## (款)10. 教育費 (項)1. 教育総務費 (目)2. 事務局費

単位：千円

事業名	事務局運営事務事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,564	2,871						1,915
事業内容							
教育行政全般の庶務、運営管理を行う。							
成果等の説明							
1. 運営管理に必要な経費の執行(消耗品費、通信運搬費、各種委託料、各種負担金等) 2. 教育施設等長寿命化計画策定（繰越明許費1,915,000円、令和3年度業務：社会教育施設や幼児教育施設等を含めた全体計画の策定、令和2年度業務：小中学校に係る部分の計画策定）							

## (款)10. 教育費 (項)1. 教育総務費 (目)3. 教育指導費

単位：千円

事業名	学校教育指導振興事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	155
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,528	13,855			1,113			27
事業内容							
英語指導助手を派遣することで国際理解教育の推進に努める。また、児童・生徒の心の成長促進や教職員の指導力向上のため各種研究・研修を行う。							
成果等の説明							
1. 会計年度任用職員を雇用 英語指導助手 2名(小学校 週2回、中学校 週3回) 英語指導協力員 1名(大磯小学校 週2回) 2. 部活動地域指導者の派遣 小学校 11名 中学校 17名  令和4年度より使用するデジタル教科書(指導者用)を各小中学校へ購入 1. 小学校 1教科分(算数) 2. 中学校 1教科分(英語)							

事業名	健康管理事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	157
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,014	12,760			970			
事業内容							
法令に基づき、園児・児童・生徒及び教職員の健康増進を図るため各種健康診断等を実施し、健康管理を行う。							
成果等の説明							
園児・児童・生徒及び教職員の健康状況の把握に努めた。							
※不用額(2,254,418円)の主なもの、就学時健康診断会場設営委託料及び検診委託料が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	教育研究所維持管理・運営事業		課等名	学校教育課	決算書ページ	157	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,937	10,390				280		
事業内容							
<p>教育研究所の適正な維持管理、運営を行う。児童・生徒による問題行動等への対応と解決に資するため、スクールアドバイザー等を派遣する。様々な課題を抱える児童・生徒の置かれた環境への働きかけや、学校と関係機関等とのネットワーク構築・保護者や教職員等に対する支援や相談、情報提供等に資するため、スクールソーシャルワーカーを配置し派遣する。学校で起こるいじめや保護者とのトラブル等を法的に解決するスクールロイヤーを派遣する。</p>							
成果等の説明							
<p>教育研究所の適切な維持管理、運営に努めた。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教育研究所の管理上必要な経費の執行（建物修繕含む）</li> <li>2. 事務機器の管理上必要な経費の執行</li> <li>3. 会計年度任用職員を雇用 町スクールカウンセラー1名による教育相談及び巡回相談の実施 教育支援室指導協力員2名の配置 町チーフスクールソーシャルワーカー1名の配置</li> <li>4. スクールロイヤー1名の派遣</li> <li>5. 研修講師謝金、研究交付金の支払い</li> </ol>							

事業名	児童・生徒指導支援事業		課等名	学校教育課	決算書ページ	159	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
344	102						
事業内容							
<p>児童・生徒指導上の諸問題に対応するための体制を整備する。</p>							
成果等の説明							
<p>子どもの抱えている心の悩み、不安、ストレスなどの軽減や個別的な指導による学習保障の充実に努めた。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. いじめ問題対策・調査委員会委員報酬</li> <li>2. 中学校カウンセリングルーム直通の携帯電話整備</li> </ol> <p>※不用額(241,778円)の主なものは、調査委員報酬及び講師等謝金が見込みより減となったことによるもの。</p>							

事業名	コミュニティ・スクール推進体制構築事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	159
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
112	79		事業内容				
町にとって望ましいコミュニティ・スクールの形を模索しながら実現に向けて検討・研究する。							
成果等の説明							
研修会を通して、研究の方向性やコミュニティ・スクール設置への見通しを立てた。 1. コミュニティ・スクール設置のための研修会の実施 2. 先進校・先進地区視察に伴う記録媒体等の購入							

(款)10. 教育費 (項)1. 教育総務費 (目)4. 教育振興費

単位：千円

事業名	高校生就学支援事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	159
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
240	60		事業内容				
私立高等学校等への就学が困難な世帯に対して、経済的援助として就学支援補助金の支給を行う。							
成果等の説明							
私立高等学校等の授業料の負担軽減と、健全な育成を支援した。 1. 支給対象者 1名  ※不用額(180,000円)の主なもの、支給者が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	大磯町立小中学校空調設備借上事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	159
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,850	40,850		事業内容				
大磯町立小・中学校4校の普通教室等に空調設備を設置し、児童・生徒の学習環境の改善を図る。							
成果等の説明							
小・中学校4校の空調設備の管理、設置を行い、児童・生徒の学習環境の改善に努めた。 1. 町立小・中学校4校の普通教室等空調設備の管理 (契約：平成30年度 供用開始：令和元年9月1日 (リース175台)) 2. 大磯中学校の視聴覚室のエアコンの更新 (契約：令和2年度 供用開始：令和2年9月1日 (リース1台))							

事業名	学校職員校務用コンピュータ整備事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	159
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,330	19,325						19,325
事業内容							
教職員用コンピュータの借上げ、校務支援ソフトの導入、教職員室内のLAN環境を維持管理する。							
成果等の説明							
小・中学校の職員室に校務用パソコン等の環境を整備し、使用中の破損等への修繕対応等を行うことで、教職員の職場環境の充実を図った。							

事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	159
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,178	12,805		34				12,771
事業内容							
経済的理由により、就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、学校教育に必要な学用品費・給食費等を援助する。							
成果等の説明							
保護者の負担軽減及び義務教育の円滑な運営に努めた。 1. 支給対象者 要保護児童 1名、準要保護児童 82名、新入学学用品費入学前支給者 11名 要保護生徒 2名、準要保護生徒 64名、新入学学用品費入学前支給者 17名							

事業名	特別支援教育就学奨励事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	159
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,242	1,811		901				910
事業内容							
特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に対し、通学費・給食費・修学旅行費等の教育費の一部援助を行う。							
成果等の説明							
保護者の経済的負担の軽減を図った。 1. 支給対象者 児童 35名 生徒 5名							

## (款)10. 教育費 (項)2. 小学校費 (目)1. 学校管理費

単位：千円

事業名	学校運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
105,454	99,051			2,214			1,176
事業内容							
学校運営全般に係る庶務・管理を行い、教育体制の充実に努める。							
成果等の説明							
1. 会計年度任用職員を雇用（年度途中での退職者含む） 講師 5名、指導協力員 10名、教育支援員 30名、給食調理員 18名、 図書館司書 2名、技能労務員 1名 2. 小学校運営上必要な経費の執行 （消耗品費、燃料費、印刷製本費、医薬材料費、手数料、備品購入費等） 3. 事務機器の管理上必要な執行 （複写機借上料）  ※予算現額と決算額の差(6,402,648円)の主なもの、繰越明許費である学校保健特別対策事業費補助金の令和4年度への繰越(3,600,000円)及び会計年度任用職員に係る費用(報酬・社会保険料・費用弁償)が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	学校施設・設備維持事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,069	41,605			5,213			1
事業内容							
小学校施設の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 小学校施設管理上必要な経費の執行 （光熱水費、修繕料、手数料、各種保守委託料、工事請負費等） 2. 事務機器の管理上必要な経費の執行 （通信運搬費、放送受信料、物品借上料等）							

事業名	学校プール管理運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	161
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
495	387						
事業内容							
学校プールを適切に維持管理し、円滑な運営を行う。							
成果等の説明							
受水槽の清掃やろ過器の点検等を行った。  ※不用額(107,617円)については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため学校プールを開設しなかったことに伴い、光熱水費及び消耗品費が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	コンピュータ教育推進事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,313	16,271						16,271
事業内容							
情報教育の推進を図り、児童の思考力や創造力の向上に資するため、コンピュータ借上げ及びインターネット環境整備を行う。							
成果等の説明							
<p>情報教育の推進を図り、児童の思考力や創造力の向上に努めた。</p> <p>1. 各小学校へ配置したタブレットPCの保守(児童用(リース174台・購入1,406台)・教師用(リース66台))</p> <p>2. インターネット環境整備</p> <p>3. 授業目的公衆送信補償金(著作権)支払い</p> <p>4. タブレットPC等破損時の修繕料</p>							

(款)10. 教育費 (項)2. 小学校費 (目)3. 学校給食費

単位：千円

事業名	学校給食運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,005	2,937		23				2,914
事業内容							
学校給食法に基づき、学校給食を実施し、適切な給食運営を行う。							
成果等の説明							
<p>児童の心身の健全な発達に資し、かつ食生活の改善に寄与する衛生的かつ安全な学校給食運営を図った。</p> <p>1. 学校給食運営上必要な経費の執行 (給食用食器、業務用洗剤等の購入)</p>							

事業名	学校給食施設・設備維持事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,072	14,830					2,860	11,970
事業内容							
学校給食施設・設備の適切な維持管理を行い、施設の良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
<p>1. 学校給食施設管理上必要な経費の執行 (燃料費、修繕料、各種保守点検委託、工事請負費、給食用備品購入)</p> <p>※不用額(1,242,457円)の主なもの、燃料費、修繕料及び工事請負費が見込みより減となったことによるもの。</p>							

## (款)10. 教育費 (項)3. 中学校費 (目)1. 学校管理費

単位：千円

事業名	学校運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
52,650	46,176			1,480			61
事業内容							
学校運営全般に係る庶務・管理を行い、教育体制の充実に努める。							
成果等の説明							
1. 会計年度任用職員を雇用 指導協力員 6名、教育支援員 10名、心の教室相談員 4名、図書館司書 2名、 技能労務員 2名 2. 中学校運営上必要な経費の執行 (消耗品費、燃料費、印刷製本費、医薬材料費、通信運搬費、手数料、修繕用材料費等) 3. 事務機器の管理上必要な経費の執行 (複写機借上料)  ※予算現額と決算額の差(6,473,848円)の主なものは、繰越明許費である学校保健特別対策事業費補助金の令和4年度への繰越(3,600,000円)及び会計年度任用職員に係る費用(報酬・社会保険料・費用弁償)が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	学校施設・設備維持事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	165
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,808	24,355			3,647			2
事業内容							
中学校施設の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 中学校施設管理上必要な経費の執行 (光熱水費、修繕料、手数料、各種保守委託料、工事請負費等) 2. 事務機器の管理上必要な経費の執行 (通信運搬費、物品借上料、放送受信料等)  ※不用額(1,452,718円)の主なものは、各種保守委託料及び手数料が見込みよりも減となったことによるもの。							

事業名	コンピュータ教育推進事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	165
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,504	16,497						16,497

事業内容

情報教育の推進を図り、生徒の思考力や創造力の向上に資するため、コンピュータ借上げ及びインターネット環境整備を行う。

成果等の説明

1. 各中学校コンピュータ室へのデスクトップPCの配置(生徒用80台、教師用2台)
2. 教室用2in1PCの配置(10台)
3. 各中学校へ配置したタブレットPCの保守(生徒用(リース104台・購入673台)・教師用(リース66台))
4. インターネット環境整備
5. 授業目的公衆送信補償金(著作権)支払い

事業名	学校昼食運営事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	167
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,778	2,853						2,853

事業内容

中学校昼食を支援するため、昼食弁当の配送等を行う。

成果等の説明

希望する生徒に対して昼食弁当の配送等を実施した。

1. 中学校昼食運営委託(管理、配送、受渡) 配送回数 113回

※不用額(925,260円)の主なもの、中学校昼食運営委託料が見込みよりも減となったことによるもの。

(款)10. 教育費 (項)4. 幼稚園費 (目)1. 幼稚園費

単位：千円

事業名	幼稚園運営事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	167
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,443	28,238		598	499		544	26,597

事業内容

幼児の健やかな成長及び幼児教育の充実を図ることを目的とし、保育を実施するため町立幼稚園の運営を行う。

成果等の説明

1. 令和3年度町立幼稚園園児数 延べ2,093人  
大磯幼稚園 1,131人  
たかとり幼稚園 962人
2. 入園式、運動会、遠足、修了証書授与式等各種行事の執行
3. 教育活動の充実を図るため会計年度任用職員を配置

※不用額(2,205,482円)の主なもの、会計年度任用職員報酬及び会計年度任用職員期末手当が見込みより減となったことによるもの。

事業名	幼稚園施設・設備維持事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	169
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,207	12,062			3,300			36
事業内容							
町立幼稚園施設の適切な維持管理を行い、園児に快適な教育環境を提供する。							
成果等の説明							
1. 幼稚園管理上必要な経費の執行 (修繕料、設備保守・管理委託料等) 2. 電話・事務機器の管理上必要な経費の執行  ※不用額(1,144,944円)の主なもの、自動水栓設置工事の入札の執行残によるもの。							

(款)10. 教育費 (項)5. 社会教育費 (目)1. 社会教育総務費

単位：千円

事業名	社会教育委員会議運営事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	169
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
251	153						
事業内容							
社会教育活動について効果的な振興が図られるよう会議を開催し、第三次大磯町生涯学習推進計画の進行管理を行う。							
成果等の説明							
社会教育の分野における主要事業の計画及び社会教育関係団体に対する補助金交付等について審議、助言等を行った。 また、各研修会に参加し、社会教育行政の課題等の理解を深めるなど、社会教育委員としての資質の向上に努めた。 1. 町社会教育委員会議の開催 3回 2. 地区研究会(横須賀市、秦野市) 2回(いずれも書面開催)  ※不用額(97,966円)の主なものは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会議の中止等に伴う旅費の執行残によるもの。							

事業名	青少年指導員連絡協議会運営事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	169
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
535	438				36		
事業内容							
青少年の健全な育成活動を推進するため、県・町が委嘱した青少年指導員が中心となり、実践的な活動の計画・運営を行う。							
成果等の説明							
青少年指導員連絡協議会の主催事業を実施し、地域で青少年の健全な育成活動の推進に努めた。 1. 総会、定例会の開催 11回 2. 研修会の開催 1回 3. 青少年指導員だより発行 1回 4. 自主事業開催 2回(ナイトハイク&ミュージアム、デイキャンプ) 5. 成人式への支援協力							

事業名	<b>社会教育総務運営事務事業</b>			課等名	生涯学習課	決算書ページ	169
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,721	3,476					8	3,468

事業内容

社会教育活動の円滑な運営を図るとともに、「大磯町第三次生涯学習推進計画」の進行管理を行う。

成果等の説明

大磯町第三次生涯学習推進計画に基づき、社会教育活動の円滑な運営に努めた。

1. 各種会議・研修会等出席
2. 生涯学習関連行事予定表作成（全戸配布12,500部）

事業名	<b>生涯学習推進事業</b>			課等名	生涯学習課	決算書ページ	169
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,218	733						733

事業内容

町民の多様な学習意欲に対応するため、生涯学習の推進と自主学習の活動援助を行う。

成果等の説明

日常生活に密着した講座や幅広い分野の学習機会の継続と充実を図るとともに、人と地域のつながりを通じた「学び」を深め、学習意欲の向上に努めた。

1. 社会教育指導員配置 2人
2. 生涯学習講座の開催、おおいそシニア教室、青少年おもしろ講座、パソコン講座、生涯学習サロン、OISO学び塾 全16回、延べ参加者数292人
3. 社会教育関係団体への補助金及び交付金の交付 大磯町立学校PTA連絡協議会、大磯小学校PTA、国府小学校PTA、大磯中学校PTA、単位子ども会4団体

※不用額(485,467円)の主なもの、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、社会教育関係団体の事業が中止されたことにより補助金の交付を行わなかったことによる執行残によるもの。

事業名	<b>成人式開催事業</b>			課等名	生涯学習課	決算書ページ	171
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,350	1,250						1,250

事業内容

町主催の成人式について、新成人による実行委員会を組織し、企画運営を共に行う。

成果等の説明

町主催の成人式を新型コロナウイルス感染拡大防止対策をとりつつ開催した。また、新成人が自ら成人式を企画運営することにより、成人としての自立性や自主性の促進に努めた。

1. 新成人による実行委員会の開催 5回
2. 対象者 249人、出席者 180人（出席率 72.29%）

事業名	生涯学習館維持管理事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	171
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,943	10,604		国庫支出金				952
事業内容							
生涯学習館の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
生涯学習館の施設及び設備の保守・点検・修繕を行った。 1. 年間利用状況 利用団体 555団体、利用回数 1,331回、延べ利用者数 11,576人 2. 生涯学習館管理上必要な経費の執行 (街路灯不点修理、樹木剪定、窓枠シール修繕、排水桝詰まり修繕、フェンス等修繕) 3. 事務機器等の管理上必要な経費の執行 (複写機・防犯カメラ・AED借上料、ピアノ調律料等) ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため8月24日～9月30日まで臨時休館							

事業名	文化財保護事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	171
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,822	3,446		国庫支出金				
事業内容							
国・県・町指定文化財の保存、活用を推進する。指定文化財管理者に対して助成を行うとともに、無形民俗文化財、埋蔵文化財の調査等を実施する。							
成果等の説明							
文化財の適切な保存管理と継承に必要な措置を講じ、町の文化的資質の向上と次世代への継承を図った。 1. 文化財専門委員会議の開催 5回 (委員委嘱：令和3年9月1日～令和5年8月31日) 明治記念大磯邸園の現地確認調査 3回、高来神社蔵木造神像群の県指定に向けての現地調査 1回 2. 「大磯宿小島本陣資料 御大名衆帳 正保三年より」の刊行 3. 指定文化財管理者・保存団体への交付金の交付 26件、補助金の交付 1件 4. 埋蔵文化財試掘調査 2件							

事業名	人権教育啓発事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	173
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
245	190		国庫支出金				
事業内容							
人権問題に対して正しい認識と理解を深め、町民一人ひとりの人権が真に尊重される社会の実現に向け、人権教育・啓発活動を推進する。							
成果等の説明							
人権教育講演会を開催し、啓発物品の作成・配布を行うなど、人権問題に対する正しい理解と町全体の人権意識の向上を図った。 1. 人権教育講演会の開催 参加者数 54人 (内訳：会場40人、オンライン14人) 2. 町職員人権研修会の開催 参加者数 16人 3. 啓発物品の作成・配布							

## (款)10. 教育費 (項)5. 社会教育費 (目)2. 図書館費

単位：千円

事業名	図書館維持管理事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	173
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,318	11,306			1,452			446
事業内容							
図書館の適切な維持管理を行い、施設の良好な環境を維持する。							
成果等の説明							
<p>図書館施設及び設備の保守・点検・修繕を行った。</p> <p>1. 設備保守点検委託</p> <p>2. 清掃委託</p> <p>3. 防犯カメラ・AEDの借上げ</p> <p>4. トイレ等手洗い場自動水栓交換・1階男女トイレ便器交換・1階みんなのトイレ地下湧水ポンプ交換・電算室パッケージエアコン等の修繕</p> <p>※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、8月24日～9月30日まで臨時休館</p>							

事業名	図書館運営事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	175
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,400	20,995						222
事業内容							
「図書館サービス計画」に基づいた事業運営を行い、町民が必要とする資料を適切に提供する。							
成果等の説明							
<p>町民の利用に供する知の拠点として、町民ニーズを踏まえ収集した図書館資料（図書、逐次刊行物、視聴覚資料、電子書籍）の管理運営及び提供に努めた。</p> <p>1. 年間利用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資料個人貸出点数 140,903点（本館 110,623点、国府分館 30,280点）</li> <li>電子書籍貸出タイトル数 974タイトル</li> <li>予約・リクエスト受付件数 34,194件（本館 25,158件、国府分館9,036件）</li> <li>図書館相互貸借数 貸出1,567件、借用1,604件</li> </ul> <p>2. 来館困難な利用者に対し、図書館資料の宅配 利用者数7人、貸出回数63回、貸出点数214点</p> <p>3. ボランティアで構成された大磯図書館まつり実行委員会と協働で大磯図書館まつりを開催 参加者数166人</p>							

事業名	図書館コンピュータ・ネットワークシステム推進事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	175
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,835	8,825				726		
事業内容							
図書館コンピュータ・ネットワークシステム及び学校図書館のパソコン等の維持、管理を行う。							
成果等の説明							
<p>各種窓口業務、蔵書管理、インターネット蔵書検索等の図書館業務の円滑な運営に努めた。</p> <p>1. クライアント・サーバー一式及び図書館システム等ソフトウェアの借上げ</p> <p>2. 小中学校（4校）学校図書館設置のパソコン及びプリンタの借上げ</p> <p>3. 小中学校（4校）学校図書館管理ソフトウェアの導入委託</p>							

事業名	図書館資料整備事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	175
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,794	14,782			4,961			
事業内容							
図書館資料の充実を図るため、一般書、児童書、郷土資料、逐次刊行物、視聴覚資料の選定・受入・整理を行う。また、非来館サービスとして、電子図書館を開設し、電子書籍の選定・受入を行う。							
成果等の説明							
受入資料内訳							
1. 一般書	購入	3,122冊、	寄贈	546冊、	その他	26冊	
2. 児童書	購入	810冊、	寄贈	144冊、	その他	16冊	
3. 新聞	購入	11紙、	寄贈	10紙			
4. 雑誌	購入	96誌、	寄贈	36誌			
5. CD	購入	30点、	寄贈	3点			
6. DVD	購入	15点、	寄贈	6点			
7. 電子書籍	購入	951タイトル					

事業名	子ども読書推進事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	177
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
775	702						
事業内容							
「子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの自主的な読書活動推進のため、家庭、地域、学校等と連携し良好な読書環境を形成する。							
成果等の説明							
子どもたちが日常的に本と出会い親しむことができるよう、読書環境の整備に努めた。							
1. ボランティアによるおはなし会の開催 参加者数 526人							
2. 推薦図書のスランプリ実施 参加者数 71人							
3. ブックスタート（4か月児対象） 参加者数 143人							
4. 年齢に応じた利用案内（小学4年生学級招待）の実施 参加者数 259人							
5. 各種講座の開催							
6. 児童書購入 103冊							

(款)10. 教育費 (項)5. 社会教育費 (目)3. 郷土資料館費

単位：千円

事業名	郷土資料館運営事務事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	177
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,685	1,565				11		298
事業内容							
郷土の歴史、考古、民俗及び自然等に関する資料の収集、保存、調査及び研究を行うとともに、活用を図り、町民の教育、学術及び文化の向上に寄与した郷土資料館の運営を行う。							
成果等の説明							
円滑な運営を目標に博物館業務を展開した。各種刊行物を作成するとともに、展示図録等を有償配布した。また、資料の整備、購入などを行った。							
1. 郷土資料館運営 観覧者数 24,091人、研修室利用 延べ45団体							
2. 協議会を開催し、郷土資料館並びに旧吉田茂邸の運営について協議した。全3回							

事業名	郷土資料館維持管理事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	177
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,600	13,182			341			445
事業内容							
郷土資料館設備等の維持管理を行い、郷土の歴史、考古、民俗及び自然等に関する調査及び研究など、活用できる場を整備する。							
成果等の説明							
敷地及び施設の維持管理を図るとともに、安全で快適に利用できる環境づくりに努めた。 1. 郷土資料館管理上必要な整備（修繕） （トイレ手洗い場等自動水栓交換、室外機置場扉交換、排煙窓・ハンドルボックス交換） 2. 設備保守委託（自家用電気工作物、消防用設備、自動ドア、昇降機、空調・給水設備） 3. 設備管理委託（清掃、警備、燻蒸、敷地管理）  ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、8月24日～9月30日まで臨時休館							

事業名	郷土資料館学芸活動事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	179
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,666	5,227						4
事業内容							
館のテーマである「湘南の丘陵と海」に基づき、考古・歴史・民俗・自然資料の調査収集、整理分類、寄贈、寄託品の管理等を行う。							
成果等の説明							
資料収集・整理を行い、研究成果を様々な活動に還元した。また、必要な資料や情報を効率的に利用できるよう相談に応じるサービスを展開し、来館者の知識向上に努めた。 資料の収集、整備、利用 1. 資料の寄贈件数 25件 2. 資料の寄託件数 30件 3. 資料の特別利用 116件 4. 資料の館外貸出 7件							

事業名	教育普及・企画展事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	179
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,217	970						
事業内容							
町民との協働作業を意識し、ワークショップ形式の事業を実施し、独自性の高い展示など創意工夫を凝らした企画展を開催する。							
成果等の説明							
企画したテーマの展示を通して、町民等に学習機会や情報の提供を図った。 1. 学級・講座の開催 全4講座 参加人数延べ 252人 2. 企画展の開催 全2回 総来館者数 11,370人 3. ミニ企画展の開催 1回 来館者数 3,162人 4. 大磯自然発見コーナーの設置 全3回							

事業名	旧吉田茂邸運営事務事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	179
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,540	10,050						1,476
事業内容							
旧吉田茂邸の利用案内などを作成するとともに、展示図録等を有償配布し、来館者の利便性の向上を図り、旧吉田茂邸として相応しい運営を行う。							
成果等の説明							
円滑な運営を目標に博物館業務を展開した。各種刊行物を作成するとともに、展示図録、旧吉田茂邸資料等を有償配布した。また、資料の整備等を行った。							
1. 旧吉田茂邸運営 観覧者数 16,175人、見学・視察 6団体、施設使用 3団体							
2. 会計年度任用職員の雇用(受付業務 8名)							
3. 刊行物の作成(伊藤博文掛軸解説文印刷)							
4. 機械の借上げ(複写機リース、AED借上げ)							
5. 調度品製作委託(吉田茂書掛軸)							
※不用額(1,490,311円)の主なもの、会計年度任用職員報酬、印刷製本費が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	旧吉田茂邸維持管理事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,858	7,417						6,009
事業内容							
年間を通して敷地及び施設の維持管理を図るとともに、安全で快適に利用できるような環境づくりを行う。							
成果等の説明							
施設の維持管理、施設充実のための準備を行い、安全で快適に利用できる環境づくりに努めた。							
1. 旧吉田茂邸施設管理上必要な整備(修繕) (軒樋調整、空調機ファンベルト交換)							
2. 設備保守委託(消防用設備、空調設備、昇降機)							
3. 設備管理委託(清掃、警備、敷地管理)							
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、8月24日～9月30日まで臨時休館							

事業名	旧吉田茂邸学芸活動事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,675	2,032						
事業内容							
あらゆるレファレンスに対応できるよう様々な視点から資料や情報を収集する。収集した資料や情報を旧吉田茂邸運営に還元するとともに、企画展で紹介する。							
成果等の説明							
旧吉田茂邸内で企画展を開催した。							
1. 会計年度任用職員の雇用(学芸活動業務 2名)							
2. ミニ企画展の開催(2回 来館者数 16,175人)							
3. 講座の開催(講演会・見学会 全2回 参加人数 54人)							

事業名	旧吉田茂邸利活用推進事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
504	232		事業内容				
旧吉田茂邸は、現代の国政に直結する重大な決断が実際に下された舞台であり、この場でしか得ることの出来ない「オンリーワンの価値」を活用した事業を行う。通常の博物館運営とは異なる吉田茂、旧吉田茂邸に関する独自イベントを行う。							
成果等の説明							
幅広い年齢層に向けて独自イベントを開催し、旧吉田茂邸の魅力をアピールした。 1. 旧吉田茂邸オリジナルクリアファイル印刷 A5判 4,000枚 2. 産業能率大学との連携事業「旧吉田茂邸写生会」を企画（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。）  ※不用額(272,270円)の主なもの、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、写生会等の行事が実施できなかったことによるもの。							

(款)10. 教育費 (項)6. 保健体育費 (目)1. 保健体育総務費

単位：千円

事業名	スポーツ推進委員運営事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,006	678		事業内容				
社会体育事業の積極的な活動運営を行う。							
成果等の説明							
各種スポーツ大会の開催を通じ、町スポーツの振興・普及・育成に努めた。 1. スポーツ推進委員の委嘱  新型コロナウイルス感染拡大防止のためスポーツ大会の開催を中止した。 (ユニカール大会、ウォーキング大会、親子ボール運動教室、スノーケリング&安全対策講習)							

事業名	保健体育総務運営事務事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
515	377		事業内容				
保健体育事業全般に係る庶務及び維持管理を行う。							
成果等の説明							
町のスポーツ推進の窓口として、町民サービスの充実及び社会体育の円滑な運営を図った。 1. 保健体育庶務上必要な管理の執行 (消耗品費、燃料費等) 2. スポーツ推進審議会の開催 3. スポーツ表彰式 (スポーツ功労賞2名)							

事業名	町体育協会育成補助事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,239	793		事業内容				
町体育協会(17部の主管する26競技等)に補助を行う。							
成果等の説明							
<p>各種スポーツ大会及びその活動を促進し、スポーツの振興及び競技力の向上を図った。</p> <p>1. 各種大会への補助金(7部10大会)</p> <p>※不用額(446,000円)の主なもの、新型コロナウイルス感染拡大防止のため大会等(10部16大会)の開催が中止となったことに伴い、補助金の支出が減となったことによるもの。</p>							

事業名	スポーツ健康イベント事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,520	957		事業内容				
<p>町民の誰もがいつでもどこでも気軽にスポーツに取り組むことができる生涯スポーツを体験する機会を提供する。</p> <p>スポーツに取り組むことの大切さや日々の身体の健康に関心を持ってもらうため体力の維持、向上を図る。</p>							
成果等の説明							
<p>実行委員会(書面会議)の開催等、イベントの開催に向けた準備を行った。</p> <p>※不用額(562,631円)の主なもの、ねんりんピックかながわ2022大磯町交流大会リハーサル大会について、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止したことに伴い、交付金の支出が減となったことによるもの。</p>							

事業名	子どもスポーツチャレンジ事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10	7		事業内容				
<p>幼児期や少年期にスポーツ・運動に親しむ機会を提供する。</p>							
成果等の説明							
<p>民間スポーツクラブ等と連携して各種教室を開催することで、子どもの体力向上に努めた。</p> <p>令和3年度については、各種教室事業を新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。</p>							

## (款)10. 教育費 (項)6. 保健体育費 (目)2. 体育施設費

単位：千円

事業名	武道館維持管理事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,394	998			302			48
事業内容							
武道館の適切な維持管理を行い、施設の良い環境を維持する。							
成果等の説明							
1. 武道館管理上必要な経費の執行 (消耗品費、修繕料、管理委託料等) 2. 武道館スポーツ教室の開催 (柔道、剣道、空手道)							

事業名	施設開放管理運営事業			課等名	スポーツ健康課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
586	337						232
事業内容							
小・中学校のグラウンド及び体育館、大磯中学校の夜間照明施設を町民へ開放するための管理運営を行う。また、夏季期間中の国府小学校プール開放を行う。							
成果等の説明							
学校教育に支障のない範囲で学校施設を広く町民へ開放し、スポーツの推進及び健康増進、体力向上に努めた。 1. 学校施設 利用件数 延べ 1,734件 2. 夜間照明施設 利用件数 109件 3. 国府小学校プール 利用者数 中止							

## (款)11. 災害復旧費 (項)1. 農林水産施設災害復旧費 (目)1. 農業用施設災害復旧費

単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	建設課	決算書ページ	183
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,520	3,519						
事業内容							
台風、異常気象等による農道の災害復旧を行う。							
成果等の説明							
令和3年7月3日の大雨被害による町内農道等7件に係る復旧工事を行った。							

(款) 11. 災害復旧費 (項) 2. 公共土木施設災害復旧費 (目) 1. 道路橋りょう施設災害復旧費

単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	建設課	決算書ページ	185
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,387	12,286						
事業内容							
台風、異常気象等による道路・橋りょうの災害復旧を行う。							
成果等の説明							
令和3年7月3日の大雨被害による町道等21件に係る復旧工事を行った。							

(款) 11. 災害復旧費 (項) 2. 公共土木施設災害復旧費 (目) 3. 公園災害復旧費

単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	185
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
927	927						
事業内容							
台風、異常気象等による公園の災害復旧を行う。							
成果等の説明							
令和3年7月3日の大雨被害による公園・緑地等2件に係る復旧工事を行った。							

(款) 11. 災害復旧費 (項) 4. 教育施設災害復旧費 (目) 3. 幼稚園施設災害復旧費

単位：千円

事業名	災害復旧事業			課等名	子育て支援課	決算書ページ	185
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
154	154						
事業内容							
台風、異常気象等による幼稚園施設の災害復旧を行う。							
成果等の説明							
令和3年7月3日の大雨被害に係る大磯幼稚園園庭陥没復旧工事を行った。							

## (款)12. 公債費 (項)1. 公債費 (目)1. 元金

単位：千円

事業名	町債償還元金			課等名	財政課	決算書ページ	187																											
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																											
708,972	708,968					590	708,378																											
事業内容																																		
町債の借入先に対して元金の返済を行う。																																		
成果等の説明																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>件</th> <th>償還元金 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>42</td> <td>484,503,264</td> </tr> <tr> <td>日本郵政 (旧総務省)</td> <td>11</td> <td>107,264,214</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)</td> <td>15</td> <td>66,519,181</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>4</td> <td>8,600,406</td> </tr> <tr> <td>(財)神奈川県市町村振興協会</td> <td>3</td> <td>9,557,709</td> </tr> <tr> <td>中南信用金庫</td> <td>3</td> <td>12,063,045</td> </tr> <tr> <td>湘南農業協同組合</td> <td>2</td> <td>20,460,000</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>80</td> <td>708,967,819</td> </tr> </tbody> </table>								借入先	件	償還元金 (円)	財務省	42	484,503,264	日本郵政 (旧総務省)	11	107,264,214	地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)	15	66,519,181	神奈川県	4	8,600,406	(財)神奈川県市町村振興協会	3	9,557,709	中南信用金庫	3	12,063,045	湘南農業協同組合	2	20,460,000	総計	80	708,967,819
借入先	件	償還元金 (円)																																
財務省	42	484,503,264																																
日本郵政 (旧総務省)	11	107,264,214																																
地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)	15	66,519,181																																
神奈川県	4	8,600,406																																
(財)神奈川県市町村振興協会	3	9,557,709																																
中南信用金庫	3	12,063,045																																
湘南農業協同組合	2	20,460,000																																
総計	80	708,967,819																																

## (款)12. 公債費 (項)1. 公債費 (目)2. 利子

単位：千円

事業名	町債に対する利子			課等名	財政課	決算書ページ	187																											
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																											
29,743	23,955			568			23,387																											
事業内容																																		
町債の借入先に対して利子の支払を行う。																																		
成果等の説明																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>件</th> <th>償還利子 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>48</td> <td>15,969,838</td> </tr> <tr> <td>日本郵政 (旧総務省)</td> <td>11</td> <td>3,199,850</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)</td> <td>19</td> <td>2,722,461</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>4</td> <td>529,998</td> </tr> <tr> <td>(財)神奈川県市町村振興協会</td> <td>4</td> <td>483,582</td> </tr> <tr> <td>中南信用金庫</td> <td>3</td> <td>585,283</td> </tr> <tr> <td>湘南農業協同組合</td> <td>2</td> <td>463,947</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>91</td> <td>23,954,959</td> </tr> </tbody> </table>								借入先	件	償還利子 (円)	財務省	48	15,969,838	日本郵政 (旧総務省)	11	3,199,850	地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)	19	2,722,461	神奈川県	4	529,998	(財)神奈川県市町村振興協会	4	483,582	中南信用金庫	3	585,283	湘南農業協同組合	2	463,947	総計	91	23,954,959
借入先	件	償還利子 (円)																																
財務省	48	15,969,838																																
日本郵政 (旧総務省)	11	3,199,850																																
地方公共団体金融機構 (旧公営企業金融公庫)	19	2,722,461																																
神奈川県	4	529,998																																
(財)神奈川県市町村振興協会	4	483,582																																
中南信用金庫	3	585,283																																
湘南農業協同組合	2	463,947																																
総計	91	23,954,959																																

## (款)13. 諸支出金 (項)1. 土地開発基金費 (目)1. 土地開発基金費

単位：千円

事業名	土地開発基金積立金事業			課等名	財政課	決算書ページ	187
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41	4					4	
事業内容							
公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、積立てを行う。							
成果等の説明							
金融機関等への預入れにより発生した土地開発基金利子の積立てを行った。							

## 令和3年度決算に係る成果説明書（普通建設事業）

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)8. 支所費

単位：千円

事業名	国府支所施設整備事業			課等名	町民課	決算書ページ	63
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,849	24,112					22,410	1,702
事業内容							
国府支所の空調設備の機能低下及びトイレ汚水配管の排水不良が生じているため、空調設備の更新及びトイレの改修工事を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 国府支所施設改修工事監理委託 2. 国府支所施設改修工事  ※不用額(1,737,000円)の主なものは、工事請負費の執行残によるもの。						1. ㈱岩田幸司設計事務所(秦野市)/1,698,400円 2. ㈲丸徳住設(大磯町)/22,413,600円	

(款)2. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)9. 庁舎費

単位：千円

事業名	新庁舎整備事業			課等名	総務課	決算書ページ	65
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,870	21,294						21,294
事業内容							
新庁舎整備に向けた基本構想の策定及び新庁舎整備計画区域内の用地購入に向けての不動産鑑定、物件補償調査などを行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 大磯町新庁舎整備基本構想等検討委員会を4回開催した。 2. 不動産鑑定業務（大磯町東小磯字小陶綾184番外3筆） 1式 3. 本庁舎用地拡幅物件補償調査業務委託 1式 4. 本庁舎用地拡幅測量委託 1式 5. 大磯町新庁舎整備基本構想策定業務委託 1式  ※不用額(1,575,800円)の主なものは、委託料の執行残によるもの。						2. アトラス(平塚市)/159,500円 3. ㈱佐々木設計(大磯町)/3,014,000円 4. ㈲池田総合開発(平塚市)/366,300円 5. ㈱梓設計横浜支社(横浜市)/17,600,000円	

(款)2. 総務費 (項)7. 地域協働費 (目)2. 防災対策費

単位：千円

事業名	避難所トイレ整備事業			課等名	危機管理課	決算書ページ	79
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,474	11,517			11,517			
事業内容							
指定避難所である大磯小学校体育館にバリアフリースイレを整備し、避難所の質の向上を図る。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 指定避難所 (大磯小学校体育館) バリアフリースイレ整備工事 2. 指定避難所 (大磯小学校体育館) バリアフリースイレ整備工事設計監理委託						1. (有)深谷産業(平塚市)/7,865,000円 2. (株)岸設計(茅ヶ崎市)/3,652,000円	

(款)4. 衛生費 (項)2. 清掃費 (目)3. し尿処理費

単位：千円

事業名	し尿処理施設維持整備事業			課等名	美化センター	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,512	37,400				9,786		18,502
事業内容							
し尿処理施設の主要機器の整備、補修等を実施する。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
し尿処理施設維持整備工事： (1)受入貯留設備 し尿・浄化槽汚泥仮受槽清掃、浄化槽汚泥用破砕機A整備、し尿用前処理機整備 (2)一次・二次処理設備 酸化曝気ブロワB整備、プレスクリーン整備 (3)膜分離設備 膜分離装置2号機整備、膜分離原水ポンプインバータA・B・C更新 (4)高度処理設備 凝集助剤注入ポンプ更新 (5)汚泥処理設備 排水槽B移送ポンプA整備、排水槽A移送ポンプA整備、排水槽A移送ポンプB整備 (6)脱臭設備 苛性ソーダ注入ポンプS更新、高濃度臭気吸引ブロワ整備、高濃度臭気吸引ブロワ用インバータ更新、低濃度臭気アルカリ・次亜塩素酸ソーダ洗浄塔用pH計整備、DKK用pH計(水槽臭気アルカリ用・凝集槽用)整備、洗浄塔用OCL計点検整備 (7)給水設備 No.1深井戸ポンプ配管更新 (8)発生材処分						(株)クリタス(東京都)/37,400,000円	

事業名	し尿処理施設更新事業			課等名	環境課	決算書ページ	119
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,411	15,411			5,137	2,633		5,006
事業内容							
湘南西ブロック 第二期平塚・大磯・二宮ブロックごみ処理広域化実施計画に基づき、し尿処理施設の更新を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. (仮称) 大磯町汚泥再生処理センター建設に伴う生活環境影響調査業務委託 2. (仮称) 大磯町汚泥再生処理センターPFI導入可能性等調査業務委託  2の業務で実施した地質調査の結果から敷地内に埋設廃棄物が確認されたため、1、2の業務とも出来高による契約変更を行い、委託業務を終了した。						1. 国際航業(株)神奈川支店(横浜市)/2,541,000円 2. 八千代エンジニアリング(株)横浜センター(横浜市)/12,870,000円	

(款)8. 土木費 (項)2. 道路橋りょう費 (目)2. 道路維持費

単位：千円

事業名	道水路維持管理整備事業			課等名	建設課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,010	14,549				2,530		
事業内容							
道路・水路の維持管理に必要な確定測量調査等を実施し、緊急を要する維持工事を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 道路施設維持管理共同システム保守管理委託 1式 2. 排水ポンプ改修工事 4箇所 3. 高麗28号線(高麗架道橋)整備工事 照明灯設置工、区画線工、カラー舗装工  ※不用額(1,461,400円)の主なものは、工事請負費の執行残によるもの。						1. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市)/1,246,300円 2. 新明和アクアテクサービス(株)関東センター(横浜市)/4,400,000円 3. (株)アーバンロード(平塚市)/8,902,300円	

事業名	橋りょう長寿命化修繕事業			課等名	建設課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
124,810	79,571		16,219	8,666			54,686

事業内容

橋りょうを定期的に点検し、その結果に基づき、橋りょう長寿命化修繕計画を策定、修繕を実施していくことで計画的かつ安全な橋りょうの管理を図る。

成果等の説明	受託業者/契約金額
1. 橋梁長寿命化修繕工事(日吉跨線橋)(受託協定) 1式 2. 日吉跨線橋拡幅検討基本設計業務委託 1式 3. 橋梁長寿命化修繕工事(西奥沢橋)設計積算業務委託 1式 4. 橋梁長寿命化修繕工事(西上ノ山橋他5橋)現場技術監理業務委託 1式 5. 橋梁長寿命化修繕工事(西上ノ山橋他5橋) 橋梁補修工5橋、舗装工1橋、区画線工1橋  ※予算現額と決算額の差(45,239,300円)の主なものは、設計監理委託料及び工事請負費の事故繰越し(33,470,800円)、設計監理委託料及び工事請負費の執行残によるもの。	1. 東日本旅客鉄道(株)横浜支社(横浜市)/25,749,900円 2. 日本設計(株)(横浜市)/16,566,000円 3. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市)/2,024,000円 4. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市)/1,859,000円 5. (有)蒔田建設(大磯町)/15,881,800円

事業名	道路ストック定期点検事業			課等名	建設課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,000	38,955		11,902	5,109			21,944

事業内容

道路構造物について5年毎に点検し、点検結果を基に修繕等を行うことで、第三者被害を未然に防止する。

成果等の説明	受託業者/契約金額
1. 道路照明灯修繕工事 2. 道路照明灯修繕工事(その2) 3. 令和3年度道路施設点検の地域一括発注に関する年度協定書 4. 日吉跨線橋外1橋橋梁点検に関する協定書(受託協定) 5. 幹線28号線・幹線17号線舗装修繕工事 幹線28号線 工事延長L=208m、舗装工、区画線工 幹線17号線 工事延長L=107m、舗装工、区画線工、視線誘導標設置  ※不用額(5,045,397円)の主なものは、事業委託料及び工事請負費の執行残によるもの。	1. (有)門間電設(平塚市)/910,800円 2. (有)門間電設(平塚市)/655,600円 3. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市)/6,009,520円 4. 東日本旅客鉄道(株)横浜支社(横浜市)/13,974,483円 5. 長谷川地所(株)(平塚市)/17,404,200円

## (款)8. 土木費 (項)2. 道路橋りょう費 (目)3. 道路新設改良費

単位：千円

事業名	道路確定調査事業			課等名	建設課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,500	570						
事業内容							
道路新設改良に伴う、道水路境界の確認、用地測量、復元等の調査委託を行い、また、物件補償調査業務を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 月京1号線境界復元調査委託 1式 2. 境界標撤去委託 1式 3. 幹線21号線用地測量調査業務委託 1式  ※不用額(930,200円)の主なものは、測量調査委託料及び補償費の執行残によるもの。						1. (有)富士測量事務所(平塚市)/99,000円 2. (株)清田設計事務所(平塚市)/74,800円 3. (株)湘南(秦野市)/396,000円	

事業名	狭あい道路整備事業			課等名	建設課	決算書ページ	133
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,730	40,404			7,000			
事業内容							
住民の自主的理解と協力のもとに推進する狭あい道路等(幅員4m未満の町道)の拡幅整備に関し、後退道路用地の買上げ、工作物等の補償、後退道路の整備工事を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 道路後退箇所修繕 6件 2. 物件移転調査算定業務 10件 3. 道路後退用地測量 21件 4. 狭あい道路整備工事 1件 5. 土地購入 17件(309.24㎡) 6. 物件除去補償 12件  ※不用額(1,325,548円)の主なものは、工事請負費、土地購入費及び補償費の執行残によるもの。						2. (株)清田設計事務所(平塚市)/3,740,000円 3. (公社)神奈川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会(横浜市)/7,818,800円 4. (有)丸徳住設(大磯町)/8,643,800円	

事業名	国府本郷西小磯1号線整備事業			課等名	建設課	決算書ページ	135
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
60,032	52,474		8,876	8,352		1,886	33,360
事業内容							
運動公園北口や万台こゆるぎの森への主要なアクセス道路として、また、災害時における緊急援助物資輸送路としての機能を果たすため、計画的に道路整備を推進する。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 国府本郷西小磯1号線整備工事設計積算業務委託 1式 2. 国府本郷西小磯1号線整備工事現場技術監理業務委託 1式 3. 国府本郷西小磯1号線整備工事 工事延長L=242m、排水構造物工、縁石工、舗装工、伐採工 4. 土地購入 2件(25.52㎡) 2件(437.42㎡) 令和2年度事故繰越分 5. 補償費 1件  ※不用額(7,557,903円)の主なもの、測量調査委託料、土地購入費及び補償費の執行残によるもの。						1. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市)/1,870,000円 2. (公財)神奈川県都市整備技術センター(茅ヶ崎市)/3,366,000円 3. (有)鈴木組(大磯町)/44,952,600円	

事業名	生沢月京1号線整備事業			課等名	建設課	決算書ページ	135
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,182	17,314		3,588	2,314			11,412
事業内容							
二級河川不動川改修事業に伴い、道路未買収地の拡幅整備を行うことにより、道路機能の確保及び地域における生活環境の充実を図る。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 生沢月京1号線整備工事 工事延長L=129m、排水構造物工、擁壁工、転落防止柵工 2. 土地購入 1件(63.68㎡) 3. 補償費 1件  ※不用額(3,868,124円)の主なもの、工事請負費の執行残によるもの。						1. (有)神田組(大磯町)/10,705,200円	

## (款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)1. 都市計画総務費

単位：千円

事業名	大磯駅周辺安全・安心にぎわい創出事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	139
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,830	4,291			1,677	869		
事業内容							
大磯駅周辺の安全安心の向上を図るため、大磯駅前広場整備に向けて事業用地取得のための調査を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 物件等補償調査 1式 2. 不動産鑑定評価 1式 3. 不動産鑑定評価 1式 4. 合筆分筆地図訂正 1式						1. (株)エイト日本技術開発(横浜市)/3,729,000円 2. 吉川不動産鑑定事務所(東京都)/286,000円 3. アサヒ不動産鑑定(横浜市)/177,100円 4. (有)田中測量(平塚市)/99,000円	

## (款)8. 土木費 (項)4. 都市計画費 (目)2. 公園費

単位：千円

事業名	公園トイレ改修事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,706	20,706				6,851		12,570
事業内容							
町内の街区公園等を快適で安心して利用できるよう、既存の公園トイレ等の整備・改修を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 山王町児童遊園トイレ設計監理委託 2. 山王町児童遊園トイレ改修整備工事 既存トイレの撤去及び新築(男子用1、女子用1、多目的1) 3. 馬場公園トイレ改修整備工事 既存トイレの改修及び更新(女子用1、多目的1)、内外装の塗装等 ※不用額(2,000,000円)の主なものは、入札の執行残等によるもの。						1. 都市開発コンサルタント(株)(平塚市)/1,210,000円 2. (株)大創建設(大磯町)/15,180,000円 (株)湘南建築センター(平塚市)/70,000円 3. (株)建築及川(大磯町)/4,246,000円	

事業名	明治記念大磯邸園整備事業			課等名	都市計画課	決算書ページ	141
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
924,913	915,357			366,432	53,563	481,600	11,140
事業内容							
国土交通省、神奈川県、大磯町が連携し、滄浪閣を中心とする建物群及び庭園を「明治記念大磯邸園」として整備し、歴史的遺産の一体的な保存・活用を図る。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 土地購入 8,126.68㎡ 2. 補償費 1式 3. 明治記念大磯邸園園路等整備工事 1式 4. 明治記念大磯邸園照明設備工事 1式 5. 明治記念大磯邸園四阿建築工事 1基 6. 明治記念大磯邸園舗装工事 1式 7. 明治記念大磯邸園設計業務委託 1式 8. 明治記念大磯邸園四阿設計業務委託 1式  ※予算現額と決算額の差(9,556,121円)の主なもの、明治記念大磯邸園四阿建築工事の事故繰越し(5,095,200円)によるもの。						1. ㈱三井住友銀行(東京都)/841,111,380円 2. 三井住友銀行(東京都)/38,638,255円 3. ㈲植久造園(秦野市)/16,474,700円 4. ㈱フリーテム(伊勢原市)/2,855,600円 5. ㈱コラム建設(秦野市)/2,904,000円 6. ㈲神田組(大磯町)/968,000円 7. 日本工営㈱神奈川事務所(横浜市)/10,021,000円 8. ㈱隈研吾建築都市設計事務所(東京都)/2,068,000円	

(款)9. 消防費 (項)1. 消防費 (目)1. 常備消防費

単位：千円

事業名	消防庁舎施設改修事業			課等名	消防総務課	決算書ページ	151
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,378	4,378						
事業内容							
消防庁舎屋上の防水工事を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
消防庁舎屋上防水改修工事 ウレタン塗膜防水414.3㎡、シーリング打替え303.8㎡						株式会社神名テックス(厚木市)/4,378,000円	

事業名	高規格救急車購入事業			課等名	消防署	決算書ページ	151
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,481	33,850						33,850

事業内容

経年劣化による救急活動への影響が懸念される車両を更新し、救急体制の強化充実を図る。

成果等の説明						受託業者/契約金額	
高規格救急車の更新を行った。 1. 車両名:日産パラメディック 形式 CBF-CS8E26改、乗車定員 7名  ※不用額(2,630,780円)の主なものは、入札の執行残によるもの。						高規格救急自動車 神奈川日産自動車株式会社(横浜市)/21,450,000円 高度救命資機材 日本船舶薬品株式会社(横浜市)/11,825,000円	

事業名	高圧ガス製造施設更新事業			課等名	消防署	決算書ページ	151
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,898	4,829						4,829

事業内容

経年劣化による老朽化が著しく、災害発生時に支障をきたすことが懸念される施設を更新し、消防体制の強化充実を図る。

成果等の説明						受託業者/契約金額	
高圧ガス製造施設の更新を行った。 1. メーカー名:パワーコンプレッサー(株) 形式 MARINER-II						株式会社渡辺武商店(藤沢市)/4,829,000円	

(款)10. 教育費 (項)2. 小学校費 (目)1. 学校管理費

単位:千円

事業名	小学校施設整備事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	163
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,598	10,452			10,452			

事業内容

小学校の施設整備を行う。

成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 大磯町立大磯小学校手洗い場自動水栓交換工事 (105台) 2. 大磯町立国府小学校手洗い場自動水栓交換工事 (152台)  ※不用額(1,146,258円)は、入札の執行残によるもの。						1. (株)三興(平塚市)/3,184,500円 2. 新菱設備工業(有)(平塚市)/7,267,242円	

## (款)10. 教育費 (項)3. 中学校費 (目)1. 学校管理費

単位：千円

事業名	中学校施設整備事業			課等名	学校教育課	決算書ページ	167
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,437	4,712			4,712			
事業内容							
中学校の施設整備を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 大磯町立中学校手洗い場自動水栓交換工事 (大磯中101台、国府中64台) ※不用額(1,724,600円)は、入札の執行残によるもの。						1. (株)下田商会(平塚市)/4,712,400円	

## (款)10. 教育費 (項)5. 社会教育費 (目)3. 郷土資料館費

単位：千円

事業名	郷土資料館施設整備事業			課等名	生涯学習課	決算書ページ	181
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
51,678	46,068				8,839		35,130
事業内容							
経年劣化により郷土資料館の空調機に不具合が生じており、適切な資料保存及び快適な施設環境を維持するために空調機の更新を行う。							
成果等の説明						受託業者/契約金額	
1. 空調設備第一期改修工事 PAC-1 (研修室系統)、PAC-2 (エントランスホール・展示ホール系統) PAC-3 (常設展示室系統) 2. 空調設備第一期改修工事監理委託 ※不用額(5,610,000円)は、入札の執行残によるもの。						1. (有)岩田土木管工(大磯町)/43,978,000円 2. (資)アーバンクルー(相模原市)/2,090,000円	

## **2. 国民健康保険事業特別会計**



## 国民健康保険事業特別会計決算の概要

令和3年度大磯町国民健康保険事業特別会計決算は、歳入は35億8,342万円で、予算現額に比較し8,198万円の減、歳出は35億2,248万円で、予算現額に比較して1億4,292万円の減となり、歳入歳出差引は、6,094万円の繰越額となります。

これを前年度と比較すると、歳入は1,187万円の減（対前年度伸び率 $\Delta 0.3\%$ ）、歳出は90万円の減（同 $\Delta 0.0\%$ ）となります。

歳入の主なものは、国民健康保険税7億8,436万円（同 $\Delta 4.1\%$ ）、国庫支出金110万円（同 $\Delta 75.0\%$ ）、県支出金24億6,140万円（同 $\Delta 0.7\%$ ）、繰入金2億5,777万円（同 $\Delta 3.0\%$ ）、繰越金7,191万円（同251.3%）、諸収入688万円（同 $\Delta 3.2\%$ ）となっています。

歳入減の主な要因は、被保険者数の減少による国民健康保険税の減、保険給付費の減少による県支出金の減などによるものです。

歳出の主なものは、保険給付費24億1,970万円（同 $\Delta 0.7\%$ ）、国民健康保険事業費納付金が9億6,000万円（同 $\Delta 3.7\%$ ）、保健事業費2,397万円（同3.4%）、基金積立金6,313万円（同540.2%）、諸支出金1,426万円（同 $\Delta 15.6\%$ ）となっています。

なお、歳出総額の96.0%は療養給付費・療養費・高額療養費等の保険給付費及び国民健康保険事業費納付金で占められています。

年度末の被保険者数は、7,118人で、1年間で377人減少しています。国民健康保険被保険者1人当たり医療費の保険者負担分は326,301円となっており、1年間で8,747円増加しています。

① 国民健康保険事業特別会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区 分	予算現額	決算額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
歳 入	3,665,399	3,583,423	△ 81,976	97.8
歳 出	3,665,399	3,522,477	142,922	96.1
歳入歳出差引残高		60,946		
翌年度に繰り越すべき財源		0		
実質収支額		60,946		

② 国民健康保険事業特別会計決算額の推移

（単位 千円）

年 度	歳 入	歳 出	差 引	平成29年度を100とした指数	
				歳 入	歳 出
平成29年度	4,472,204	4,376,924	95,280	100.0	100.0
平成30年度	3,973,373	3,921,779	51,594	88.8	89.6
令和元年度	3,798,307	3,777,836	20,471	84.9	86.3
令和2年度	3,595,290	3,523,380	71,910	80.4	80.5
令和3年度	3,583,423	3,522,477	60,946	80.1	80.5

③ 目的別決算 <概 況>

歳 入

（単位 千円）

款 別	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対 する増減額 (B-A)
1. 国民健康保険税	756,608	913,832	784,360	11,320	118,152	27,752
2. 使用料及び手数料	1	0	0	0	0	△ 1
3. 国庫支出金	1,086	1,095	1,095	0	0	9
6. 県支出金	2,572,516	2,461,399	2,461,399	0	0	△ 111,117
8. 財産収入	1	2	2	0	0	1
9. 繰入金	257,776	257,776	257,776	0	0	0
10. 繰越金	71,911	71,910	71,910	0	0	△ 1
11. 諸収入	5,500	6,881	6,881	0	0	1,381
歳入合計	3,665,399	3,712,895	3,583,423	11,320	118,152	△ 81,976

歳 出

(単位 千円)

款 別	予算額 (当初+補正) (A)	予備費 充当額 (B)	予算現額(C) (A+B)	支出済額 (D)	翌年度 繰越額 (E)	不用額 (C-D-E)
1. 総務費	47,116	0	47,116	41,412	0	5,704
2. 保険給付費	2,535,578	0	2,535,578	2,419,703	0	115,875
3. 国民健康保険事業費納付金	975,477	0	975,477	960,001	0	15,476
7. 共同事業拠出金	1	0	1	1	0	0
8. 保健事業費	27,559	0	27,559	23,970	0	3,589
9. 基金積立金	63,129	0	63,129	63,128	0	1
10. 公債費	1	0	1	0	0	1
11. 諸支出金	14,538	0	14,538	14,262	0	276
12. 予備費	2,000	0	2,000	0	0	2,000
歳出合計	3,665,399	0	3,665,399	3,522,477	0	142,922

<構 成 比>

歳 入

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1. 国民健康保険税	103.7	21.9
2. 使用料及び手数料	0.0	0.0
3. 国庫支出金	100.8	0.0
6. 県支出金	95.7	68.7
8. 財産収入	200.0	0.0
9. 繰入金	100.0	7.2
10. 繰越金	100.0	2.0
11. 諸収入	125.1	0.2
歳入合計	97.8	100.0

歳 出

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1. 総務費	87.9	1.2
2. 保険給付費	95.4	68.7
3. 国民健康保険事業費納付金	98.4	27.2
7. 共同事業拠出金	100.0	0.0
8. 保健事業費	87.0	0.7
9. 基金積立金	100.0	1.8
10. 公債費	0.0	0.0
11. 諸支出金	98.1	0.4
12. 予備費	0.0	0.0
歳出合計	96.1	100.0

＜前年度対比＞

歳 入

(単位 千円・%)

款 別	令和3年度 決算額 (A)	令和2年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率 (%)
1. 国民健康保険税	784,360	817,513	△ 33,153	△ 4.1
2. 使用料及び手数料	0	0	0	—
3. 国庫支出金	1,095	4,372	△ 3,277	△ 75.0
6. 県支出金	2,461,399	2,479,950	△ 18,551	△ 0.7
8. 財産収入	2	1	1	100.0
9. 繰入金	257,776	265,877	△ 8,101	△ 3.0
10. 繰越金	71,910	20,471	51,439	251.3
11. 諸収入	6,881	7,106	△ 225	△ 3.2
歳入合計	3,583,423	3,595,290	△ 11,867	△ 0.3

歳 出

(単位 千円・%)

款 別	令和3年度 決算額 (A)	令和2年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率 (%)
1. 総務費	41,412	39,053	2,359	6.0
2. 保険給付費	2,419,703	2,437,566	△ 17,863	△ 0.7
3. 国民健康保険事業費納付金	960,001	996,823	△ 36,822	△ 3.7
7. 共同事業拠出金	1	1	0	0.0
8. 保健事業費	23,970	23,187	783	3.4
9. 基金積立金	63,128	9,861	53,267	540.2
10. 公債費	0	0	0	—
11. 諸支出金	14,262	16,889	△ 2,627	△ 15.6
12. 予備費	0	0	0	—
歳出合計	3,522,477	3,523,380	△ 903	△ 0.0

④ 国民健康保険税徴収 <概況>

(単位 千円)

税目		区分	課税区分	調定額	収入済額	徴収率 (%)
国民健康保険税	医療給付費分		現年課税分	516,290	494,787	95.8
			滞納繰越分	54,567	23,843	43.7
			計	570,857	518,630	90.9
	後期高齢者支援金分		現年課税分	204,061	195,135	95.6
			滞納繰越分	48,272	8,941	18.5
			計	252,333	204,076	80.9
	介護納付金分		現年課税分	61,615	56,943	92.4
			滞納繰越分	29,027	4,711	16.2
			計	90,642	61,654	68.0
	合計		現年課税分	781,966	746,865	95.5
			滞納繰越分	131,866	37,495	28.4
			計	913,832	784,360	85.8

<徴収状況の推移>

(単位 千円)

税目		年度	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国民健康保険税			調定額	1,079,354	1,050,430	1,010,602	974,051	913,832
			収入済額	871,249	862,950	831,439	817,513	784,360
			徴収率	80.7%	82.2%	82.3%	83.9%	85.8%
平成29年度を100とした指数			調定額	100.0	97.3	93.6	90.2	84.7
			収入済額	100.0	99.0	95.4	93.8	90.0

<滞納繰越徴収状況の推移>

(単位 千円)

税目		年度	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
滞納繰越分			調定額	193,385	182,315	167,121	158,935	131,866
			収入済額	42,654	46,420	38,508	42,123	37,495
			徴収率	22.1%	25.5%	23.0%	26.5%	28.4%
国民健康保険税調定総額				1,079,354	1,050,430	1,010,602	974,051	913,832
上記に対する滞納繰越分調定額の割合				17.9%	17.4%	16.5%	16.3%	14.4%

### ⑤ 保険給付費の推移

年度	保険給付費	件数	1件当たりの給付費	受給者数	1人当たりの給付費
平成29年度	2,526,764 千円	161,582 件	15,638 円	8,687 人	290,867 円
平成30年度	2,609,823 千円	157,424 件	16,578 円	8,273 人	315,463 円
令和元年度	2,533,273 千円	151,039 件	16,772 円	7,867 人	322,013 円
令和2年度	2,421,031 千円	132,858 件	18,223 円	7,624 人	317,554 円
令和3年度	2,403,207 千円	137,677 件	17,455 円	7,365 人	326,301 円

※保険給付費は、葬祭費、出産育児一時金、審査支払手数料、傷病手当金を除いた数値

※受給者数は、年度平均人数

### ⑥ 被保険者数の推移

区分	被保険者数		
	一般被保険者	退職被保険者等	計
平成30年 3月	8,361 人	68 人	8,429 人
平成31年 3月	8,005 人	6 人	8,011 人
令和2年 3月	7,620 人	0 人	7,620 人
令和3年 3月	7,495 人	0 人	7,495 人
令和4年 3月	7,118 人	0 人	7,118 人

## 令和3年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)1. 一般管理費

単位：千円

事業名	国民健康保険運営事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	215
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,280	10,955					10,955	
事業内容							
国民健康保険の円滑な運用を図るため、被保険者証及び被保険者証兼高齢受給者証の交付、各種申請書の窓口及び郵送事務を行う。							
成果等の説明							
被保険者証及び被保険者証兼高齢受給者証の一斉更新、レセプト点検実施、医療費の適正化に努めた。また、ジェネリック医薬品を推奨し、医療費削減を促した。 1. 各種申請書等受付・発送 (被保険者証及び短期被保険者証 6,955件、被保険者証兼高齢受給者証及び短期被保険者証兼高齢受給者証 2,985件、限度額認定証 249件、限度・減額認定証 223件、特定疾病療養受療証 18件等) 2. レセプト点検(内容点検 55,253件、縦覧点検 26,112件) 3. ジェネリック医薬品の周知  ※不用額(2,324,552円)の主なものは、レセプト点検の件数が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	国民健康保険適正化等事業			課等名	町民課	決算書ページ	215
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
978	695					695	
事業内容							
国民健康保険被保険者が確定申告で使用するこのできる医療費通知を作成し、送付を行う。また、ジェネリック医薬品への切替が可能な薬剤を使用している被保険者に対し、切替を行った場合の差額通知を行う。							
成果等の説明							
1. 医療費通知 7,912件 2. ジェネリック医薬品差額通知 431件  ※不用額(282,750円)の主なものは、通知対象者が見込みよりも減となったことによるもの。							

## (款)1. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)2. 団体負担金

単位：千円

事業名	国民健康保険団体連合会運営負担事業		課等名	町民課	決算書ページ	215	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
593	550						550
事業内容							
国民健康保険法第83条に基づき設立する国民健康保険団体連合会に保険者として負担金を納付する。							
成果等の説明							
神奈川県国民健康保険団体連合会の円滑な運営のため、加入者数に応じた負担金を拠出した。							

## (款)1. 総務費 (項)2. 徴税費 (目)1. 賦課徴収費

単位：千円

事業名	国民健康保険税賦課徴収事業		課等名	町民課	決算書ページ	215	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,255	2,737						2,737
事業内容							
住民税の課税資料に基づき賦課決定を行い、納税通知を送付する。 未申告者に対しては、個別通知を発送して申告勧奨する。							
成果等の説明							
課税対象や課税要件を的確に把握し正確、迅速な賦課決定に努め、納税者の利便性向上や納税機会の拡充を図るため、口座振替の加入促進、コンビニエンスストア収納制度の普及を推進した。 1. 国民健康保険加入世帯 4,728世帯 (令和4年3月末) 2. 納税通知書、催告書等の印刷・発送							

## (款)1. 総務費 (項)3. 運営協議会費 (目)1. 運営協議会費

単位：千円

事業名	国民健康保険運営協議会運営事業		課等名	町民課	決算書ページ	217	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
264	202						202
事業内容							
国民健康保険法に基づき、国民健康保険の行政運営に関する重要事項について協議検討を行う。							
成果等の説明							
大磯町国民健康保険税の賦課税率等の見直しについて、答申を行った。 会議開催回数 5回							
主な議題 <ul style="list-style-type: none"> <li>・大磯町国民健康保険の現状について</li> <li>・令和2年度大磯町国民健康保険事業特別会計決算(案)について</li> <li>・保険給付費の現状について</li> <li>・大磯町国民健康保険に関する現状について</li> <li>・大磯町国民健康保険税率の改定について</li> <li>・令和4年度大磯町国民健康保険に関する答申について</li> <li>・令和4年度大磯町国民健康保険事業特別会計予算について</li> <li>・令和4年度大磯町国民健康保険運営協議会年間計画について</li> </ul>							

## (款)2. 保険給付費 (項)1. 療養諸費 (目)1. 一般被保険者療養給付費

単位：千円

事業名	一般被保険者療養給付費給付事業		課等名	町民課	決算書ページ	217	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2, 173, 620	2, 077, 291				2, 077, 290		
事業内容							
一般被保険者が、保険医療機関等から疾病や負傷の治療を目的とした療養の給付(診療、治療、薬や注射などの処置、入院及び看護、在宅療養及び訪問看護)を受ける際に給付を行う。							
成果等の説明							
1. 保険給付件数 (入院 1,529件、入院外 63,127件、歯科 15,195件、調剤 49,166件、訪問看護 376件、食事差額 119件) 2. 対象年齢 0歳～74歳 3. 窓口負担割合は、年齢と所得状況により異なる。 ①小学校入学前・・・2割 ②小学校入学後70歳未満・・・3割 ③70歳以上75歳未満高齢者の内、現役並み所得の者・・・3割 ④70歳以上75歳未満高齢者の内、③以外の者・・・2割							
※不用額(96,329,175円)の主なものは、医療機関への受診件数の減により療養の給付が減になったことによるもの。							

## (款)2. 保険給付費 (項)1. 療養諸費 (目)3. 一般被保険者療養費

単位：千円

事業名	一般被保険者療養費支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	217	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,763	17,762			17,762			
事業内容							
一般被保険者が、保険医療機関等から疾病や負傷の治療を目的とした療養(柔道整復師による治療や事故や急病でやむを得ず保険証を持たずに受診したこと、治療上必要な補装具の購入)を受ける際に給付を行う。							
成果等の説明							
1. 保険給付件数 一般診療 97件(医科 49件、歯科 8件、調剤 38件、標準負担差額 2件)、補装具 66件、柔道整復師 1,449件、あんま・マッサージ 239件、はり・きゅう 154件 2. 対象年齢 0歳～74歳 3. 窓口負担割合は、年齢と所得状況により異なる。 ①小学校入学前・・・2割 ②小学校入学後70歳未満・・・3割 ③70歳以上75歳未満高齢者の内、現役並み所得の者・・・3割 ④70歳以上75歳未満高齢者の内、③以外の者・・・2割							

## (款)2. 保険給付費 (項)1. 療養諸費 (目)5. 審査支払手数料

単位：千円

事業名	診療報酬審査支払手数料支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	217	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,531	6,921			6,867			54
事業内容							
診療報酬の支払い及び審査を神奈川県国民健康保険団体連合会へ依頼する。							
成果等の説明							
1. 審査総件数 133,387件							

## (款)2. 保険給付費 (項)2. 高額療養費 (目)1. 一般被保険者高額療養費

単位：千円

事業名	一般被保険者高額療養費支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	217	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
324,925	307,728				307,728		
事業内容							
一般被保険者の医療費（保険適用分）自己負担分について、一定額以上の高額負担が生じた場合に申請により超過分を支給する。							
成果等の説明							
1. 総支払件数 6,266件 ※不用額（17,197,107円）の主なものは、高額療養費が見込みより減となったことによるもの。							

## (款)2. 保険給付費 (項)2. 高額療養費 (目)3. 一般被保険者高額介護合算療養費

単位：千円

事業名	一般被保険者高額介護合算療養費支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	217	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
818	426				426		
事業内容							
医療費が高額になった一般被保険者世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保と介護保険の限度額をそれぞれ適用後に、自己負担額の年額を合算して限度額を超えた場合に、申請によりその超過分を支給する。							
成果等の説明							
1. 支給対象 ・ 70歳未満 レセプト単位で自己負担額が21,000円以上の場合 ・ 70歳～74歳 全てのレセプトの自己負担額が合算対象 2. 支給件数 15件 ※不用額（391,601円）の主なものは、高額介護合算療養費が見込みより減となったことによるもの。							

(款)2. 保険給付費 (項)3. 葬祭費 (目)1. 葬祭費

単位：千円

事業名	葬祭費支給事業			課等名	町民課	決算書ページ	219
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,150	2,350						2,350
事業内容							
被保険者が死亡した場合、葬儀を行う者に対し支給する。							
成果等の説明							
1. 支給額 1人50,000円 2. 支給件数 47件 ※不用額(800,000円)の主なものは、葬祭費が見込みより減となったことによるもの。							

(款)2. 保険給付費 (項)4. 出産育児諸費 (目)1. 出産育児一時金

単位：千円

事業名	出産育児一時金支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	219
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,108	7,108					4,480	2,628
事業内容							
被保険者が出産した世帯に対し、出産一時金を支給する。							
成果等の説明							
1. 支給対象 妊娠12週以上(85日以上) 2. 支給額 1児につき420,000円(死産の場合は404,000円) 3. 支払件数 17件(出産15件,死産2件)							

(款)2. 保険給付費 (項)6. 傷病手当費 (目)1. 傷病手当金

単位：千円

事業名	傷病手当金支給事業			課等名	町民課	決算書ページ	219
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
360	116			116			
事業内容							
新型コロナウイルス感染症により労役に服することができない被保険者がいる世帯主に対し傷病手当金を支給する。							
成果等の説明							
1. 支払人数 2人 2. 支給額 116,340円							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)1. 医療給付費分 (目)1. 一般被保険者医療給付費分 単位：千円

事業名	一般被保険者医療給付費分納付金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	219	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
651, 146	635, 672			670	40, 379		145, 884
事業内容							
神奈川県が県下市町村の一般被保険者医療給付費分を国民健康保険団体連合会へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
一般被保険者医療給付費分について、神奈川県に納付した。							
※不用額 (15, 473, 821円) の主なものは、医療給付費が見込みより減となったことによるもの。							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)1. 医療給付費分 (目)2. 退職被保険者等医療給付費分 単位：千円

事業名	退職被保険者等医療給付費分納付金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	219	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
148	148						31
事業内容							
神奈川県が県下市町村の退職被保険者等医療給付費分を国民健康保険団体連合会へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
退職被保険者等医療給付費分について、神奈川県に納付した。							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)2. 後期高齢者支援金等分 (目)1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分 単位：千円

事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金支払事業		課等名	町民課	決算書ページ	219	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
238, 501	238, 500			272	570		39, 020
事業内容							
神奈川県が県下市町村の一般被保険者後期高齢者支援金等分を社会保険診療報酬支払基金へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
一般被保険者後期高齢者支援金等分について、神奈川県に納付した。							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)2. 後期高齢者支援金等分 (目)2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 単位：千円

事業名	退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	221
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
56	55						11
事業内容							
神奈川県が県下市町村の退職被保険者等後期高齢者支援金等分を社会保険診療報酬支払基金へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
退職被保険者等後期高齢者支援金等分について、神奈川県に納付した。							

(款)3. 国民健康保険事業費納付金 (項)3. 介護納付金分 (目)1. 介護納付金分 単位：千円

事業名	介護納付金分納付金支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	221
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
85,626	85,626			153	302		23,517
事業内容							
神奈川県が県下市町村の介護納付金分を社会保険診療報酬支払基金へ支払うための費用を町が納付する。							
成果等の説明							
介護納付金分について、神奈川県に納付した。							

(款)7. 共同事業拠出金 (項)1. 共同事業拠出金 (目)2. その他共同事業拠出金

単位：千円

事業名	退職者一覧表作成経費拠出金支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	221
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1		国庫支出金				
事業内容							
退職者医療制度による年金受給者を把握するにあたり、一覧表を作成する。							
成果等の説明							
一覧表の作成経費として、神奈川県国民健康保険団体連合会へ支出した。							

(款)8. 保健事業費 (項)2. 特定健康診査等事業費 (目)1. 特定健康診査事業費

単位：千円

事業名	特定健康診査事業			課等名	町民課	決算書ページ	221
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,465	21,280		国庫支出金		9,160		660
事業内容							
40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者を対象に、特定健康診査を実施する。							
成果等の説明							
<p>生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的としてメタボリックシンドロームに着目し、特定健康診査を実施し、該当者及び予備軍の減少に努めた。</p> <p>1. 実施期間 令和3年7月1日～令和4年2月28日</p> <p>2. 対象者 5,413人</p> <p>3. 受診者 1,870人 (受診率 34.5%)</p> <p>※不用額 (2,184,596円) の主なものは、特定健診受診人数の伸びが見込みより減となったことによるもの。</p>							

## (款)8. 保健事業費 (項)2. 特定健康診査等事業費 (目)2. 特定保健指導事業費

単位：千円

事業名	特定保健指導事業			課等名	町民課	決算書ページ	221
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,917	2,607				716		
事業内容							
40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者を対象に、特定保健指導を実施する。							
成果等の説明							
<p>①特定健康診査でメタボリックシンドロームと判定された人に対し改善のための支援として特定保健指導（ヘルスアップ教室）を実施した。</p> <p>1. 期間  (1) 令和2年度継続者 令和3年4月2日～令和3年10月31日  (2) 令和3年度対象者 令和3年4月9日～令和4年3月31日</p> <p>2. 対象者  (1) 令和2年度継続者 211人  (2) 令和3年度対象者 228人</p> <p>3. 参加者  (1) 令和2年度継続者 9人（利用率 4.3%）  (2) 令和3年度対象者 49人（利用率 21.5%）</p> <p>②特定健診継続受診対策としての健診結果相談会（フォローアップ教室）を開催した。</p> <p>1. 期間 令和3年8月31日～令和4年3月16日（13回開催、個別相談27回実施）  2. 参加者 132人</p> <p>※不用額（1,310,432円）の主なものは、特定保健指導への参加者数が予定者数よりも減となったことによるもの。</p>							

事業名	特定保健指導生活習慣病対策重点事業			課等名	町民課	決算書ページ	223
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
177	83				83		
事業内容							
40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者を対象に、生活習慣病対策重点事業を実施する。							
成果等の説明							
<p>特定健診受診者のうち、受診勧奨値以上の者に対し、生活習慣病の重症化予防のための生活習慣病対策講座を開催した。</p> <p>1. 期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日（講座2回、運動講座（任意）1回実施）  2. 対象者 171人  3. 参加者 11人（延べ人数 25人）（利用率 6.4%）</p> <p>※不用額（93,857円）の主なものは、生活習慣病対策講座への参加者数が予定者数よりも減となったことによるもの。</p>							

## (款)9. 基金積立金 (項)1. 基金積立金 (目)1. 財政調整基金積立金

単位：千円

事業名	国民健康保険財政調整基金積立金事業		課等名	町民課	決算書ページ	223	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,129	63,128						63,128
事業内容							
国民健康保険事業運営のため、必要な経費の積立てを行う。							
成果等の説明							
安定した国民健康保険運営を行うため、必要となる経費の積立てを行った。							

## (款)11. 諸支出金 (項)1. 償還金及び還付加算金 (目)1. 一般被保険者保険税還付金

単位：千円

事業名	一般被保険者過年度保険税還付事業		課等名	町民課	決算書ページ	223	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,750	5,478						4,101
事業内容							
一般被保険者の資格の遡及・喪失による過年度分の国民健康保険税の還付を行う。							
成果等の説明							
国民健康保険税の過誤納が判明した場合、迅速な事務処理により還付を行った。 1. 還付件数 246件 2. 還付加算金 21件							

## (款)11. 諸支出金 (項)2. 繰入金 (目)1. 一般会計繰入金

単位：千円

事業名	一般会計繰入事業		課等名	町民課	決算書ページ	223	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,785	8,784						8,784
事業内容							
前年度の一般会計繰入金について、決算で精算し、一般会計に返還する。							
成果等の説明							
町事務費及び出産育児一時金等の各繰入金について、精算し一般会計に繰り出した。							



### **3. 後期高齢者医療特別会計**



## 後期高齢者医療特別会計決算の概要

令和3年度大磯町後期高齢者医療特別会計決算は、歳入においては10億2,965万円で、予算現額に比較し340万円の増、歳出は10億1,717万円で予算現額に比較して908万円の減となり、歳入歳出差引残額1,248万円の繰越額となります。

これを前年度と比較すると、歳入は667万円の減（対前年度伸び率 $\Delta 0.6\%$ ）、歳出は4万円の減（同 $\Delta 0.0\%$ ）となります。

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料5億6,956万円（同 $2.0\%$ ）、繰入金4億2,107万円（同 $\Delta 4.5\%$ ）となっています。

歳入が減となった主な理由としては、その他繰入金のうち定率市町村負担金の減少によるものです。

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金9億7,855万円（同 $\Delta 0.3\%$ ）となり、後期高齢者医療広域連合納付金が歳出に占める割合は、 $96.2\%$ となっています。

また、後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、保険料納付金5億7,578万円、定率市町村負担金3億1,415万円、保険基盤安定制度拠出金7,531万円、市町村負担金1,331万円となっています。

年度末の被保険者数は、5,962人で、1年間で165人増加しています。

### ① 後期高齢者医療特別会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
歳 入	1,026,247	1,029,653	3,406	100.3
歳 出	1,026,247	1,017,165	9,082	99.1
歳入歳出差引残高		12,488		
翌年度へ繰り越すべき財源		0		
実質収支額		12,488		

### ② 後期高齢者医療特別会計決算額の推移

（単位 千円）

年 度	歳入	歳出	差引	平成29年度を100とした指数	
				歳入	歳出
平成29年度	959,212	930,475	28,737	100.0	100.0
平成30年度	992,568	974,479	18,089	103.5	104.7
令和元年度	992,408	971,279	21,129	103.5	104.4
令和2年度	1,036,324	1,017,201	19,123	108.0	109.3
令和3年度	1,029,653	1,017,165	12,488	107.3	109.3

### ③ 目的別決算 <概 況>

歳 入

（単位 千円）

款 別	予算現額 (A)	調 定 額	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する増減額 (B-A)
1.保険料	565,096	575,371	569,564	1,073	4,734	4,468
2.繰入金	421,070	421,070	421,070	0	0	0
3.繰越金	19,124	19,124	19,124	0	0	0
4.諸収入	20,957	19,895	19,895	0	0	△ 1,062
歳入合計	1,026,247	1,035,460	1,029,653	1,073	4,734	3,406

歳 出

（単位 千円）

款 別	予算額 (当初+補正) (A)	予備費充当額 (B)	予算現額(C) (A+B)	支出済額 (D)	翌年度繰越額 (E)	不用額 (C-D-E)
1.総務費	35,578	0	35,578	31,791	0	3,787
2.後期高齢者医療 広域連合納付金	982,301	0	982,301	978,553	0	3,748
3.諸支出金	7,367	0	7,367	6,821	0	546
4.公債費	1	0	1	0	0	1
5.予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000
歳出合計	1,026,247	0	1,026,247	1,017,165	0	9,082

＜構成比＞

歳入 (単位 %) (単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.保険料	100.8	55.3
2.繰入金	100.0	40.9
3.繰越金	100.0	1.9
4.諸収入	94.9	1.9
歳入合計	100.3	100.0

歳出 (単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.総務費	89.4	3.1
2.後期高齢者医療 広域連合納付金	99.6	96.2
3.諸支出金	92.6	0.7
4.公債費	0.0	0.0
5.予備費	0.0	0.0
歳出合計	99.1	100.0

＜前年度対比＞

歳入 (単位 千円・%) (単位 千円・%)

款別	令和3年度 決算額 (A)	令和2年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.保険料	569,564	558,245	11,319	2.0
2.繰入金	421,070	440,788	△ 19,718	△ 4.5
3.繰越金	19,124	21,129	△ 2,005	△ 9.5
4.諸収入	19,895	16,162	3,733	23.1
歳入合計	1,029,653	1,036,324	△ 6,671	△ 0.6

歳出 (単位 千円・%) (単位 千円・%)

款別	令和3年度 決算額 (A)	令和2年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.総務費	31,791	25,890	5,901	22.8
2.後期高齢者医療 広域連合納付金	978,553	981,522	△ 2,969	△ 0.3
3.諸支出金	6,821	9,789	△ 2,968	△ 30.3
4.公債費	0	0	0	—
5.予備費	0	0	0	—
歳出合計	1,017,165	1,017,201	△ 36	△ 0.0

#### ④ 保険料徴収 <概況>

(単位 千円)

種目	区分	賦課区分	調定額	収入済額	徴収率(%)
	後期高齢者医療保険料		現年度分	568,561	566,937
		滞納繰越分	6,810	2,627	38.6
		計	575,371	569,564	99.0

#### <徴収状況の推移>

(単位 千円)

種目	年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		後期高齢者 医療保険料	調定額	482,992	500,553	514,813
収入済額	475,096		491,871	509,467	558,245	569,564
徴収率(%)	98.4%		98.3%	99.0%	99.0%	99.0%
平成29年度を 100とした指数	調定額	100.0	103.6	106.6	116.7	119.1
	収入済額	100.0	103.5	107.2	117.5	119.9

#### <滞納繰越徴収状況の推移>

(単位 千円)

種目	年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		滞納繰越分	調定額	7,494	7,242	6,463
収入済額	2,269		1,483	3,726	2,966	2,627
徴収率(%)	30.3%		20.5%	57.7%	46.9%	38.6%
調定総額		482,992	500,553	514,813	563,760	575,371
上記に対する滞納繰越分調定の 割合		1.6%	1.4%	1.3%	1.1%	1.2%

#### ⑤ 被保険者数の推移

区 分	被 保 険 者 数		
	65歳～75歳未満 〔高齢者の医療の 確保に関する法律 第50条第1項第2号〕	75歳以上 〔高齢者の医療の 確保に関する法律 第50条第1項第1号〕	計
平成30年 3月	16 人	5,332 人	5,348 人
平成31年 3月	13 人	5,531 人	5,544 人
令和2年 3月	10 人	5,647 人	5,657 人
令和3年 3月	10 人	5,787 人	5,797 人
令和4年 3月	10 人	5,952 人	5,962 人

## 令和3年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)1. 一般管理費

単位：千円

事業名	後期高齢者医療運営事務事業			課等名	町民課	決算書ページ	249
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,074	1,698					1,698	
事業内容							
後期高齢者医療制度の市町村事務を円滑に行うため、被保険者の資格管理や保険証の交付、各種申請書の窓口及び郵送事務を行う。							
成果等の説明							
1. 各種申請書受付・郵送 （所得照会書94件、簡易申告書271件、還付申告書762件、基準収入額申請書84件） 2. 保険証の発送 148件 3. レセプト点検（内容点検91,296件、縦覧点検47,098件）  ※不用額（1,376,386円）の主なものは、レセプト点検の該当者が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	後期高齢者健診推進事業			課等名	町民課	決算書ページ	249
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,399	22,764					22,764	
事業内容							
健康増進、かかりつけ医を普及するため対象者の健康診査を実施する。							
成果等の説明							
1. 受診券発送数 6,115人 2. 受診者 1,643人（受診率26.87%）  ※不用額（1,634,799円）の主なものは、健康診査該当者が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	長寿・健康増進事業			課等名	町民課	決算書ページ	249
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
421	297					297	
事業内容							
後期高齢者健康診査受診者を対象に健康の保持増進を目的とした健康教育及び健康相談を実施する。							
成果等の説明							
1. 健診受診後の健康相談及び継続受診勧奨として、健診結果相談会を開催した。 ①期間 令和3年8月31日～令和4年3月16日（13回開催、28人参加）（個別相談13人実施） ②参加者 41人  2. 健診受診者の内、栄養指導が必要と判断された方に対し、管理栄養士による栄養相談を行った。 ①対象者 24人							

(款)1. 総務費 (項)2. 徴収費 (目)1. 徴収費

単位：千円

事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業			課等名	町民課	決算書ページ	249
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,129	998						998
事業内容							
神奈川県後期高齢者医療広域連合により賦課決定された後期高齢者医療保険料の徴収事務を行う。							
成果等の説明							
後期高齢者医療制度の財政運営の健全化や安定的な運営のために、収納率の向上を図るとともに、後期高齢者医療の制度周知を行い、保険料の徴収を行った。							
1. 特別徴収 3,831件							
2. 普通徴収 1,177件							
3. 併行徴収 694件							

(款)2. 後期高齢者医療 (項)1. 後期高齢者医療 (目)1. 後期高齢者医療  
広域連合納付金 広域連合納付金 広域連合納付金

単位：千円

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金支払事業			課等名	町民課	決算書ページ	251
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
982,301	978,553						415,784
事業内容							
神奈川県後期高齢者医療広域連合へ、保険料・保険基盤安定制度拠出金・定率市町村負担金及び市町村負担金の納付を行う。							
成果等の説明							
町が徴収した被保険者の保険料と低所得者等に係る保険料軽減分の保険基盤安定制度拠出金、定率市町村負担金及び神奈川県後期高齢者医療広域連合の事務負担金を支出した。							
※不用額(3,748,016円)の主なものは、保険料納付金及び保険基盤安定制度拠出金が見込みより減となったことによるもの。							

(款)3. 諸支出金 (項)1. 償還金及び還付加算金 (目)1. 後期高齢者医療保険料還付金

単位：千円

事業名	後期高齢者医療保険料還付事業			課等名	町民課	決算書ページ	251
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,020	474						474
事業内容							
後期高齢者医療保険料の過年度分の還付を行う。							
成果等の説明							
1. 過年度還付 52件							
2. 還付加算金 2件							
※不用額(545,670円)の主なものは、過年度分の還付が見込みより減となったことによるもの。							

## (款)3. 諸支出金 (項)2. 繰出金 (目)1. 一般会計繰出金

単位：千円

事業名	一般会計繰出事業			課等名	町民課	決算書ページ	251
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,347	6,347		事業内容				6,347
前年度の一般会計繰入金について、事務費等の町負担分で精算し、一般会計に返還する。							
成果等の説明							
町事務費及び医療費等の各繰入金について精算し、一般会計に繰り出した。							



## 4. 介護保険事業特別会計



## 介護保険事業特別会計決算の概要

令和3年度大磯町介護保険事業特別会計は、第八期事業計画期間（令和3年度～令和5年度）の初年度の決算となります。歳入は33億986万円で、予算現額に比較して1億1,305万円の減、歳出は31億648万円で、予算現額に比較して3億1,642万円の減となり、歳入歳出差引2億338万円の繰越額となります。

決算額を前年度と比較すると、歳入は1億4,815万円の増（対前年度伸び率4.7%）、歳出は1億3,671万円の増（同4.6%）となります。

歳入については、保険料が7億3,107万円（同△7.0%）で、保険料の見直しによるものです。国庫支出金6億2,672万円（同10.4%）は、介護給付費負担金の増によるもので、支払基金交付金7億6,949万円（同5.6%）は、保険給付費の増に伴う交付金の増によるものです。

一方、歳出については、保険給付費が26億9,750万円（同2.8%）で、介護サービスの利用件数の増加によるものです。地域支援事業費1億1,737万円（同1.2%）は、通所型サービスの利用件数の増加によるものです。

歳出総額のうち、介護保険サービスに係る保険給付費が歳出総額に占める割合は、86.8%となっています。これを介護度で区分すると、介護サービス（要介護1～5）が98.0%、介護予防サービス（要支援1及び2）が2.0%となっており、サービス種類で区分すると、居宅サービスが59.2%、施設サービスが40.8%となっています。

### ① 介護保険事業特別会計決算額（実質収支）

（単位 千円）

区 分	予算現額	決算額	予算現額との比較 歳入は増減額 歳出は翌年度繰越額及び不用額	予算現額に対する決算額の割合(%)
歳入	3,422,909	3,309,858	△ 113,051	96.7
歳出	3,422,909	3,106,485	316,424	90.8
歳入歳出差引残高		203,373		
翌年度へ繰り越すべき財源		0		
実質収支額		203,373		

### ② 介護保険事業特別会計決算額の推移

（単位 千円）

年 度	歳入	歳出	差引	平成29年度を100とした指数	
				歳入	歳出
平成29年度	3,032,860	2,889,129	143,731	100.0	100.0
平成30年度	3,092,266	2,854,402	237,864	102.0	98.8
令和元年度	3,182,248	3,022,914	159,334	104.9	104.6
令和2年度	3,161,706	2,969,776	191,930	104.2	102.8
令和3年度	3,309,858	3,106,485	203,373	109.1	107.5

### ③ 目的別決算 <概 況>

歳 入

（単位 千円）

款	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対 する増減額 (B-A)
1.保険料	690,970	737,628	731,069	1,381	5,178	40,099
3.国庫支出金	670,577	626,715	626,715	0	0	△ 43,862
4.支払基金交付金	837,889	769,489	769,489	0	0	△ 68,400
5.県支出金	453,363	411,576	411,576	0	0	△ 41,787
6.財産収入	102	48	48	0	0	△ 54
7.繰入金	578,048	578,047	578,047	0	0	△ 1
8.繰越金	191,931	191,930	191,930	0	0	△ 1
9.諸収入	29	984	984	0	0	955
歳入合計	3,422,909	3,316,417	3,309,858	1,381	5,178	△ 113,051

## 歳出

(単位 千円)

款	予算額 (当初+補正) (A)	予備費充当額 (B)	予算現額(C) (A+B)	支出済額 (D)	翌年度繰越額 (E)	不用額 (C-D-E)
1.総務費	77,934	0	77,934	69,449	0	8,485
2.保険給付費	2,971,282	0	2,971,282	2,697,502	0	273,780
3.地域支援事業費	148,093	0	148,093	117,368	0	30,725
4.財政安定化基金 拠出金	1	0	1	0	0	1
5.基金積立金	146,570	0	146,570	146,516	0	54
6.公債費	1	0	1	0	0	1
7.諸支出金	77,028	0	77,028	75,650	0	1,378
8.予備費	2,000	0	2,000	0	0	2,000
歳出合計	3,422,909	0	3,422,909	3,106,485	0	316,424

## &lt;構成比&gt;

## 歳入

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.保険料	105.8	22.1
3.国庫支出金	93.5	19.0
4.支払基金交付金	91.8	23.2
5.県支出金	90.8	12.4
6.財産収入	47.1	0.0
7.繰入金	100.0	17.5
8.繰越金	100.0	5.8
9.諸収入	3,393.1	0.0
歳入合計	96.7	100.0

## 歳出

(単位 %)

款	対予算現額	構成比
1.総務費	89.1	2.3
2.保険給付費	90.8	86.8
3.地域支援 事業費	79.3	3.8
4.財政安定化 基金拠出金	0.0	0.0
5.基金積立金	100.0	4.7
6.公債費	0.0	0.0
7.諸支出金	98.2	2.4
8.予備費	0.0	0.0
歳出合計	90.8	100.0

＜前年度対比＞

歳入

(単位 千円・%)

款 別	令和3年度 収入済額 (A)	令和2年度 収入済額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.保険料	731,069	785,916	△ 54,847	△ 7.0
3.国庫支出金	626,715	567,564	59,151	10.4
4.支払基金交付金	769,489	728,391	41,098	5.6
5.県支出金	411,576	404,994	6,582	1.6
6.財産収入	48	35	13	37.1
7.繰入金	578,047	515,277	62,770	12.2
8.繰越金	191,930	159,334	32,596	20.5
9.諸収入	984	195	789	404.6
歳入合計	3,309,858	3,161,706	148,152	4.7

歳出

(単位 千円・%)

款 別	令和3年度 支出済額 (A)	令和2年度 支出済額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸率(%)
1.総務費	69,449	68,338	1,111	1.6
2.保険給付費	2,697,502	2,622,862	74,640	2.8
3.地域支援事業費	117,368	115,937	1,431	1.2
4.財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
5.基金積立金	146,516	99,260	47,256	47.6
6.公債費	0	0	0	—
7.諸支出金	75,650	63,379	12,271	19.4
8.予備費	0	0	0	—
歳出合計	3,106,485	2,969,776	136,709	4.6

#### ④ 保険料徴収 <概況>

(単位 千円)

種目	区分	賦課区分	調定額	収入済額	徴収率(%)
介護保険料		現年度分	731,406	728,551	99.6
		滞納繰越分	6,222	2,518	40.5
		計	737,628	731,069	99.1

#### <徴収状況の推移>

(単位 千円)

種目	年度	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
介護保険料		調定額	756,738	814,298	800,727	792,463	737,628
		収入済額	742,150	805,945	794,350	785,916	731,069
		徴収率	98.1%	99.0%	99.2%	99.2%	99.1%
平成29年度を 100とした指数		調定額	100.0	107.6	105.8	104.7	97.5
		収入済額	100.0	108.6	107.0	105.9	98.5

#### <滞納繰越徴収状況の推移>

(単位 千円)

種目	年度	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
滞納繰越分		調定額	11,553	9,201	4,968	5,941	6,222
		収入済額	1,860	2,827	1,616	2,528	2,518
		徴収率	16.1%	30.7%	32.5%	42.6%	40.5%
介護保険料調定総額			756,738	814,298	800,727	792,463	737,628
上記に対する滞納繰越分 調定額の割合			1.5%	1.1%	0.6%	0.7%	0.8%

#### ⑤ 介護保険給付費の推移

年度	保険給付費(千円)	件数	要支援・要介護認定者数(人)
平成29年度	2,550,900	52,977	1,732
平成30年度	2,476,175	50,119	1,776
令和元年度	2,541,136	51,474	1,766
令和2年度	2,620,713	52,573	1,857
令和3年度	2,695,248	55,085	1,867

※介護保険給付費は、審査支払手数料を除いた数値

※要支援・要介護認定者数は、各年度末の人数

## ⑥ 被保険者数の推移

区 分	第1号被保険者数
平成30年3月	10,923人
平成31年3月	11,033人
令和2年3月	11,068人
令和3年3月	11,134人
令和4年3月	11,138人

## 令和3年度決算に係る成果説明書（事務事業）

(款)1. 総務費 (項)1. 総務管理費 (目)1. 一般管理費

単位：千円

事業名	介護保険運営事務事業			課等名	福祉課	決算書ページ	277
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,711	5,151			794			4,357
事業内容							
介護保険制度の円滑な運営のため、介護保険制度周知・被保険者の資格管理事務及び介護保険各種電算システム運用を行う。							
成果等の説明							
1. 新規資格取得者に対し介護保険被保険者証の発行及び送付 2. 償還払給付額管理や高額介護サービス費支給対象者抽出の処理を共同処理業務委託 3. 介護保険運営に必要な各種電算システムの保守							

(款)1. 総務費 (項)2. 徴収費 (目)1. 賦課徴収費

単位：千円

事業名	介護保険料賦課徴収事業			課等名	福祉課	決算書ページ	277
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,362	2,040						2,040
事業内容							
介護保険料の賦課徴収事務を行う。							
成果等の説明							
普通徴収者の納付の利便性向上のため、口座振替を勧奨し、滞納者の徴収については、直接訪問を行うことにより、保険料の安定的な徴収に努めた。 1. 介護保険料賦課徴収に関する納入通知書の発行及び送付 2. 介護保険料未納者に対して督促、催告通知の発行及び送付							

(款)1. 総務費 (項)3. 介護認定審査会費 (目)1. 介護認定審査会費

単位：千円

事業名	介護認定事務運営事業			課等名	福祉課	決算書ページ	279
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,234	21,045						21,045
事業内容							
介護認定審査会の運営及びそれに伴う介護認定審査事務を行う。							
成果等の説明							
要介護度を判定するための訪問調査の実施と、主治医意見書の作成を依頼し、介護認定審査会を開催した。 1. 介護認定審査会の開催 61回 認定件数 1,642件 2. 認定調査の実施 介護事業所等への調査委託 192件、他市町村への調査委託 9件 町職員 1,461件  ※不用額（6,188,831円）の主なものは、主治医意見書作成手数料が見込みより減となったことによるもの。							

## (款)2. 保険給付費 (項)1. 介護サービス等諸費 (目)1. 介護サービス等給付費

単位：千円

事業名	介護サービス等給付費給付事業			課等名	福祉課	決算書ページ	279
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,771,101	2,511,481		517,914	366,277		1,627,290	
事業内容							
介護サービスに係る費用（要介護1～5の方）の保険者負担分を支払う。							
◎居宅介護サービス給付費	要介護被保険者が居宅サービスを利用した場合の保険者負担分						
◎地域密着型介護サービス給付費	要介護被保険者が地域密着型介護サービスを利用した場合の保険者負担分						
◎施設介護サービス給付費	要介護被保険者が施設介護サービスを利用した場合の保険者負担分						
◎居宅介護福祉用具購入費	要介護被保険者が入浴または排泄用に供する福祉用具を購入した場合、福祉用具購入費を支払う。（限度額10万円・1割～3割自己負担を含む）						
◎居宅介護住宅改修費	要介護被保険者が住宅改修を行った場合、居宅介護住宅改修費を支払う。（一つの住居により限度額20万円・1割～3割自己負担を含む）						
◎居宅介護サービス計画給付費	要介護被保険者に対して居宅介護支援事業者の介護支援専門員が介護サービス計画を作成した場合のサービス計画費。利用者負担なし。						
成果等の説明							
◎居宅介護サービス給付費	27,282件						内訳
訪問介護	3,767件	訪問入浴	449件	訪問看護	2,792件	訪問リハビリ	202件
通所介護	3,684件	通所リハビリ	795件	福祉用具貸与	6,592件	短期入所生活介護	892件
短期入所療養介護	176件	居宅療養管理指導	6,745件	特定施設入居者生活介護	1,178件	特定施設入居者生活介護（短期）	10件
◎地域密着型介護サービス給付費	2,598件						内訳
地域密着型通所介護	1,463件		認知症対応型通所介護		172件		
認知症対応型共同生活介護	655件		認知症対応型共同生活介護（短期）		3件		
小規模多機能型居宅介護	288件		小規模多機能型居宅介護（短期）		5件		
地域密着型介護老人福祉施設	12件						
◎施設介護サービス給付費	3,084件						内訳
介護老人福祉施設	1,920件		介護老人保健施設		1,106件		
介護療養型施設	14件		介護医療院		6件		
特定診療費	14件		特別診療費		24件		
◎居宅介護福祉用具購入費	105件						
対象用具は、5種類、①腰掛便座 ②特殊尿器 ③入浴補助用具 ④簡易浴槽 ⑤移動用リフトの吊り金具							
◎居宅介護住宅改修費	94件						
補助対象は、①手すりの取付け ②段差の改修 ③滑りの防止、移動の円滑等のための床材の変更 ④引き戸等への扉の取替え ⑤洋式便器等への取替え ⑥その他これらの各工事に付帯して必要な工事							
◎居宅介護サービス計画給付費	9,150件						
※不用額（259,619,559円）の主なものは、居宅介護サービス給付費等が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	介護予防サービス等給付費給付事業		課等名	福祉課	決算書ページ	279	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
59,862	51,827			10,615	7,507		33,705
事業内容							
介護予防サービスに係る費用（要支援1、2の方）の保険者負担分を支払う。							
◎介護予防サービス給付費			要支援被保険者が介護予防サービスを利用した場合の保険者負担分				
◎地域密着型介護予防サービス給付費			要支援被保険者が地域密着型介護予防サービスを利用した場合の保険者負担分				
◎介護予防福祉用具購入費			要支援被保険者が入浴または排泄用に供する福祉用具を購入した場合、福祉用具購入費を支払う。（限度額10万円・1割～3割自己負担を含む）				
◎介護予防住宅改修費			要支援被保険者が住宅改修を行った場合、介護予防住宅改修費を支払う。（一つの住居により限度額20万円・1割～3割自己負担を含む）				
◎介護予防サービス計画給付費			要支援被保険者に対して包括支援センター又は居宅介護支援事業者の介護支援専門員が介護予防サービス計画を作成した場合のサービス計画費。利用者負担なし。				
成果等の説明							
◎介護予防サービス給付費			2,850 件			内訳	
介護予防訪問看護	424 件	介護予防短期入所生活介護	24 件	介護予防居宅療養管理指導	304 件		
介護予防通所リハ	115 件	介護予防特定施設入居者生活介護	145 件	介護予防福祉用具貸与	1,831 件		
介護予防訪問リハ	7 件						
<p>◎介護予防地域密着型サービス給付費 24件 対象サービスは、介護予防認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護</p> <p>◎介護予防福祉用具購入費 25件 対象用具は、5種類、①腰掛便座 ②特殊尿器 ③入浴補助用具 ④簡易浴槽 ⑤移動用リフトの吊り金具</p> <p>◎介護予防住宅改修費 37件 補助対象は、①手すりの取付け ②段差の改修 ③滑りの防止、移動の円滑等のための床材の変更 ④引き戸等への扉の取替え ⑤洋式便器等への取替え ⑥その他これらの各工事に付帯して必要な工事</p> <p>◎介護予防サービス計画給付費 2,154件</p> <p>※不用額（8,035,437円）の主なものは、介護予防サービス給付費等が見込みより減となったことによるもの。</p>							

## (款)2. 保険給付費 (項)1. 介護サービス等諸費 (目)2. その他諸費

単位：千円

事業名	その他諸費支払事業			課等名	福祉課	決算書ページ	279
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
140,319	134,194			30,170	21,337		82,687
事業内容							
<p>◎審査支払手数料：介護保険サービス事業者へのサービス給付費の審査支払手数料として、神奈川県国民健康保険団体連合会に支払う。</p> <p>◎高額介護サービス費：要介護被保険者等が介護保険サービスを利用した場合の負担額を軽減するために、負担上限額を定め、これを超える分について、被保険者に支払う。</p> <p>◎特定入所者介護サービス費：所得の低い方に対し、介護保険施設での居住費と食費の自己負担限度額が設定され、これを超える分について被保険者に支払う。</p> <p>◎高額医療合算介護サービス費：同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合わせた自己負担が決められた限度額を500円以上超えた分について、被保険者に支払う。</p>							
成果等の説明							
<p>1. 審査支払手数料 47,016件</p> <p>2. 高額介護サービス費 5,592件</p> <p>3. 特定入所者介護サービス費 1,786件</p> <p>4. 高額医療合算介護サービス費 304件</p> <p>※不用額(6,124,871円)の主なもの、特定入所者介護サービス費が見込みより減となったことによるもの。</p>							

## (款)3. 地域支援事業費 (項)1. 地域支援事業費 (目)1. 一般介護予防事業費

単位：千円

事業名	一般介護予防事業			課等名	福祉課	決算書ページ	279
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,488	7,223			2,160	1,020		4,043
事業内容							
介護予防上の支援が必要な高齢者を対象に、生活機能確認及び各種介護予防事業を実施する。							
成果等の説明							
<p>介護予防上の支援が必要な高齢者を対象に、生活機能の維持・向上を目的として各種事業を実施した。</p> <p>1. 各種介護予防教室の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防教室           <ul style="list-style-type: none"> <li>「ますます元気いっぱい教室」全6コース 各4回 (フォローアップ教室各2回)</li> <li>(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1コース、フォローアップ教室2回中止)</li> </ul> </li> <li>・筋力向上を主な目的とした介護予防教室           <ul style="list-style-type: none"> <li>「ポール・ウォーキング教室」全2コース 各25回</li> <li>(ゆっくりコース/しっかりコース)</li> </ul> </li> <li>・運動器の機能向上を目的とした介護予防教室           <ul style="list-style-type: none"> <li>「スクエアステップのひろば」全2コース 各20回 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため、うち21回中止)</li> </ul> </li> </ul> <p>2. その他の介護予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大磯はつらつサポーター事業 活動登録者13人</li> <li>一般向け活動者説明会 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため、未開催)</li> <li>・介護予防普及啓発 (町内の団体等に保健師等を派遣) (2回、延べ43人)</li> <li>・地域介護予防活動研修会 (全3回、延べ58人参加)</li> </ul> <p>※不用額(6,264,765円)の主なもの、介護予防地域活動講師派遣が新型コロナウイルス感染拡大防止のため予定より減となったことによるもの。</p>							

事業名	包括的支援事業			課等名	福祉課	決算書ページ	281
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,328	24,224			8,767	2,225		13,232
事業内容							
社会福祉士・保健師（または経験のある看護師）・主任介護支援専門員の3職種を配置し、介護・福祉・健康及び医療など、多様な相談等を受ける機関を運営する。							
成果等の説明							
<p>高齢になっても住み慣れた自宅や地域で暮らし続けられるよう、地域の関係機関と連携を密に図り高齢者の包括的な支援に努めた。</p> <p>1. 地域包括支援センター事業を社会福祉法人大磯町社会福祉協議会へ委託 2. 介護保険運営協議会の開催 2回（資料送付のみ）</p>							

事業名	任意事業			課等名	福祉課	決算書ページ	281
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,798	5,464			2,425	1,212		1,827
事業内容							
在宅高齢者やその家族のための助成券の交付、給付費通知の発送、介護相談員の派遣、地域支援事業講演会の開催、成年後見市町村申立て、ケアマネジャーのいない住宅改修利用者への理由書作成費用の支援を行う。							
成果等の説明							
<p>介護保険事業の安定的な運営や家族介護に関する支援を図った。</p> <p>1. サービス利用者へ給付費通知の発送 4回、延べ6,332人 2. 介護保険施設へ介護相談員の派遣（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、派遣なし） 3. 調理が困難な方に食事を届けて安否を確認する配食サービス 月平均9人、1,468食 4. 常時おむつを使用している高齢者に紙おむつ購入費の助成券交付 89人、2,322枚 5. 常時に車椅子等を使用している高齢者の方に、介護タクシー助成券交付 115人、7,188枚 6. 住宅改修利用支援 18件 7. 家族介護継続支援事業「家族介護者のつどい」 全7日、参加者21人 8. 地域支援事業「司法書士による成年後見制度個別相談会」参加者6人 9. 成年後見市町村長申立て 3件</p> <p>※不用額（3,333,973円）の主なものは、紙おむつ購入費の助成等が予定より減となったことによるもの。</p>							

事業名	在宅医療・介護連携推進事業		課等名	福祉課	決算書ページ	281	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,550	4,159			1,847	924		1,388
事業内容							
中郡医師会の協力のもと、二宮町と共同で在宅医療・介護連携を推進する。							
成果等の説明							
在宅医療・介護連携の課題抽出や、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発活動を行った。 1. 在宅医療・介護連携推進事業を中郡医師会へ委託 2. 在宅医療多職種連携会議（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、未開催） 3. 在宅医療多職種連携講演会の開催（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、未開催）							

事業名	生活支援体制整備事業		課等名	福祉課	決算書ページ	281	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,007	4,000			1,774	887		1,339
事業内容							
生活支援コーディネーターを1名以上確保し、生活支援体制整備業務を行う。							
成果等の説明							
生活支援コーディネーターが中心となり、生活支援体制整備に向けて地域のニーズや資源の把握、関係者のネットワーク化を行った。 1. 生活支援体制整備事業を社会福祉法人大磯町社会福祉協議会へ委託 2. 生活支援体制整備協議体の開催 2回							

(款)3. 地域支援事業費 (項)1. 地域支援事業費 (目)3. 介護予防・生活支援サービス事業 単位：千円

事業名	介護予防・生活支援サービス事業		課等名	福祉課	決算書ページ	281	
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
81,954	63,046			23,139	8,887		31,020
事業内容							
介護予防・生活支援サービスに係る費用（事業対象者）の保険者負担分を支払う。							
◎介護予防・生活支援サービス事業給付費			事業対象被保険者が訪問型・通所型サービスを利用した場合の保険者負担分				
成果等の説明							
介護予防・生活支援サービス事業給付費			3,241件			内訳	
訪問型サービス			1,288 件		通所型サービス		1,953 件
※不用額（18,908,327円）は、介護予防・生活支援サービス事業給付費が見込みより減となったことによるもの。							

事業名	介護予防ケアマネジメント事業			課等名	福祉課	決算書ページ	281
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,304	8,767			2,610	1,233		4,924
事業内容							
◎介護予防ケアマネジメント費			事業対象被保険者に対して包括支援センターまたは居宅介護支援事業者の介護支援専門員がケアマネジメントをした場合の費用。利用者負担なし。				
成果等の説明							
介護予防ケアマネジメント費			1,892件				

(款)3. 地域支援事業費 (項)1. 地域支援事業費 (目)4. その他諸費

単位：千円

事業名	その他諸費支払事業			課等名	福祉課	決算書ページ	281
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
786	486			143	67		276
事業内容							
◎審査支払手数料：サービス事業者へのサービス事業給付費の審査支払手数料として、神奈川県国民健康保険団体連合会に支払う。							
◎高額介護サービス費：事業対象被保険者がサービスを利用した場合の負担額を軽減するために、負担上限額を定め、これを超える分について、被保険者に支払う。							
◎高額医療合算介護サービス費：同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合わせた自己負担が決められた限度額を500円以上超えた分について、被保険者に支払う。							
成果等の説明							
1. 審査支払手数料			5,133件				
2. 高額介護サービス費			76件				
3. 高額医療合算介護サービス費			8件				

(款)5. 基金積立金 (項)1. 基金積立金 (目)1. 介護保険基金積立金

単位：千円

事業名	介護保険給付費支払基金積立事業			課等名	福祉課	決算書ページ	283
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
146,570	146,515			24,357			122,158
事業内容							
介護保険の保険給付費及び地域支援事業に要する費用の不足に充当するため、必要な経費の積立てを行う。							
成果等の説明							
保険給付費の支払いの安定を図るため介護保険給付費支払基金に積立てを行った。							

(款)7. 諸支出金 (項)1. 償還金及び還付加算金 (目)1. 第1号被保険者保険料還付金 単位：千円

事業名	第1号被保険者過年度保険料還付事業			課等名	福祉課	決算書ページ	283
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,139	762					762	
事業内容							
介護保険料過誤納金の還付事務を行う。							
成果等の説明							
資格喪失や所得更正等により過誤納となった過年度介護保険料を還付 69件							
※不用額(1,377,080円)は、介護予防・生活支援サービス事業給付費が見込みより減となったことによるもの。							

(款)7. 諸支出金 (項)2. 償還金 (目)1. 償還金 単位：千円

事業名	国庫支出金等返還事業			課等名	福祉課	決算書ページ	283
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,584	7,583					7,583	
事業内容							
国庫支出金等に返還が生じた場合、国等へ返還する。							
成果等の説明							
過年度の介護給付費負担金や地域支援事業費交付金などの額確定により、国、県及び社会保険診療報酬支払基金に返還した。							

(款)7. 諸支出金 (項)3. 繰出金 (目)1. 一般会計繰出金 単位：千円

事業名	一般会計繰出事業			課等名	福祉課	決算書ページ	283
予算現額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
67,305	67,305					67,305	
事業内容							
令和2年度の一般会計繰入金について決算で精算し、一般会計に繰り出す。							
成果等の説明							
保険給付費、地域支援事業費、職員給与、事務費の各繰入金について精算し、一般会計に繰り出した。							

## 5. 下水道事業会計



## 下水道事業会計決算の概要

令和3年度下水道事業会計決算は、下水を処理するための収益的収支の収入は9億8,692万円で予算額に比べて626万円の増、支出は8億9,007万円で予算額に比べて2,550万円の減となっています。

これを前年度と比較すると、収入は8,100万円の増(対前年度伸び率8.9%)、支出は1,423万円の増(同1.6%)となります。

収入の内訳は、下水道使用料や雨水処理負担金などの営業収益が3億9,695万円、他会計補助金や長期前受金戻入などの営業外収益が5億8,997万円となっています。

支出の主な内訳は、管渠費や流域下水道維持管理負担金、減価償却費などの営業費用が7億5,421万円となっており、支出の84.7%を占めています。

また、下水道施設などを整備するための資本的収支における収入は、12億9,611万円で予算額に比べて3,759万円の減、支出は15億9,141万円で予算額に比べて3,798万円の減となっています。

これを前年度と比較すると、収入は817万円の減(同△0.6%)、支出は524万円の増(同0.3%)となります。

収入の主な内訳は、企業債が6億9,770万円、国庫補助金などの補助金が3億2,293万円となっており、収入の78.7%を占めています。

支出の主な内訳は、建設改良費が10億4,774万円となっており、支出の65.8%を占めています。

## ① 下水道事業会計決算額及び構成比

### 収益的収支

(収入)

(単位 千円・%)

款・項別	予算額	決算額	左記構成比	予算額との比較 (増減額)	予算額に対する 決算額の割合
1. 下水道事業収益	980,660	986,921	100.0	6,261	100.6
1. 営業収益	405,481	396,946	40.2	△ 8,535	97.9
2. 営業外収益	575,179	589,975	59.8	14,796	102.6

(支出)

(単位 千円・%)

款・項別	予算額	決算額	左記構成比	予算額との比較 (翌年度繰越額及び不用額)	予算額に対する 決算額の割合
1. 下水道事業費用	915,572	890,069	100.0	25,503	97.2
1. 営業費用	772,761	754,210	84.7	18,551	97.6
2. 営業外費用	140,810	135,859	15.3	4,951	96.5
3. 特別損失	1	0	0.0	1	0.0
4. 予備費	2,000	0	0.0	2,000	0.0

### 資本的収支

(収入)

(単位 千円・%)

款・項別	予算額	決算額	左記構成比	予算額との比較 (増減額)	予算額に対する 決算額の割合
1. 資本的収入	1,333,704	1,296,115	100.0	△ 37,589	97.2
1. 企業債	726,600	697,700	53.8	△ 28,900	96.0
2. 出資金	238,918	239,379	18.5	461	100.2
3. 負担金等	33,224	36,110	2.8	2,886	108.7
4. 補助金	334,962	322,926	24.9	△ 12,036	96.4

(支出)

(単位 千円・%)

款・項別	予算額	決算額	左記構成比	予算額との比較 (翌年度繰越額及び不用額)	予算額に対する 決算額の割合
1. 資本的支出	1,629,393	1,591,414	100.0	37,979	97.7
1. 建設改良費	1,085,718	1,047,741	65.8	37,977	96.5
2. 企業債償還金	543,675	543,673	34.2	2	100.0

## ② 前年度対比

### 収益の収支

(収入)

(単位 千円・%)

款・項別	令和3年度決算額(A)	令和2年度決算額(B)	増減額(A)－(B)	伸率(%)
1. 下水道事業収益	986,921	905,925	80,996	8.9
1. 営業収益	396,946	362,488	34,458	9.5
2. 営業外収益	589,975	543,437	46,538	8.6

(支出)

(単位 千円・%)

款・項別	令和3年度決算額(A)	令和2年度決算額(B)	増減額(A)－(B)	伸率(%)
1. 下水道事業費用	890,069	875,843	14,226	1.6
1. 営業費用	754,210	724,564	29,646	4.1
2. 営業外費用	135,859	145,144	△ 9,285	△ 6.4
3. 特別損失	0	6,135	△ 6,135	皆減
4. 予備費	0	0	0	0.0

### 資本の収支

(収入)

(単位 千円・%)

款・項別	令和3年度決算額(A)	令和2年度決算額(B)	増減額(A)－(B)	伸率(%)
1. 資本の収入	1,296,115	1,304,288	△ 8,173	△ 0.6
1. 企業債	697,700	707,900	△ 10,200	△ 1.4
2. 出資金	239,379	242,828	△ 3,449	△ 1.4
3. 負担金等	36,110	16,391	19,719	120.3
4. 補助金	322,926	337,169	△ 14,243	△ 4.2

(支出)

(単位 千円・%)

款・項別	令和3年度決算額(A)	令和2年度決算額(B)	増減額(A)－(B)	伸率(%)
1. 資本の支出	1,591,414	1,586,171	5,243	0.3
1. 建設改良費	1,047,741	1,052,702	△ 4,961	△ 0.5
2. 企業債償還金	543,673	533,469	10,204	1.9

### ③ 受益者負担金・分担金及び下水道使用料徴収

＜徴収状況の推移＞

(単位 千円)

種目	年度	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	受益者負担金・分担金		調定額	31,292	15,333	28,020	19,363
		収入済額	27,343	11,509	23,090	16,502	35,901
		徴収率	87.4%	75.1%	82.4%	85.2%	91.8%
平成29年度を 100とした指数		調定額	100.0	49.0	89.5	61.9	125.0
		収入済額	100.0	42.1	84.4	60.4	131.3
下水道使用料		調定額	276,717	293,923	317,430	315,093	326,715
		収入済額	275,161	292,415	266,647	261,911	271,321
		徴収率	99.4%	99.5%	84.0%	83.1%	83.0%
平成29年度を 100とした指数		調定額	100.0	106.2	114.7	113.9	118.1
		収入済額	100.0	106.3	96.9	95.2	98.6

※調定額及び収入済額は、令和元年度より当該年度3月末での数値で捉えています。

＜滞納繰越徴収状況の推移＞

(単位 千円)

種目	年度	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	受益者負担金・分担金 滞納繰越分		調定額	3,693	2,997	3,650	2,972
		収入済額	349	640	554	825	689
		徴収率	9.5%	21.4%	15.2%	27.8%	22.9%
受益者負担金・分担金調定総額			31,292	15,333	28,020	19,363	39,114
上記に対する滞納繰越分 調定額の割合			11.8%	19.5%	13.0%	15.3%	7.7%
下水道使用料 滞納繰越分		調定額	1,139	1,510	1,408	1,123	1,117
		収入済額	856	905	756	467	463
		徴収率	75.1%	60.0%	53.7%	41.6%	41.5%
下水道使用料調定総額			276,717	293,923	317,430	315,093	326,715
上記に対する滞納繰越分 調定額の割合			0.4%	0.5%	0.4%	0.4%	0.3%

※調定額及び収入済額は、令和元年度より当該年度3月末までの数値で捉えています。

④ 処理区域内における接続等普及状況

年 度	供用開始 面積 (ha)	区域内 人口 (人)	接続人口 (人)	接続率 (%)	融資斡旋 (件)	奨励金 (件)
平成29年度	11.70	553	554	76.5	0	54
平成30年度	4.82	216	270	76.9	1	31
令和元年度	10.65	411	363	77.1	3	51
令和2年度	7.30	212	244	77.4	0	41
令和3年度	18.23	816	758	77.9	1	62
平成4年度から 令和3年度の累計	477.43	27,014	21,034	77.9	36	3,505

### ⑤ 国庫支出金の推移

(単位 千円)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	累計
	平成2～平成28年度						
金額	6,549,555	227,250	359,630	168,300	300,850	301,400	7,906,985

### ⑥ 下水道建設費の推移

年度	下水道建設費 (千円)			管布設延長 (m)			整備面積(ha)	流域下水道建設負担金(千円)
	補助事業費	単独事業費	計	幹線	枝線	計		
平成29年度	454,500	374,503	829,003	0.0	3,115.2	3,115.2	14.3	10,112
平成30年度	719,260	268,151	987,411	0.0	1,544.2	1,544.2	6.4	12,904
令和元年度	336,600	184,826	521,426	0.0	1,624.1	1,624.1	7.1	11,921
令和2年度	601,700	451,002	1,052,702	0.0	3,721.9	3,721.9	15.0	13,464
令和3年度	602,800	444,941	1,047,741	0.0	3,302.9	3,302.9	10.7	11,443

※下水道建設費は、令和2年度より「建設改良費」となります。

### ⑦ 下水道債の推移

(単位 千円)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	累計	
	平成2～平成28年度							
金額	14,363,000	536,200	551,500	335,600	707,900	697,700	17,191,900	
内訳	公共下水道事業債	12,396,300	521,000	529,800	297,100	694,700	686,600	15,125,500
	流域下水道事業債	1,963,300	9,900	12,600	11,800	13,200	11,100	2,021,900
	公営企業会計適用債	3,400	5,300	9,100	26,700	0	0	44,500

## 令和3年度決算に係る成果説明書（事務事業）

収益的支出（款）1. 下水道事業費用（項）1. 営業費用

単位：千円

目名	管渠費			課等名	下水道課	決算書ページ	330
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45,311	41,082					23,264	17,818
事業内容							
町内を流れる河川や公共用水域の水質保全を図るため、汚水処理に要する経費の負担や幹線管渠等、下水道施設の維持管理を行う。							
成果等の説明							
マンホールポンプ14箇所の定期点検、特定事業場2箇所の水質検査委託による管理、下水道台帳の整備、公共下水道施設の維持管理補修、平塚市への維持管理負担金の拠出を行った。							
※不用額（4,228,767円）の主なものは、委託料・修繕費等の入札の執行残によるもの。							

目名	流域下水道維持管理負担金			課等名	下水道課	決算書ページ	330
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
91,310	79,201					79,201	
事業内容							
本町は相模川流域下水道（右岸処理場）において汚水を処理しており、県及び流域関連12市町で、相模川流域下水道の維持管理等に係る費用を負担する。							
成果等の説明							
相模川流域下水道の処理場、ポンプ場及び管渠に係る維持管理負担金を拠出した。							
※不用額（12,109,000円）の主なものは、相模川流域下水道維持管理事業に係る委託料等の減に伴う負担金の減によるもの。							

目名	総係費			課等名	下水道課	決算書ページ	330
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
47,677	45,466					39,383	6,083
事業内容							
公共下水道事業全般に係る庶務などを行うとともに、受益者負担金・分担金及び下水道使用料について、賦課徴収、滞納整理等を行う。							
成果等の説明							
1. 令和3年度末人口普及率 83.4%、接続率 77.9% 2. 公営企業会計運営サポート委託 受託業者：(株)フューチャーイン東京支店 請負金額：3,234,000円 3. 下水道使用料調定件数 52,398件 4. 公共下水道の供用開始に伴う受益者負担金及び分担金の賦課徴収647件（内、一括納付件数は、311件） 5. 下水道使用料徴収等委託（上下水道一括徴収委託） 受託業者：神奈川県企業庁 請負金額：11,240,136円							
※不用額（2,211,271円）の主なものは、委託料の執行残によるもの。							

目名	減価償却費			課等名	下水道課	決算書ページ	330
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
588,463	588,460					118,318	470,142
事業内容							
公営企業会計方式の適用に伴い、資産の取得に要した金額を基準により各事業年度の費用として配分する。							
成果等の説明							
1. 構築物減価償却費 (管渠、マンホール) : 522,341,635円 2. 機械及び装置減価償却費 (マンホールポンプ) : 10,549,864円 3. 車両運搬具減価償却費 (車、バイク) : 149,377円 4. 工具器具備品減価償却費 (有毒ガス検知器：管渠内点検時に使用) : 292,036円 5. その他無形固定資産減価償却費 (流域下水道建設負担金) : 55,127,512円							

収益的支出 (款)1. 下水道事業費用 (項)2. 営業外費用

単位：千円

目名	支払利息及び企業債取扱諸費			課等名	下水道課	決算書ページ	331																								
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																								
140,669	135,720					53,157	82,563																								
事業内容																															
企業債の借入先に対して、利子の支払いを行う。																															
成果等の説明																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>件</th> <th>償還利子 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 財務省</td> <td>48</td> <td>74,549,657</td> </tr> <tr> <td>2. 地方公共団体金融機構</td> <td>71</td> <td>49,636,701</td> </tr> <tr> <td>3. 神奈川県</td> <td>8</td> <td>1,703,782</td> </tr> <tr> <td>4. 日本郵政 (旧総務省)</td> <td>3</td> <td>9,634,991</td> </tr> <tr> <td>5. 中南信用金庫</td> <td>3</td> <td>128,028</td> </tr> <tr> <td>6. 中栄信用金庫</td> <td>1</td> <td>66,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134</td> <td>135,719,909</td> </tr> </tbody> </table>								借入先	件	償還利子 (円)	1. 財務省	48	74,549,657	2. 地方公共団体金融機構	71	49,636,701	3. 神奈川県	8	1,703,782	4. 日本郵政 (旧総務省)	3	9,634,991	5. 中南信用金庫	3	128,028	6. 中栄信用金庫	1	66,750	合計	134	135,719,909
借入先	件	償還利子 (円)																													
1. 財務省	48	74,549,657																													
2. 地方公共団体金融機構	71	49,636,701																													
3. 神奈川県	8	1,703,782																													
4. 日本郵政 (旧総務省)	3	9,634,991																													
5. 中南信用金庫	3	128,028																													
6. 中栄信用金庫	1	66,750																													
合計	134	135,719,909																													

資本的支出 (款)1. 資本的支出 (項)2. 企業債償還金

単位：千円

目名	企業債償還金			課等名	下水道課	決算書ページ	311																					
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																					
543,675	543,673						543,673																					
事業内容																												
企業債の借入先に対して、元金の支払いを行う。																												
成果等の説明																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>件</th> <th>償還元金 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 財務省</td> <td>38</td> <td>264,445,275</td> </tr> <tr> <td>2. 地方公共団体金融機構</td> <td>71</td> <td>230,845,538</td> </tr> <tr> <td>3. 神奈川県</td> <td>8</td> <td>21,257,846</td> </tr> <tr> <td>4. 日本郵政 (旧総務省)</td> <td>3</td> <td>25,900,713</td> </tr> <tr> <td>5. 中南信用金庫</td> <td>2</td> <td>1,223,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122</td> <td>543,673,104</td> </tr> </tbody> </table>								借入先	件	償還元金 (円)	1. 財務省	38	264,445,275	2. 地方公共団体金融機構	71	230,845,538	3. 神奈川県	8	21,257,846	4. 日本郵政 (旧総務省)	3	25,900,713	5. 中南信用金庫	2	1,223,732	合計	122	543,673,104
借入先	件	償還元金 (円)																										
1. 財務省	38	264,445,275																										
2. 地方公共団体金融機構	71	230,845,538																										
3. 神奈川県	8	21,257,846																										
4. 日本郵政 (旧総務省)	3	25,900,713																										
5. 中南信用金庫	2	1,223,732																										
合計	122	543,673,104																										

## 令和3年度決算に係る成果説明書（普通建設事業）

資本的支出（款）1. 資本的支出（項）1. 建設改良費

単位：千円

目名	管渠建設改良費			課等名	下水道課	決算書ページ	311
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,071,706	1,036,298		301,400		686,600	36,110	12,188
事業内容							
生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、浸水対策を図るため、町内の下水道施設などを整備する。							
成果等の説明							
汚水枝管整備工事を17件、雨水管整備工事を5件、公共汚水ます設置工事を5件施工した。また、雨水管実施設計業務委託を1件、設計積算及び現場監理委託を11件、試掘調査を4件実施した。 （詳細は、令和3年度決算書326頁「下水道事業会計決算附属書類 下水道事業会計報告書 4 会計(1)重要契約の要旨」を参照。）  ※不用額（35,408,263円）の主なものは、委託料及び工事請負費の入札の執行残によるもの。							

目名	流域下水道建設負担金			課等名	下水道課	決算書ページ	311
予算額	決算額	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,012	11,443				11,100		343
事業内容							
本町は相模川流域下水道（右岸処理場）において汚水を処理しており、県及び流域関連12市町で、相模川流域下水道の改築、新設等に係る建設費を負担する。							
成果等の説明							
相模川流域下水道の処理場、ポンプ場及び管渠に係る改築、新設等の建設負担金を拠出した。  ※不用額（2,569,000円）の主なものは、相模川流域下水道建設事業に係る工事請負費等の減に伴う負担金の減によるもの。							





